

商青連設立 15 年記念誌

商工会議所青年部

YEG

たびだち

新たなる出発



全国商工会議所青年部連合会

はじめに

商工会議所青年部は、平成9年9月12日現在、全国517商工会議所中422ヵ所に設置され、会員数も3万人にならんとしています。そして本年度、全国商工会議所青年部連合会（商青連）は昭和58年4月に発足以来15年目を迎えました。

過去、商青連では5周年の記念誌「明日への挑戦」で、「これからの青年部を考える」というテーマを取り上げ、ついで10年記念誌「翔け YEG」で「今後の青年部のあり方」と、「将来への提言・ビジョン」を掲載してきました。そして、今回発行する15年記念誌は、「変革期の青年部のあり方」をふまえ、商青連20年へむけて「新たなる出発（たびだち）」ができるように願って作成しました。

この冊子において、特に、この5年間で商青連の規定、議事運営マニュアル、全国大会・会長研修会の持ち回り規定の制定や見直し、ブロック大会の名称や内容の変更などに、ご尽力された10代～15代の商青連の歴代会長の皆様に座談会という形でお集まり頂き、当時の問題点、今後の課題を語って頂きました。

さらに、「全国YEGからの提言」と題し広く会員の意見を求めると共に、今年度出向者による「商青連役員によるテーマ別グループディスカッション」を行い、当事者の意見を集約しました。

各地青年部は、その創設以来「YEGとは何か」という命題に向かって、日々変化していく時代状況の中活動を続けてまいりました。

この冊子に掲載したご意見や提言が、今後の青年部活動やその命題の議論に貴重な資料となり、今後のYEG活動の基盤として「YEG 新たなる出発（たびだち）」というタイトルのごとく、各地青年部が21世紀に向かって、飛躍されることを祈念致します。

最後に、本記念誌の作成に当たり、日本商工会議所の稲葉興作会頭並びに特別講演をいただきました通商産業省産業政策局産業構造課の井上宏司課長補佐（当時）をはじめ、ご助言、ご協力を賜りました皆様方に、心より感謝申し上げます。

平成10年2月

全国商工会議所青年部連合会

平成9年度 記念誌特別委員会

もくじ

ごあいさつ

全国商工会議所青年部連合会	会長 大村 晴 利	1
---------------	-----------	---

明日の青年部に期待する

日本商工会議所	会 頭 稲 葉 興 作	2
---------	-------------	---

青年部活動への提言

商青連歴代会長メッセージ	10代～14代	3
--------------	---------	---

初代～9代商青連歴代会長		8
--------------	--	---

Y E G 宣言		9
----------	--	---

全国Y E Gからの提言

・商青連「中・長期ビジョン」作成に係わる意見、提言について	10
-------------------------------	----

①青年部の現状と課題	10
------------	----

②商青連の役割と課題	13
------------	----

③21世紀の青年部のあるべき姿	15
-----------------	----

・商青連役員によるテーマ別グループディスカッションについて	16
-------------------------------	----

①今後の「翔生」のあり方	16
--------------	----

②全国大会について	16
-----------	----

③会長研修会について	17
------------	----

④商青連とは	18
--------	----

⑤21世紀の青年部の姿	19
-------------	----

・商青連歴代会長座談会（10代～15代）	21
----------------------	----

・特別講演 「今、日本経済が抱える課題と対応策」について	
------------------------------	--

講師 通産省産業政策局 産業構造課課長補佐(当時) 井上 宏司 氏	44
-----------------------------------	----

・中長期ビジョンまとめ	49
-------------	----

商青連のあゆみ

設立趣旨	56
------	----

設立からのあゆみ	57
----------	----

年度別事業概要	60
---------	----

全国大会等のあゆみ	71
-----------	----

ブロック別商工会議所青年部運営研究会・ブロック大会のあゆみ	77
-------------------------------	----

中央研修会・会長研修会のあゆみ	79
-----------------	----

歴代役員名簿	82
--------	----



全国商工会議所
青年部連合会会長
大村 晴利

ごあいさつ

本年度、全国商工会議所青年部連合会（商青連）は設立15年を迎えることが出来ました。これも、全国各地より出向をされた歴代会長をはじめとする出向役員の皆様のご努力の賜であり、関係各位のお力添えのおかげと心より感謝を申し上げる次第であります。

毎年、出向役員が入れ替わってしまうという不連続の中での運営の存続をはかることの難しさ、またYEGのベースである各単会の地域的条件の異なる中での連絡調整機関としての情報発信の難しさ等々、様々な問題をひとつずつ全国のメンバーにご理解を頂きながら乗り越えて来られたことが、今の大きな力となり得た原動力だったと思います。特にこの5年間では、商青連と各単会との距離をより近くにすることを目標とし、組織改革に積極的に取り組み、「連携」というキーワードを全国に投げかけ、ムリ・ムラ・ムダを省いた時代を見据えた運営をしてまいりました。その力は年々パワーアップされてきていると思います。

今我々は、新世紀を3年後に控え混沌とした世紀末の、大変難しい時代を生きしており、国内外はもとより、政治・経済・社会とあらゆる分野において社会的キシミが生まれ、世の中の枠組みが崩れ去りました。新しい価値観、新しいイデオロギー、新産業の創出等々新しい何かを求めての模索が始まったのです。そのような中、本年度は「直接交流・直接実感」連携そして共生へ YEG 新たなる出発（たびだち）のスローガンを掲げ、今までの枠に捕らわれない「見える商青連」の合い言葉のもと、ネットワークを全国に拡大していただく事業を展開してまいりました。その一つが門戸を広く開放しアントレプレナーとして研修を共にするヤングリーダー研修の開催であります。さらに、新しい流通を目指しての同業種の小委員会の設立など、新たなる出発（たびだち）の場の提供をしてきました。その結果として、我々YEG・商青連が認知をされ、いま開花しようとしております。まさしく創世記から成長期へ確実に前進をしているのです。

この15年記念誌が、全国422単会・全メンバーの活動の一助になり、YEGのバイブル的な存在として広くご活用いただければ幸いに思います。

最後に、本記念誌の発刊にご協力頂きました皆様に心からお礼を申し上げ、ご挨拶と致します。



日本商工会議所会頭
稲葉 興作

明日の青年部に期待する

全国商工会議所青年部連合会（商青連）が設立15年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。また、全国各地の青年部の皆様方には、日頃から商工会議所の事業活動に積極的にご参加いただき、ここに改めて厚くお礼申し上げます。

次代の地域経済社会の担い手である商工会議所青年部の皆様方は、従来から、青年経済人としての資質向上と相互交流を通じて、自らの企業をはじめとする地域中小企業の振興・発展並びに豊かな地域社会の構築に努められています。とりわけ、昭和58年4月に商青連が設立されてからは、各地の特性を活かして地域に根ざした様々な事業を展開するとともに、地域の枠を越えた青年部相互の連携事業に積極的に取り組んでおられます。

青年部の皆様方におかれましては、今後とも商青連の全国的な連携と連帯の中で、企業の発展をはじめ、豊かな地域経済社会の創造や新しい時代における青年部の役割等に関して研鑽を重ねられるとともに、交流の輪をさらに広げられ、この連携を基盤として地域の発展に一層ご活躍されることを期待いたします。

ご高承のとおり、政府はわが国経済社会の活力増進のため、行政改革、財政構造改革、経済構造改革、社会保障構造改革、金融システム改革、教育改革の6つを最重要課題として掲げております。このうち企業経営に直接結びつく経済構造改革としましては、日本経済の効率性や柔軟性あるいは産業競争力を高めるため、新規産業の創出や新たな事業展開のための環境整備、産業空洞化への対応、抜本的な規制緩和などが急務となっております。

一方、国際的には経常収支黒字の削減や市場開放への一層の取り組み、さらには、新しい国際秩序の中で国際平和、地球環境保護等への積極的な貢献が求められております。

地域の総合経済団体である私ども商工会議所には、このような内外の諸課題への的確な対応とともに、活力ある地域社会の構築のための取り組みが従前にも増して期待されております。特に、地域の経済基盤を支える中小企業に対する支援につきましては、その経営革新や合理化努力をはじめ、新たな事業展開等に積極的に対応していかなければならないと考えております。このため、全国の商工会議所におきまして、地域活性化や中小企業振興のための様々な事業を展開しているところであります。

このような時にこそ、柔軟な発想とエネルギッシュな行動力を持つ青年部の皆様方が英知を結集され、商工会議所活動の活性化と豊かな地域社会の実現に向けて、積極的にリーダーシップをとっていただくことが強く期待されております。各地商工会議所における青年部設置率が商青連設立時の42%から、現在の81%にまで著増しておりますことは、関係各位のご尽力の賜物であると同時に青年部に対する評価と期待がますます高まってきていることの表れであります。

この商青連設立15年の節目を契機に、青年部の皆様方が一層、商青連の全国的なネットワークを活かして、研鑽を積まれるとともに、青年部相互の結束を強めて、従来にも増して活発な事業活動を展開されますよう期待いたします。



次代への舵取り役を期待する

第10代会長 神谷 竹彦
(浜松 Y E G)

本年度、大村会長のもとに商青連設立15年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。早いもので、設立10年の平成4年度に会長をさせていただいてからもう5年の月日が経ってしまいました。当時を振り返ってみますと、バブル経済崩壊直後の時期で世の中が大きく揺れ動いていて、実際私の会社も青年部だといってそうそう空けていられない程でした。それで「曲がり角の向こう側を最初に見る仲間になりませんか」をキャッチコピーに、地域に新しい風(トレンド)を起こしてもらおうと本当に無我夢中で全国を動き回った1年間でしたが、理事の面々にもやりがいのある面白い年度だったと思います。

昭和61年以降、「商青連の歌、伸びゆく大地」、「綱領・指針」「明日への挑戦」が作られ、その後平成2年度に「Y E G」の名称が採択されました。そのような経緯の中で各単会青年部も商青連もその活動の規模、パワーは随分大きな物になってきていましたが、役員任期は単年度制と定めているところが大半で、執行部役員の地域を考える青年部活動への熱き思いがなかなか後輩に伝わりにくい現状でした。そんな訳でエネルギーの不連続の中での連続を意図し、我々の青年部への思いを“Y E G宣言”として、また単会青年部の現状と課題を考え、商青連の役割と中長期的課題を示したものとして“中長期ビジョン”を「翔け Y E G」の冊子にまとめました。当時はよくやったなどその出来具合に満足していましたが、その後の皆さんの活動のガイドラインになっていれば幸いです。

さて私より以降櫻井、佐藤、辻、松田、大村の各君へと会長が受け継がれていく中で、連携活動の活発化、商青連組織の充実、公募委員制の採用、翔生塾・ヤングリーダー研修会の開催などその元気で、活発で、楽しそうな商青連、青年部がうらやましくてなりません。

これからも“歴史の舵はいつの世も熱ある者が取ってきた”の精神を発揮して、時代の舵取り役を青年部が担っていかれることを心から期待しています。



地域も、事業も、 人づくりがすべて

第11代会長 櫻井 誠己
(松江 YEG)

商青連15年に当たりお祝い申し上げます。青年部OB、又、商青連会長経験者として、大変、思い出の多い商青連であったように感じています。今後の商青連のご発展と会員皆様方のご活躍をお祈り申し上げます。

21世紀へ向けて今、社会が大きく変化しようとしている中、規制緩和の動向と関連して起業家の誕生が求められています。商青連はYEGとして起業家集団をめざして来ています。今から思えば、かなり先駆的な考え方であったのではないのでしょうか。アントレプレナーズグループとしての役割は今後ともさらに大きくなって行くと確信しています。

組織の拡大がなされて今日まで至っているわけではありますが、10年以降、組織の見直しが行われそれまで未整備だった組織も体制が整って来たことと思います。私の会長の時から専務理事が置かれましたが、それ以前の会長は、なかなか大変ではなかったでしょうか。それ以後、さらに、副会長とブロック代表の分離が行なわれたりしながら今日の組織になって来ていると思います。

全国各地域における青年部の位置付けも、かなり重要になりつつあり、商工会議所内における役割はもちろんのこと、それぞれの地域の中での地域活性化を担っている団体になって来ていると思います。今後さらに、この役割が大きくなって行かなければならないと感じているところです。

YEGの最大目的は、何と言っても自己の成長をはかるところにあります。次代を担う青年経済人として、そして、地域の総合経済団体としての商工会議所を担って行く人材の開発を行なうことが求められています。地域も、事業も人づくりが全てと言っても過言ではありません。その地域にいかに人材、人物がいるのかが、将来を左右すると思います。商青連に求められるのは、その様な人材のネットワークであると思います。



より大きく、より強固な 連帯の輪を

第12代会長 佐藤善三郎
(山形YEG)

商青連設立15年の記念すべき年を迎え、関係者各位をはじめ全国のYEGと共に心よりお祝いを申し上げます。

平成6年度の商青連特別委員会において単会、県連、ブロック、商青連という組織が会員の方々に何ができるか、何をなすべきかをまとめた報告書を作成しました。また、商青連設立10年目の平成4年度から今年度まで出向させていただき、全国の仲間とYEGとはなにか、何をなすべきかを議論してまいりました。上記の報告書と話し合いのなかで明らかなのは、当然ではありますが基本として我々は経済団体であるということです。経済活動を通して地域社会の発展に寄与する訳ですから自らの企業の発展が第一です。その為にYEGとして成しうることが3つあります。

その第一は「交流」であります。交流にもいろいろあり人的ネットワークから異業種の交流、さらには同業他所の交流にまで発展させていく必要があります。本年度、商青連ではこの同業他所のネットワーク化を進めようとしていることは大きな成果を生むものとして期待しております。

第二に「情報」があります。全国3万人YEGの企業情報や各地単会の情報、また、研修やセミナーの情報などお互いに発信、受信するメリットは数かぎりなくあると思います。

第三は「連帯と連携」ですが地域内での連帯にはじまり、地域を越えた連携を結ぶ必要があります。今の時代に一企業、一地域で成しうることに限りがあり、企業、地域の特性を生かした連携が大きなものを生み出すことは確実であります。

以上の3事項をより強化することにより会員企業の発展のみならず、YEGというものがより明確になってくるのではないのでしょうか。

最後に私たちの活動は全国各地、どこで蛇口をひねっても同じ味のする水の出る水道水のようなものではなく、汗を流し、涙を流し、多少の雑菌はあっても各地で違う味のする井戸水のような活動でなければなりません。そしてその水が大河をなすごとく、より大きな、より強固な連帯の輪を造り上げていこうではありませんか。



想いを高める力の継続

第13代会長 辻 正 敏
(津YEG)

昭和58年に全国商工会議所青年部連合会が全国からの要望に応える形で誕生してから15年を迎えることは、とても嬉しく心からお祝い申し上げます。また、その歴史の一コマで会長をさせていただきましたことに改めて責任の重大さを感じております。

今、私は過去の商青連記念誌を手にかけています。ここには歴代の会長の言葉やその時々資料が掲載されています。歴代会長の言葉の内容は表現こそ違え、心は同じことを感じていたことに気がつきます。私も同感で「改めて私のメッセージなど必要では無いのでは」と思う次第です。「商青連は“不連続の連続”」と言われた事もありましたが、そうではなく脈々と流れる思想の中での歴史であり、その集積で伝統を作り上げている事に他ならないと感じます。

今から10年前の商青連5周年記念誌「明日への挑戦」の“これからの青年部への提言”にこのようなくだりがあります。「刻々と変化する・・・、今やわが企業、商いは安泰といったことは考えられない。・・・グローバルな物の見方、考え方がさらに要求されると同じに、変化に対応できる判断力、決断力が企業の大小にかかわらず、経済人として特に備えなければならない資質となることは言うまでもなからう。・・・」15年を迎える今でも十分な意味を持つ言葉ではないでしょうか。

私が思う青年部は継続してエネルギーを持ち、物を実現していくテクニックではなく、想いを高め続けていくテクニックを備えることの出来る人を多くの同志たちとの切磋琢磨により育てる機関として位置付けるべきではないでしょうか。一つの事を学ぶのではなく多くの事を学び、多くの事ではなく一つの事を思う。そして一つずつ成就させていくことを学ぶ青年部でもあって欲しいと考えます。

商青連15年の歴史は数多くの先達によって築かれました。そしてその歴史は伝統を作り上げより良い商工会議所活動、経済活動を創造し、継続していく力になるものと確信しております。



創意工夫し、現実的な活動を

第14代会長 松田 祥吾
(長崎YEG)

15年を迎えるにあたって、「15年記念誌」は、「これからの青年部活動の中・長期ビジョン作成」というテーマでやられるとお聞きして、意義あることだと思いました。

私も平成8年度第14代会長を務めさせて頂きましたが、商青連は創立期からまさに発展期に入ろうとしていました。平成6年に長崎での全国大会主管に際して、長崎単会は商青連のことを全く知らないというのが、現実でした。

そのような時、第10代神谷会長の時発刊された「翔けYEG」は、まさにバイブルでした。歴代の会長のコメントの中で、その時代、その時代に精一杯対処してこられた歴史がよく読み取れました。

私は、全国大会主管にあたり我が長崎単会の役員に主催者である商青連の歴史的背景とか現実を理解することを義務づけました。そのことが、主管として主催者の意を汲んだ開催が出来ると信じたからです。そのようにその組織は、その時、その時精一杯対処しながら歴史を積み重ねています。

しかし、あえて言うならば商青連は、その時、その時を精一杯努力してきたものの、立ち止まって、問題の整理をすとか、バブル経済がはじけたにも関わらず、積み重ねることに汲々としているだけで勇気を持ってムリ・ムラ・ムダを省くことが出来なくなっていました。

そこで、私の年度は、思い切って役員会の回数を減らしたり、会議のシンプル化を図り、経費やエネルギーの無駄使いをなくす様に努力しました。

全国の皆さんにも、「バブルの時とは違いますよ。ムダなYEG活動はやめましょう。ムリやムラは、発生させないような事業をしましょう。」と声をかけましたが、意外と形骸化したセレモニー的な事業を積み重ねておられました。いやしくも青年という冠をかぶっている団体ならば、昨年とは少しでも合理的に現実的な活動をする事、そしてそのように工夫する団体であり続けるべきだと思います。

初代～9代商青連歴代会長



初代 昭和58年度代表幹事
曾我隆一
(前橋YEG)



2代 昭和59年度代表幹事
竹中勝治
(高岡YEG)



3代 昭和60年度代表幹事
安部谷次郎
(豊後高田YEG)



4代 昭和61年度代表幹事
中山昌男
(土浦YEG)



5代 昭和62年度会長
古川伸二
(福井YEG)



6代 昭和63年度会長
萩原幸昭
(原町YEG)



7代 平成元年度会長
石川正一
(那覇YEG)



8代 平成2年度会長
小林幹夫
(岩国YEG)



9代 平成3年度会長
和田均
(高知YEG)

Y E G 宣言

私はYEGとして、夢に挑む。

私たちはYEGとして、地域を愛する。

すべてのYEGは、連帯の証となる。

〈宣言趣旨〉

商工会議所青年部会員は、YEG精神の下に、研鑽と交流を通じて、企業家精神をより一層高め、大きく成長していかねばならない。一人一人のYEGは、自らの企業の発展を原点として、さらに地域社会への貢献を考え、それぞれの夢に若さと情熱をもって積極果敢にチャレンジし、経済人としての自己実現を図っていかねばならない。

商工会議所青年部は、地域を愛している。活動の基盤を地域に置き、独自の歴史と文化、その地域の特性を十分活かして、豊かな住みよい地域を創造していく。一人一人のYEGが、そして若き企業家集団であるYEGが、次代の地域の担い手として、今後とも商工会議所活動の一翼を担い、より活力ある地域経済社会の実現に向けて全力で取り組んでいく。

全国商工会議所青年部連合会（商青連）は、すべてのYEGの連合体として、日本商工会議所の方針を踏まえ、YEG（若き企業家集団）のビジョンを内外に示し、各地青年部の活動支援・調整、組織強化を行い、そのネットワークを最大限に活かして、地域の枠を超え、青年部の活性化と機能強化を図っていく。そして、私は、また私たちは、全国的な交流を促進し、YEG精神の一層の高揚を図り、連帯の証となる。

全国 Y E G からの提言

商青連「中・長期ビジョン」作成に係わる意見、提言について

「YEG 今後の選択!？」

時代の変革期におかれている我々にとって、今 YEG は何を考え、今後どの道を自らの手で選択をするのか、その選択肢はどのくらいあるのか……。商青連 15 年目の節目の年度にあたり、全国各地で活躍する YEG 422 単会のメンバーに YEG の将来とその活動の素になる中長期ビジョンへの提言を募集致しました。本文は下記の 3 つのテーマにそって、思いある YEG メンバーが募集に応え、その考えを述べたものであります。それぞれにかなり広範囲な選択肢が掲載されておりますし、個人の思いも多種多様であります。応募して頂きました全員の思いをそれぞれにまとめて掲載させていただきました。全国 YEG メンバーの今後の各 YEG 活動や個人の指針にして頂ければ幸いです。

1 青年部の現状と課題

●情報化時代の今、私たち青年部が率先してインターネット等新しいメディアを使い、地域と密着した情報を発信することにより、街の活性化につながるのではないのでしょうか。又、全国各青年部間や各会員間での情報交換の手段として、どこからでもリアルタイムで受発信できる事による生きた情報の積み重ねによって、今後の青年部活動の役割や課題が見えてくるのではないかと思います。

(半田 榊原 唯旨)

●青年部活動の中でどこの青年部でも問題になっているのが出席率の低さだと思います。たいして入会の際には、青年部活動に関する説明や資料をもらい、理解しそれなりの決意で入会しているはずですが。最初のうちはできるだけ沢山のひとと出会い、いろんな事を学習し習得してやろうという気持ちでいると思うのですが、持続しないのが現状です。それぞれの青年部では、だいたい考えられる範囲での対策は取られてきたかと思われませんが、なかなか結果が現れな

い。最後は、会が個人に対して与えるのではなく、個人が意識を自分自身で高めることが、会の活性化につながるのではないのでしょうか。

会員一人一人の心の中に、青年部活動が一番好きな趣味を楽しむ感覚になれば最高だと思っております。

(半田 久野 実)

●青年部活動において数は力なのでしょうか？メンバー数 100 名を越える会は、事業を展開していく上で金銭的な事を考えるとたしかに力となりうるでしょう。しかし現実には、出席者はいつも同じ顔ぶれで、出席率 50% を越えるのは、年に 1、2 度。一部の積極的なメンバーの努力によって地域の中でかなり期待される団体になりつつありますが、悲しいかなその事がメンバー全員に伝わってはいなく、その意識すらありません。これからの活動を考えるときに、数が力となる場面は確かにあります。しかし、まず内部の充実を考えメンバー個々の意識を変える、その結果として力が数と呼び込める青年部であるべきだと思います。

(半田 榊原 康雄)

-
- 青年部活動の現状を考えると、各種イベントに関わることが多いのはどこの青年部でも同じかと思います。しかしながら単なるお手伝い部隊ややりっぱなしのイベント業者的になってはいないでしょうか。我々が今後、地域に根ざした若手経済団体となるためには、イベントを起爆剤とし、それを地域や自分の企業に反映させ住民の方々が街を訪れることができる環境づくりを実践して行くべきだと思うのです。地域の活力の減少は事業の衰退につながるからです。今一度、YEGの指針と自分の行動を照らし合わせ青年部活動を充実させるべきではないかと思えます。

(半田 金子紀代志)

-
- 近年の社会情勢から見ると、地域経済の停滞化やバブル崩壊後の今日の深刻化する景気情勢の中で、地域経済活性化に向けた団結ある行動が思うように進んでいないのが現状であり、今後YEGは、一人一人が柔軟な発想と行動力をもって地域振興の旗手として前向きにチャレンジすることが必要と考えられます。

(鹿児島 八反田純一)

-
- 商工会議所青年部の多くは「中央」ではなく「地方」で「大企業」ではなく「中小企業」の経営に携わっている者で構成されています。現在メンバーそれぞれの事業所は今更言うまでもないことですが、激烈な生存競争の中に置かれています。それは、国内各地域間・海外諸地域との間にも起こりつつありますし、今後一層激しくなっていくことでしょう。町の基幹産業が衰退していった場合、その町自体が消えてなくなることもありうるでしょう。このような状況の中で、メンバーそれぞれの事業所のために、又、愛するふるさとのために日夜努力を続けているというのが我々YEGの実態です。

今後の青年部の課題としては、各メンバーの実態を把握しその要望に応えていただきたいと思います。具体的な提案として、それぞれが自分たちの手でその地域のランドデザインを作ってみるということです。今まで各地で行政をはじめ関係する各団体が地域ビジョンを作ってはみたものの、そのほとんどが実現していないようです。その原因の一つには、その地域で活動している人たちの必要に応じていなかった事があげられるのではないのでしょうか。今の大きな変換期こそ私たち青年経済人は、地域のランドデザイン作りの主役となるべきです。

(倉吉 福田 哲朗)

-
- 青年部は、綱領・指針のようにいつも前向きに活動を展開しながら自己啓発し、自己研鑽しながら自企業の発展を目的に行動をしています。現実には景気が不透明な為に青年部活動もままならない状況にあります。自企業が安定しているときには青年部活動にも積極的に参加することができます。しかし、景気動向に左右されているときにこそ青年部活動をする事によって自企業だけでも生き延びていけるようなパワーが身に付く青年部であるべきです。その為には、現状を把握しながら行う研究や研鑽、又、地域連携や単会どうしの姉妹提携を実施しての異業種交流やビジネスチャンスが生まれる場を作って行くべきだと思います。

(古川 千葉富士夫)

- 青年部に入会して1年がたち思うことは、青年部が地域に密着しながら幅広く活動が行われていることです。たぶん全国の各青年部も同じだと思われま。しかし、その事は世間一般にはあまり知られていません。自分もその一人でした。今後の活動では上手くPR活動を取り入れて、広く世間にその存在を認識してもらい、活動を支援して下さる方々を増やすことも必要ではないかと考えます。

次に、全国にネットワークがある青年部です。地域から全国へ情報の発信、交換の場として利用すべきだと思います。現在、様々な分野で自由競争が進み、今後もこの競争が激化する事は必至です。これまでの当たり前の考え方や手法が通用しなくなった今、生き残っていくには自由な発想による新しいアイデアの創造が必要だと考えられます。様々な業種が集まるこの会なら、単純に1+1が2になるのではなく、それ以上の答えが期待されます。さらに、多くが集まることにより可能性も無限大に広がることは言うまでもありません。青年部を有意義に利用することにより、自社の発展につながり、それが地域社会への貢献につながられる活動ができる会にしていけたらと思います。

(米子 永井 哲也)

- 過疎化の進むこの地域において青年部活動を考えたとき、商工会議所青年部は様々な業種の会員が入会して自らの企業の発展と地域経済の活性化を目指して活動していますが、地域の将来展望を見据えての議論が不足がちで、ともすれば机上の空論だけの町おこしグループになる危険性も捨て切れません。過疎の町で自企業の発展や地域経済の活性化をはかるのであれば、全国組織としてのネットワークを利用し情報交換を行いながら異業種交流での商品開発や、あるいは起業にまで発展させて行くことがこれからの課題であると思います。

会員にとってメリットのない青年部は意味がありませんし、地域経済にとってメリットのない経済団体は必要がありません。

(新見 黒田 正明)

- 中小企業数の減少、新規開業率低下が進む昨今、とかくマンネリ化しがちな商工会議所活動に新風を吹き込み、21世紀の経済団体のリーダーとして日本全国のネットワークを使い、沈

滞する地域経済を活性化させ、発展させることが商工会議所青年部の今後の活動課題だと思います。机上の勉強会も良いですが、実際に行動を起こしてみるのも良いのでは。青年部の指針のなかに「行動こそ時代を先駆けるべき青年の責務と信じ、力を合わせ、国の礎となろう」とあります。目標に向かって行動を起こすことが青年部にとって必要なのではないのでしょうか。

(秩父 内田 明夫)

- 積極的に地域の発展について意見を出し、時には事業を展開している単会もあれば、単なる親睦団体的な集団にとどまっている単会もあり、その活動にはばらつきがある。しかし、多くの単会が創立以来それなりの年数を経て、それぞれの街でその存在を認められつつある今、青年部としてのスタンス、目指すものをお互いに確認しあい、地域においてのアイデンティティを確立することが必要であると思います。

(久留米 宗野 和博)

- 商工会議所は日本を代表する経済4団体の一つですが、青年部設立の過程に、曖昧さがあつたためかメンバーの中に「経済団体の青年部」であることの認識度が低いように思われます。今一度原点に戻り、青年部に参加するメンバーが自らの企業の健全な発展に努め、個々の企業の発展が結果的には、地域を支える大きな力となることを再認識する必要があります。

(清水 真田 善秋)

- 青年部の現状は、若者が大人になりすぎて、変に賢くなり、時には親会よりも爺臭い話をしてるように思えることがあるのです。今後の課題として、若者らしさ、元気さ、新鮮さを、楽しく身につけることにあるように思うのです。

(京都 小島 滋人)

2 商青連の役割と課題

- 全国の商青連のネットワークを利用し、相互に情報交換をしてさらなる単会及び個人の成長に役立てるべきである。

(米子 永井 哲也)

- 商青連の理解を高めるためにも、全国の単会の商青連への加入率をさらに高いものとし、各県連の充実をはかる。

(米子 武海 清)

- YEGの連携は必要不可欠であり、商青連とのパイプも太いものにしていかなければならない。単会から商青連に対し要望や意見等を発信し、それを商青連の中で議論され、取り入れられていく根本の姿こそが1つのラインとして太い絆になっていく。

(鹿児島 大西 儀明)

- 商青連活動は、今後重要な役割をこれからの日本経済の進むべき方向性の中で担っている。一方、各単会から、役職を取るがための出向や、役職や組織に組み込まれることのみを意識を置いた動きが増えてくるのではないかという懸念もある。

YEGは、地域・企業の発展のため、そして国の繁栄のための組織であらんことを切に願います。

(半田 松石 奉之)

- 最近の商青連のスタンスとして、身近で気兼ねなく発言できる、親しみやすく風通しの良い組織になってきたように感じられる。全国レベルでの、経済ネットワークの構築のためにも商青連のより一層の充実を期待します。

(半田 榊原富太郎)

- 全国的には、新しい単会や活発な活動をされている単会により、表面上の会員数は増加しているが、全国各地に10、20、30名という会員数の単会が存在することや、活動に陰りの見える単会がある事を認識し、活力を与えていく必要がある。

(高知 竹内 豊)

- 商青連の活動として、全国大会・会長研修会も必要でしょうが、セレモニーに重点を置くのではなく、日本商工会議所をはじめ関係官庁諸団体にも提言・建議等の行動を起こし、全国のネットワークの連携で商工会議所本来の目標に向かってベクトルをあわせて、日本経済を取り巻く暗雲を吹き飛ばすべく、今こそ行動を起こすことが必要である。

(秩父 内田 明夫)

- 商青連という組織があまり肥大化することなく、かつ、青年部らしく風通しの良い状態の中で、とても活力にあふれた仲間に出会うことができるという経験をする仲間を増やすことができれば、商青連・各地区連・各県連・各単会がお互いを尊重しあう中で、より有効に機能しあうことができると思う。

(一関 鈴木 明)

- 商青連の役割は、大変な事と認識をしている。全国のYEGを統括したり指導したりと、時には親会を含み行政サイドにも提言をしていかなければならない、全国のYEGのまとめ役でもあり、組織として大切な機能なのでありますが、上からだけの発信機能だけではなく、もっとフラットな考えを尊重して、単会、県連レベル等の問題提起を相談できるような役割的存在でもよいのではないだろうか。

(古川 千葉富士夫)

●商青連には、青年経済人としては地球的・国際的な規模と国家的な規模の役割があり、この二つを果たしてもらいたい。地球・国際規模の役割では、世界各国はそれぞれ社会経済体制は違えども、共通して平和と繁栄を皆願っている。地球環境・人口の爆発的増加・南北間格差などのいろいろな問題があり、これらの問題を解決していくには各国の青年経済人同士がよく知り合い友好協力関係をつくっておくことが必要である。このための事業を展開して頂きたい。これを通じて実際に見たり体験したりしたことを各青年部に提供してもらえれば、各地の青年部やその地域・会員の事業所が今後取り組んで行かねばならないことがおのずから見えてくることでしょう。また、国家的な規模の役割については、青年経済人は「改革」の先駆者となり、時代遅れで不必要な各種の規制をなくし、私たち自身が仕事をしやすい環境を私たちの手でつくりたい。全国の30,000人の会員の思いを一つに結集すればこの改革は実現可能である。

(倉吉 福田 哲朗)

●全国のYEGの力を商青連として結集すれば、個々の努力の限界を突破出来るであろう。しかし、各会員・各単会に思いにバラツキがあるために、そのパワーが同じ方向を向いていない。YEGが大きな組織がゆえに、相互理解が十分でないところがあることは否定できない。まず商工会議所青年部という組織の目的についての考え方の違い、組織の活動に対する情熱の違いなど、単会単位のスレ・温度差のようなもの、これらを出来る限りなくしある程度統一した共通認識を持つことが課題であると思う。その上で、各単会のパワーを結集して「連携」し、具体的な成功例を作り出すことが必要である。そして、その成功例を参考に、様々な形で連携事業が展開できるような環境、仕組み作り、連携テーマの設定などを実行していく。これらが実

現できれば、各会員・各単会のパワーが一つの大きなものとして結集され、新しい流れを作り出すことができると確信している。

(久留米 宗野 和博)

●「動く商青連」にしていく。動くことが「見える商青連」になっていく。商工会議所は意見集約の場という大きなテーマのもと、なんらかの事業を展開し、商青連が連絡調整機関であることが必要と考えます。また、商青連としての活動状況を全国のYEGにリアルタイムで発信し、その情報を役立ててもらってはいかがでしょう。各YEGがただ各々の事業活動をするのではなく商青連の動きと連動した活動ができれば、一体型の組織として動けると考えます。それによって、商青連と全国YEGのパイプが少しでも太くなればと考えます。

(鹿児島 八反田純一)

●商青連には、一つ一つの単会をより若者らしく、より元気に、より新鮮になる「薬」を発明することを望むのです。経営セミナーや、講演会・大会などだけでなく、若者がより元気になる、楽しい新鮮な発想のイベントを開催していただきたい。たとえば、全国いろいろな場所で、同じ時期に、それぞれの地域性を生かした大型のパーティーを開催するとか、全国で行われている商工会議所青年部のイベントに他の地域の会員が誰でも参加できるようにするとか、商青連の全会員事業所の全国特別割引パスポートを作るとかいったものが考えられるのです。このように、全国的な視野の中から、商青連が「元気になる特効薬」を発明し、各単会が、ますます元気になることが一番大切であり、同時に、それは、国民一般の方に「商工会議所青年部」を理解してもらえらるる広報活動にもなると考えられるのです。もちろん、これまでの活動は大切なものがたくさんありますが、そのことを

十分に理解した上で、元気で、新鮮な、若者らしい事業とのバランスを必要とする時期なのです。新しいアクションの中から、「一生懸命」が生まれ、結果、プラスの要素が、どんどん生産されていくのです。

(京都 小島 滋人)

3 21世紀の青年部のあるべき姿

- 21世紀は、商工会議所青年部が、より元気となり、全国民に認知され、その動向が注目されるような日本の期待を担った存在であることを望みます。

(京都 小島 滋人)

- 21世紀の重要なキーワードのひとつに、「地域自立型社会の創造」があると思います。私たち青年部は、その実現に向けて、精一杯の努力をする必要と責任があるのです。

(清水 真田 善秋)

- 会員内の情報交換の手段として、インターネット上にネットワークを構築し電子会議をおこなう、それぞれ時間の調整をおこなうことなく事業所や自宅でも、自由な時間にみんなの意見を聞くことが、全国レベルでできるようになっているでしょう。

(半田 榊原 唯旨)

- 21世紀の青年部のあるべき姿として、地域はもとより、日本や世界をも見つめながら、活動していく必要を強く感じます。

(半田 堀寄祐史)

- 単会、商青連ともあるべき姿は、活動を通して各方面に認識していただき、地方そして日本の経済界のリーダーシップを執ってほしいものだと思います。

(米子 武海 清)

- 21世紀の日本が、物質的だけでなく精神的にも豊かな社会を築く為、その方向性をリードしていくことが青年部の役割であると思います。

(久留米 宗野 和博)

- 青年部の綱領の中に、「青年部は商工会議所活動の一翼を担い………」とあるが、決して下請けにならないようにしながら、地域経済へ参画できるように、行動を考えていくことが必要だと思えます。

(古川 千葉富士夫)

- ボーダーレスの時代、世界規模・地球規模で起こっていることについて関心を持っていなければ、日本のこと地域のこと事業所のことわからないし、見えないでしょう。グローバルに見て考えて、ローカルに行動しましょう。

(倉吉 福田 哲朗)

- 新たな時代の到来に向けて、YEG組織の若い力の集団が、各地域振興のためだけでなく、海の向こう側にも影響力のある組織作りが必要であると考えます。その為には、YEG自体を魅力ある集団に一人一人がしていかなければならないと考えます。又、社会は日々変化していますので、柔軟な考え方のもとに、全国レベルの連携、交流を促進し、一人一人の力を大切にしていってほしいと考えます。

(鹿児島 吉村 晃誠)

『商青連役員によるテーマ別グループディスカッション』について

1997年10月号

平成9年度、商青連の役員会では、今年度が商青連設立15年目という節目にあたり、商青連の現状の課題と実施事業について、現状分析と問題解決の基準となるそれぞれの問題点を抽出するために、下記の課題について、今後の事業の方向性の一助となるべくグループディスカッションを行った。

*尚、下記の文は、項目ごとに出た意見の多くを取り上げたものである。
この他にも、いくつかの選択肢がある。

テーマ 1 今後の「翔生」のあり方

①機関紙なのか広報誌なのか

- 機関紙的な意味あいの内部の広報誌という解釈でいいのではないか
- 特に区別する必要はない

②単会やブロックの活動状況を中心にするか、商青連を中心にするか？

今年度は、8月に各ブロック大会のPRや活動状態を中心にしていて、3月には新役員の紹介座談会となっている。現状のスタンスのままでよいのではないか、又その他に企画物（現在ではYEG姉妹提携等のもの）を増やしていくようにすればよいのではないか。

別に、どちらを中心にするかということを考えてなくて良いと思う。

③商青連機関紙としての役割

役割としては商青連に対する認識度、理解度を高める。

④発行時期

年2回 8月、3月 内容は前述

- できれば、3月を2月半ばくらいにしたい。
- 現状では、8月、3月の発行で手いっぱいである。

⑤必ず読んでいただく方法

- 各単会の事務局で止まっていないか（理解度）
- 内容的には、良いものを出しているのでPR不足
- 単会各人宛に配布するようにする
最終的には、各ブロック、単会によって商青連に対する理解度、認識度が違い、又各単会においても広報誌的なものを出しているところと出していないところがあり、各地域間のばらつきも多い。したがって出向者、単会の会長間、又地域間で商青連活動を理解してもらう必要がある。

テーマ 2 全国大会について

①主催と主管について

- 平成6年の長崎大会までは、商青連の中に全国大会担当の委員会がなかった。主催者の会長の全国大会への思いの明確化と、主催者が現地で来賓の方々等へ失礼な対応をしない、と、この二つの目的のために商青連の中に担当委員会が必要とされた。平成7年度より商青連の中に担当の委員会ができ、主管地の表現や自主性を尊重しながら、主催がテーマに沿って進むようにサポートするようになった。
- 現在の全国大会は、主催は商青連と日商で、重要事項については商青連の役員会の承認を必要

としている。懇親会・ゴルフ大会・エキスカーション等は主管地の担当になっている。

今後の課題として、主催が主管のプランにどこまで意見をのべていくのかを検討する。

- 商青連の役員は、招待された者として全国大会へ参加するのでなく、主催者であるという自覚を持ち主体的に参加しなければならない。

②登録者数について

- 現状では、主管地にその役割が大きいかぶさっている。
- 全国大会は、主催と主管がともに行うものだから登録について、もっと主催の商青連も協力の必要がある。
- 2,700～2,800人の登録が妥当であろう。全会員（約3万人）の10%登録を目標数値にする。
- 主管である県連は全員登録あるいは、それに近い数の登録が必要だろう。
- 開催地のブロック内では、ブロック全会員の1/3の登録を目標数値にする。
- 全国大会の受け入れ（交通アクセス・大会会場・宿泊施設等）を考慮すれば、登録者の数の拡大を競うのではなく、その地域でおもてなしのできる規模にすべきである。

③YEGビジネス交流プラザ、物産展について

- ビジネス交流プラザと物産展は、平成6年の長崎大会から始まり、それを契機に平成7年度全国大会が通産省の後援を得ることとなった。
- ビジネス交流プラザは、商青連主導でやり、物産展は主管地の意向を重視しながらやったほうがよいのではないか。
- 物産展は、長崎大会では地元の商品を買ったが、大宮大会と奈良大会では全国の商品を買った。全国から商品を集めるとペイするのが大変だし、地元開催地の特徴もでないので、今後は地元の商品を買っていったほうがよいかもしれない。
- ビジネス交流プラザは、全国のYEG 3万人の

商談の場とすることを理想としたい。

- YEGは、ソロバンにあうようにビジネス交流プラザも物産展も改良していくべきである。

④通産大臣の招へいについて

- 通産省から後援をいただいているし、披露するという意味でも呼んだほうが良い。来て頂いた場合、挨拶だけでなく講話をいただきたい。

テーマ 3 会長研修会について

①参加単会数を増やすには

- ヤングリーダー研修などで、全国各地の単会から一人でも多くのメンバーに商青連活動を理解してもらい、登録数を増やす努力を続ける。
- 各県連活動の充実をはかり、出向者が商青連活動内容を県内各単会へ報告する場を作る。
- 参加する会長にとって、ためにならない研修会は義務でも参加したくない、主管地は内容を充分考えるべき。
- 1～2回強制的にでも参加させる方法を取っても良いのでは？内容が充実した研修会であればその後続けて参加してもらえるようになる。今迄の義務出席とはいえ自由な形での参加要請では、少々内容を充実させても現状からの脱却はできない。
- 各単会へ事務局・会長名を既にかき込んだ参加申込書を送り確認を取る形にする。
- 最終段階に至っては、各地からの出向者がフォローするしかないのでは。

②単会・県連への通達の現状

- 事務局止まりになることがある
- ◎勝手に判断することなく会長に必ず流してもらう。
- ◎単会の意識の問題。活動の活発な所は事務局の意識も高い。
- ◎事務局研修会を行い内容充実をはかる。

③商青連内での引き継ぎについて

- 商青連活動もある程度システム化する事により、前もって主管地実行委員会と連絡をとりあえる体制にし内容の充実をはかる。
- 商青連の担当委員会に、主管地からの出向者を配置し実行委員会とのパイプを作る。

④開催日数について

- 会長研修会の目的を主管地がきちんと認識していれば日数・内容については自由な考え方で良いのでは。

⑤場所について

- 交通網が発達したと言っても全国津々浦々から集まる以上地方で開催するのはどうか、交通至便なところ＝集まりやすい所で開催しては。
- YEGが全国組織である以上又、義務出席であれば開催場所については、集まりやすい偏った地域で開催することなくどこでおこなっても良い。
- ブロック大会にしても、全国大会にしても、会長研修会にしても地域へのコンベンション誘致という意識で良いと思う、ただ会長研修会に於いては他と内容が違うという意識さえあれば。

⑥その他

- 参加した会長同士が知り合いになれる相互意見交換の場をメインで考えるべき。
- 全国大会が取れないから会長研修会を取りにいった的な主管地がある。その結果、全国大会のミニチュア版になってしまう、それでは研修会内容の充実ははかれない。

テーマ 4 商青連とは

①出向者の現状

それぞれ単会の歴史もあるが、本年度役員の中にも商青連という組織があることを知ったのは、つい最近である人が少なからずいる。この現状か

ら推測すると、商青連という組織を知らず出向してきているのではないかという疑問も生ずる。疑問を解くために商青連への出向順番はどうなっているのか、その際の引き継ぎはどうなっているのか聞いてみた。問い掛けに対して

- 先輩から聞いて出たいと思った理事もいる。
- 何等聞いていない、ただ県内の順番が決められているので、単会で誰を出すか話し合いをして決定した。当然引き継ぎは無し。
- 県内で出せる規模を持った単会から出す。引き継ぎはお任せ状態である。

②県連役員の商青連の認知度について

- 県連会議で必ず報告議題があり、報告する。出席役員は知っている。
- 県連会議を一年間に県内の全ての単会を移動しながら開催するので、各単会会員の認識も深まる。
- 全国大会があるのは知っているが、商青連という組織は知らない会員が多い。
- 商青連からの指示か指導か知らないが、強制的なものがあって単会からの反発もあるのが現状である。

③出向補助について

- 補助はあるが各県でまちまちでゼロのところから100万円までである。
- 精神的バックアップが殆どで、責任は取らされるが支援がない。

④出向者の年齢または役席について

- 県連事業が多く、商青連へは県連会長以外が出向する県もある。
- 県連を代表するのだから、単会の会長経験者でなければならない。

⑤商青連の認知活動について

- 辻年度から商青連の理事出身単会や県連役員をお尋ねして、親会議所や青年部役員の方々と懇談をして徐々にではあるが、商青連を認識し理解してくれる会員を増やしつつある。これから

も皆で努力して商青連の活動を伝えて行く活動は重要である。

- 事実商青連を知らない出向者の為にも、予定者会議は大変役に立った。その際にこのようなタイトル毎の懇談企画があればもっと良かったのではと思う。キャリアックなどを利用して実施する必要性を感じる。

⑥商青連の組織構造はどうなっているのか。

- 組織体系はピラミッドまたは逆ピラミッドのどちらなのか。

情報の発信基地や内容によるが、水の流れのごとく流れやすい方向を自然ととるものと思う。しかし、その形態はその時の内容によって変わってもよいと思う。従って、商青連からの情報発信はピラミッドの形だが、その情報を生かすか、生かさないかは単会に負うものである。

しかしながら、その情報をキャッチするのは単会なので、その場合逆ピラミッドである。

⑦役員会について

- 理事が自分の所属する委員会のみの内容把握しかしていないのではないか。
- 役員会の日程は1泊2日か2泊3日かがよいのか検討すべき。
- 会議を軽減するために常任理事会を持つべきではないか。

⑧出向者に望む事

商青連役員という名誉とその誇りを持って望んで欲しいし、これからの単会を託する人に全国のネットワーク創りの意味も含め、出向して欲しい。

テーマ 5 21世紀の青年部の姿

①日商との関係

- 日商における青年部活動の認知度を高める上でも、全国の商工会議所の青年部設置率を100%

にするべき。現在は80%である。また、大都市商工会議所での設置率が低いので、大都市での青年部の設置が強く望まれる。

- 青年部の目的は自社企業の成長発展にあり、会員の経営者としての資質を高めるため、異業種による交流が活動の原点であり、会員相互の直接交流、直接実感をもって、青年部の組織強化をし、青年部活動をさらに広めていく必要がある。
- 将来日本商工会議所の定款にうたわれた組織になってほしい。
- 全国商工会議所青年部連合会から日本商工会議所青年部としたい。
- 青年部は若き起業家集団であり、これからの地域経済を支えていく集団である。今後、経済活動の原動力となる青年部は、日商にとって更に重要な組織となる。

②地域限定型、それとも広域型

- 青年部の活動フィールドは広域型になる。
- 地域に根ざした青年部であるためにも、狭い地域のみこだわることなく今後は他地域との広域的な連携により魅力的な地域創りが必要である。
- 地域はすでに広域型になっている。地域＝広域の時代である。
- 明治時代に制定された行政区分はもう無意味である。
- 定住人口と交流人口は違う。地域はすでに広域型である。
- 地域イベントはもっと広域型になるべき。
- 広域的視野が大切な時代になる。

③青年経済人として地域活性化の先導者足りえるか

- イベントにおいては中心的存在であり、先導者である。
- 地域イベントとしての役割は増々重要になる。しかし、単なるイベントになってはいけない。

- 地域イベントの担手であるからこそ地域に認められる。
- 青年部へ地域活性化の先導者としての要望は更に強まる。
- 青年部はまちづくりのコーディネーターを目指せ。
- 地域活性化の先導者であることは青年部の綱領そのものである。
- 地域のしがらみ、圧力を打破するのが青年部の役目であり、若さがあるのだから、勇み足を恐れず地域の活性化にチャレンジしなければならない。

④会員減少になったら

- 魅力ある青年部になる必要がある。魅力ある青年部は明確な目標を持っている。
- 明確な活動目標を持っていれば会員は増える。
- 経営者の資質を向上させられる青年部でなければならない。
- 地域に汗を流し、社会に貢献している組織であるべき。その基本を失ってはいけない。

⑤広域合併の諸問題との絡みは何処

- 青年部が地域連携の推進役になるべき。
- 青年部は広域的なまちづくりの架け橋になる。
- 現在の山、川、道での地域区分はおかしい。まちづくり、国づくりの上では意味をなさない。
- 明治時代の行政区分による区分けでは地域は活性化しない。
- 機能性による街づくり、国づくりが始まるべき。
- 市、町、村合併があっても、生活圏による商工会議所区分は別のまま存在している例が多い。しかし、今後はひとつにまとまるべきかもしれない。
- 青年部は道州制の旗振り役になるべきではないか。

⑥商青連会長の役割

- 商青連会長の役割とは綱領・指針に基づいて、

組織内外の諸問題を解決し、実践していかねばならない。

- 今までは組織の充実がメインでありその調整役としての役割が大きかったが、今後は青年部の存在を外部へアピールしていく役割が大切になる。
- 商青連会長は青年部の代表として、国、国の機関、省庁へ中小企業及び地域の活性化の提言をしていかねばならない。
- 経済四団体（日商、日経連、経団連、同友会）の会長はマスコミ等での発言が多い。今後は商青連会長も青年経済人団体のトップとしてマスコミ等で発言する機会が多くなる。

商青連歴代会長座談会

1997年6月14日、日本商工会議所において、商青連10代会長から15代会長までの歴代会長にお集まりいただき、座談会を開催いたしました。歴代会長の皆様は、それぞれの時代背景の下、青年部の在り方を考え、新たなる商青連を力強く構築してこられた方々ばかりです。ここで語られた様々なご意見は、大変革期の真只中、地域の先導者として青年部のビジョンを求める15年目のYEGにとって、極めて示唆に富んだ貴重な提言の数々であります。

出席者

- 10代会長 神谷 竹彦 (浜松 YEG)
- 11代会長 櫻井 誠巳 (松江 YEG)
- 12代会長 佐藤善三郎 (山形 YEG)
- 13代会長 辻 正敏 (津 YEG)
- 14代会長 松田 祥吾 (長崎 YEG)
- 15代会長 大村 晴利 (大宮 YEG)

司会

- 副会長 河井 達志 (鹿児島 YEG)



「情熱を継ぐ人脈 そこに伝統は生まれた」

司会 本日はお忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございます。さて、商青連も昭和58年4月の発足以来、今年で15年目を迎えることになります。そこで本年この大きな節目を迎えるにあたり、15年記念誌を発刊させていただくことになりました。この記念誌は「これからの青年部の中・長期ビジョン作成」というテーマのもと、来るべき21世紀の青年部活動の明確な指針となるべく様々な視点から企画編集している訳です。本日10代から15代までの歴代会長座談会

もその趣旨にそって企画させていただいたものです。皆様の忌憚りないご意見を賜れば有り難く存じます。さて、本年度は大村会長が「直接交流・直接実感」連携そして共生へ YEG 新たなる出発(たびだち)」というスローガンを提唱しております。神谷さんの前年、平成3年度までは「時代を先駆ける賢明なるYEG(若き企業家集団)たらん」というようなスローガンでして、どちらかという商工会議所という一つのくくりの中でのYEGであったのですが、平成4年度頃から自分達でやるんだという意識が一層強くなってきたように思えます。組織的に見ても、この5年間で単会数は377から420に増え、会員も約3万名近く

なってきたという状況であります。そこで、その変遷をおひと方ずつ自分の時代を振り返って、お話いただきながら座談会を始めさせていただければと思います。それでは神谷さんからお願いいたします。

神谷 大村さんと話していると感じるわけですが、昔は情熱だけは持っていたけれども幼かった。やはり一年一年着実に積み重ねていっているなど感じま



す。それはやはり手前味噌になるけれども、「翔けYEG」ということで、脈々とつながる人脈を作らなくてはいけないという想いがあり、それを具体的に言えば、辻君のように商青連にどっぷり漬かる人間がいて人脈を継いでくれたという経緯があります。そういう情熱をもった人材がいて、単年度という不連続の中での連続性を保つことが出来たのは、商青連にとって非常にラッキーだったなという感じがしています。特に私が10代会長という時に感じたことは、とにかく長期計画を作っていかなければならないということでした。歴代ごとの関連性を考えて自分で見た時に、いわゆる先輩に対する批判ではなくて、今までの流れを変えてみようと考えたわけです。そのために出来るだけ理論的予想いわゆる「中長期ビジョン」と「YEG宣言」を作ったのです。そしてそれは、こういう形がいいよという枠を伝えることではなくて、一年ごとにステップアップしていこう、という組織にしていけないといけないという想いから発したものでした。しかも私の時にはバブルがはじけたという時代背景もありまして、地域の活性化と自分の会社の活性化それとYEGの活性化というのが痛切に自分の身につまされる問題でした。ですから組織云々よりは自分の地域について

自分で考え、自分自身の力を高めなければいけないという意味で、私のスローガンが出来ました。それともう一つ時代背景として考えられるのは、小林（第8代会長）年度の時にYEGすなわちヤング・アントレプレナーズ・グループというものが採択されて、和田（第9代会長）年度の時にそれを具体的に提唱したわけです。そういう中で、商工会議所青年部の理念と方向性の概念ができ、「翔けYEG」それから「YEG宣言」にのっかりながら、当初の想いを継げていけたと思います。そのようにして私の年度は具体的な事よりは、想いをぶつけてきた年度でした。今の15代大村君の活動を見ていると、それがYEGのいろいろな研修を含む活動の中で随所に現れてきています。情熱と想いが連続と継がっていて、活動の積み重ねが実績になっていくことは、非常にすごい事だと嬉しく思います。

『組織改革、YEGは 対外的アピール活動を』

司会 神谷さんの第一目標は組織強化にあったと思います。そして、桜井さんが新しい組織を作ろうと動き始めたと分析しているのですが、組織を変えなくては次の時代は切り開けないという考えがあたりになったのでしょうか。

桜井 そういう高尚な部分よりも、出向者としていかに楽な運営が出来るかを考えました。実用性が大本でした。例えば、神谷さんの時までは専務理事というのが明確になくて、スタッフ的部分が不明確な感じで組織が流れていました。そのままでは、会長がいろんな事



に口出しして、いろんな事を処理していかななくてはいけない状態もおきてくるだろうし、任せる人が誰かいないと大変な訳です。専務理事制度を始めて、組織上の役割が明確になり、役員会の運営もやりやすくなってきました。それと全国から商青連に出向して、何をするかという事が理解されていないという問題もありました。ですから、出てみて始めて委員会に所属させられたとか、副会長で出てきたはずなのに委員長あるいは委員で、理事として自分は地域を代表して出てきたはずなのに、そのまま雑用をさせられた。という不明確な認識が非常に強かったと思うのです。そういう意味で、地域の組織と商青連の本部組織との役割分担というものを何らかの形で明確にしないと、出向してこられる役員の方が戸惑う部分があるのではないかなというのが共通認識であったと思います。ですから、県連会長とかブロック会長とか出向理事というものの役割を、全国組織の段階として整理する必要があるのではないかと感じました。そのような組織改革という一つの流れの中で、次の段階では定款とか規則とか組織図とか、何らかの形で表わして具体化していく必要があるのではないかと、総務委員長が中心となって組織図を作り上げた訳です。そして、辻さんの年代ぐらいに実際に実施し、組織が動き始めたというちょうど組織上の変わり目のようなところが、私の年代の役割ではなかったのかと思っています。それと神谷さんが会長の時にいろいろ意見を出し合って「YEG宣言」なるものが出来て、この以前にYEGという言葉が出来上がっていった経過があるわけですし、その流れの中で私の時代が位置付けられているのではないかと感じています。またタイミングも、バブルが崩壊した後の、自民党政権が終わりを告げ細川さんが総理大臣になった年であり、またクリントン大統領が誕生した時期であったわけです。そういう時代背景の中

変革というのが流行言葉のような部分もあったり、また組織的に変革という事もありますし、青年部の役割も何らかの形で社会にアピールをしていく必要があるのではないかと、ということで「今、変革の時YEGが未来を築く」というスローガンを掲げて、青年部は対外的なアピールをしていく組織であるという、認識を持って活動すべきであると方向づけていった訳です。

『青年部の基本は アントレプレナーの 精神である』

司会 自分のスローガンを決める際、その時代の状況はこうだったのだ、という想いをそれでは佐藤さんお話いただければと思います。

佐藤 神谷さんの時から新しい商青連というものが生まれたと私は認識しています。辻さんが土台になられていたというようなこともあるのですが、神谷さんの認識が商



青連を段々変えていったのかなと思います。櫻井さんがYEG宣言の話がされましたが、ちょうどこれが出来る時に、山形の全国大会が10年目の記念大会になったわけです。それで、この記念大会をどうしようかということがありまして、神谷さん、櫻井さん、そして辻さんと話をさせていただいている間に、何か商青連の方向性というものが今までと変わってきたと感じました。櫻井さんの年に組織改革をされ、辻さんの年度で実施という間に会長をさせていただき、私の役目はその組織改革を全国の皆さんにいかに認知していただく

か、というようなことが第一にありました。それともう一つは、私たち商青連という組織が、3万人の会員の人達に何が出来るか、もしくは九つのブロックがその組織というものの力で会員の人達に何が出来るかという事を考えた年でありました。基本的にはやはり人と人との交流が必要であり、また各地の情報をもっと商青連として取り上げなければいけない等、そういうことが問題提議された訳です。そして当時は、バブルが崩壊した後という状況で、マイナスの経済成長が続き、非常に混沌とした世の中にありました。しかし青年部の基本はアントレプレナーの精神であるということ、それを全国に訴えていこうということで、「明日への創造 地域に挑むYEG」というスローガンを掲げさせていただいたという経緯があります。

『地域を見て廻る行動から 連携事業は生まれた』

司会 組織的な問題もある程度片がついて、いよいよ商青連が事業を行うという展開に入っていくわけですが、辻さんに分析と現状それから課題まで、少し整理をしてお話いただければと思います。

辻 やはり火付け役は神谷さんですよ。「櫻井さんが次の年に会長をやる、その後が佐藤さん、その次は多分お前だろう。」という話の中で、「お前達3人で1つのストーリーを作ってやれ。」と言われた訳です。実はそれが「翔けYEG」の中長期ビジョンを作り上げていく中から出てきたことなのです。商青連がどういうふうに変ってきたかと私なりに整理し



てみますと、神谷さんの前の時代は、連絡調整機関の面が強かったと思います。これでいいのかなという疑問を持ちながら、その前の和田さんも小林さんもその前の石川（第7代会長）さんも、皆さん悶々とした状態で商青連運営をやってみえられた気がするのです。それが、YEGというCIを導入して、それが一つの発端になって、「そうなんだ、俺達はYEGなんだ」という認識が、商青連を任されたそれぞれの会長を、今までより激しく燃えさせた。その燃え滾るものを前面に出されたのが、私は神谷さんだろうと思っています。そこから大きく商青連というのが変わってきたなというのを感じています。地域だとか自分の商売だとか、そういったものを一生懸命激しく説くような部分が出てきて、なおかつ都道府県を代表して商青連に出てきたのだから、役員会なり委員会なりに出席し、その責任を果たしていこうという意識が出てきた。そして内部的に消化不良を起こしている部分、それを無くしていくために、櫻井さんが組織改革をやられた。要するに、組織の中の整理、統合というのをやられた。それを実施に向けて準備段階を佐藤さんが、非常に繊細なタッチでやられたと思っています。その後、私は実践し行動しようと思った。そこで、「じゃまず動くか」という事で、結局私は全国の色々な方と色々な話をして廻ったのですが、そこで何が一番足りなかったかという事に気づいたのです。それは、出向している人のプライドでした。私はそれを感じました。「俺は出向しているんだ。」という、そういうプライドの部分というのが足りない。それは何故なのかといったら、単会に帰ったら商青連というのが何なのか理解されていない。これではいけないと思い、それでとにかくそれぞれの町へ行って、会議所を訪問して、会頭に会えなくても専務でもいいから誰でも会って、とにかく商青連の意義を説いて廻った。そのような地域

を見て廻る行動の中で、地域連携の重要性というものを強く感じた訳です。また、時代背景としては混沌とした政界・政局運営の中で、いよいよ国が金がないよという雰囲気が出てきた訳です。何故かといいますと、当時国内では四全総が実施されていて、均衡な発展というのをお題目にしていたのですが、それが、出来なくなりました。それぞれの地域ごとのハードだけではなくて、ソフトを持ったハードを分配していくという方向になりました。その中から国土庁が連携というのを打ち出し、そこでこれは必要じゃないのかなということで連携という言葉のスローガンの中に入れたわけです。そして、ここで始めて商青連が連携という事業をやってみませんか、という一つの問いかけをしたということです。その前段で「研げ感性」というのがあるのですが、この感性というのは感じる事なのですけれども、これは実はさっき言いましたプライドに置き換えていただいてもいいわけで、自分がやはり地域の中小零細企業の経営者なり、それぞれの事業の重鎮として、重要なポストにありながら、なおかつ青年部活動をしています。だからもっと様々な活動をしているアントレプレナーとしてのプライドを持って欲しいなと思ったわけです。また、「拡げよフィールド」というのがありますが、これは全国には頭脳明晰な人は沢山いるわけですから、頭脳明晰な人が出来ない事は何なのか、それは多分行動する事だろうと思ひ、そこで、自分の活動範囲を拡げよう活動範囲を広げない限り連携は出来ないという理由で決めました。

『石を投げないと
波紋は広がらない
事業は提唱できない』

司会 それでは松田さんお願いいたします。

松田 神谷さんの年度の組織表で見ますと、全国の商工会議所における青年部の設置率は74.2%です。今が82.2%でして未設置単会3ヶタを切りま



した。率でいうとほんの8%増えていった5年間です。しかし、商青連に outward している人の意識は、随分変わった5年間であったと感じます。これまで組織改革とか、また辻さんが全国を廻られて、商青連に対して outward の期待度は大きなものになってきたわけです。私の年度は、もう裏切れない。それで、outward 者に理路整然とした形で何らかの事をお返ししていかなければならない。outward 者についてきたオブザーバーも増え、outward 者を出している単会の会長さん、そして若手の人達も期待している。何かお返ししなければいけない。そこで、辻さんの時の筆頭副会長の時に、連携という事業をやるという事で、奄美大島でかなり深く論議をしました。事業をやるのは大変な事だし、僕が認識している商青連は事業をやる事にはまだまだ未熟な部分がある。しかし、事業をやる事になった。やるからには一年で終わらせてはいけない。連携という事業を三年続けようと思った訳です。ただ、これから先の団体は何らかの形で全国に情報発信する事は必要だけれども、事業という形でやるかどうかは、今後の課題となります。しかし当時はその連携というキーワードを提唱して事業をやると言ってしまった以上辻さんの骨を拾うしかないから、三年はやるということになった訳でした。ところが、連携というキーワードに対して、「何が連携なのだ」と詳しく突っ込まれると、辻さんも答えられない。僕も答えられない。ましてや、担当副会長(平成7年度)の賢木さんも答えられないという状態で、まあとにかく仲良くやろうよという

調子だったわけです。でも、石を投じた事だけは良かったと思います。石を投げないと波紋は広がっていかない。私の担当した1年というのは、ある面では、連携というキーワードが拡がっていく年度に使っていきました。それと、公募委員なる手法を取りました。出向者の方には大変失礼だけれども、約2割ぐらいの方は、県内でお鉢が回ってきた順番だからとあまりやる気のない人がいる。10人か15人ぐらい出向したいという人間を、この組織の中に入れてみたら勢いがつくのではないかという事で、公募をやってみました。組織論で言うと、2割ぐらいやる気のない人がいると、いくらトップが頑張っても、上手くいかない。だからやる気のある公募委員を入れたのです。これが私の年の出席率の高さに大きく寄与したと思います。やりたいと明確に意思表示を持った人が、商青連の歴史の中で始めて入ってきた訳です。その事によって理事の皆さんもちょっと刺激があったのでしょうね。おかげ様で90数%という出席率を維持する事が出来ました。事業という事を提唱した辻年度に対して、私はその事業を上手く継がないで行った。今年度の大村会長は235名という大変な参加者のセミナーをやれるようになったわけです。とにかく商青連が声を掛けて、全国の単会が何らかの形で反応してくれる環境が出来たのではないかなと思います。私のスローガンは常に地域を忘れないようにという事で、「人が接点 地域が原点 今、拡げよう YEG 連携」と掲げた訳です。

「連携そして共生へ 全国組織に直接交流・直接実感 のできる場を創造する」

司会 さて、今年度は「直接交流・直接実感」連携そして共生へ YEG 新たなる出発（たびだち）」というスローガンです。大村会長に、この

スローガンに至った背景、そして神谷さんから松田さんまでの商青連活動との絡みのお話をさせていただきたいと思います。

大村 今まで、歴代会長のお話を聞いていまして、本当に皆様の活動があつて今日平成9年度があるのだなという事を、いみじくも今実感しているところでございます。



私が本当にはっきり記憶の中で覚えていますのは、浜松の全国大会の時に神谷さんが大会会長として、「私たちは曲がりかけの角のところにおいて、後何歩かで曲がるんだ、曲がれば向こうにすごいものが見えるんだ」と、お話をされたことを鮮明に覚えております。彗星のごとく現れた神谷さんが現在の商青連の新しい方向性の基礎を作られた。それを、櫻井さん、佐藤さん、辻さんという形で受け継がれてこられた流れの中で、松田さんが昨年おやりになった、ムリ・ムラ・ムダを省こうという流れに行き着くのかと思います。松田さんと昨年一緒にやって行く中で、一言で連携といえば簡単に聞こえますが、これを全国に分かってもらうには本当に難しいなと実感しています。国土庁のいう連携という事も含めて辻さんの年度はおやりになったのですが、関東という地域はあまり全総の話の中に入れてもらえない地域でございまして、少し問題意識としては希薄であります。かといってやるよといった以上は連携という言葉がスローガンの中に入れなくてはいけないし、ということで非常に悩みました。でもやはり連携というのは商青連も全国420単会になり、今後それぞれの単会をつないでくための重要なキーワードになると思っております。そのような中で去年は松田さんが、「人が接点・地域が原点」というスロー

ガンを掲げられた。そこでその次にくるのはやはり人と地域を結ぶ直接交流とか、それを直接実感しようという想いで、これは合っているなどということ、使わせていただいた訳であります。連携というキーワードを確かに継承します。もちろん連携の事もやらせていただきます。しかし連携の後にくる言葉は何だろう、このことは本当に考えました。そこでいろいろ相談した結果、連携の次にくるのは共生だという事でスローガンを作らせていただいた次第です。そして、15年という節目になるということ、また先輩方のいろいろ創られたものの上に15年の記念誌を作るということ、またこれから後に出向されてくる皆様、また団塊の世代がそれぞれの単会で卒業されていった後の若い世代に対しての、中長期的なビジョンを残しておくためにも、新たなる出発(たびだち)みたいな言葉があって、また15年という事を一つの区切りにしたいというような意味合いからも「直接交流・直接実感」連携そして共生へ YEG 新たなる出発(たびだち)」というちょっと長い文でございますが、これをスローガンとさせていただきますということ。辻さんが全国を廻られ、松田さんがムリ・ムラ・ムダを除くことをされ、それぞれの単会を揺さぶっていただきながら、商青連に対して意識を持ってくれというお話をされたという事が、私の時に生きております。そしてこの度、全国組織がせっかくあるのだから、有効に使っていただけないかというお話のもとで、YEGヤングリーダー研修を企画いたしました。それは何も強制ではなくて、意欲のある人に出てきていただき、自分の目で実際に全国の人たちと語り合い、意見交換をしあい交流をするという場の設定です。おかげ様で昨日(6月13日)その第1回目を開催したのですが、全国から230名を超す会員の方々が参加され、熱気ある研修をすることができました。これも一重に、歴代会長の皆

様が種をまかれた部分がやっとここで花を咲かせ、多少の収穫を得られたのかなという気持ちで、皆様に対しては、感謝の気持ちでいっぱいでございます。

『地域の苦悩や問題が YEGを育てた』



司会 歴代会長の皆様は様々な地域へそれぞれの年度で訪問されたことと存じますが、「こういう課題で悩んでいる青年部がいて、それにはこう答えた」というようなエピソードはありますでしょうか。

神谷 僕のとときには制度的なことからすると、名称の問題と年齢の問題ということ、それと「商青連とは何か」「青年部とは何をすると」「JCとの違い」だとかの質問を受けていましたが、今はそんなことを考えなくてもYEGとしてやっていくことがたくさんあって、「JCとの違いなんか全然考える必要ないよ」というくらいに感じるわけです。しかしその当時は、違いを出さないと、どうもいけないんだ、という点で各単会が悩んでいたし、商青連としても悩んでいた。その中で、YEGというシンボリックな言葉も出てきた。当時、みんな悩んでいるのは、JCとの違いを出さなきゃいけないという想いがあり、それで私は青年部のメリットをどういふところに求めるかといった問いや悩みを、各地域でいろいろ聞いてい

たというのが実状としてありました。

辻 何を悩んでいるかというのは、全国廻らせてもらって感じたのですが、やはり自分の企業です。自分の会社のことでみんな悩んでいます。それは分かりました。じっくり話をしているとすぐ、「実はですね〜」という話が出るわけです。そうすると、皆さん行き着くところは自分の会社で困っているということでした。ただそれで、僕がどうこう言えるわけではないのですが、全国にはいろんな事例があって、同じ問題に直面している仲間がいていろんなやり方で頑張っている事を伝えたりしました。

松田 データを調べてみますと、全国の商工会議所は人口10万都市以下に存在するところが65%、我々商青連は、残念なことながら、大都市とかそういうところが少ないわけですから、70%以上が人口10万以下です。そこでこんな事例がありました。ある人口激減都市で人口3万人を超えていたときに商工会議所の登録をして、現在は人口6千人に減ってしまい商工会への移行を検討してみたけれど、行政からの補助金等を考えてみると、商工会議所のままの方がいいという厳しい現実を見てきました。だから会議所が持っている悩みというのは、ものすごく大きいものもあると感じました。それに伴って青年部はもちろん、今、辻さんがおっしゃった様に個人の企業というのが最大の悩みなのですけれども、人口3万人あった所が、6千人になると青年部そのものの運営が難しくなってくるわけですし、商工会議所そのものの運営も課題が出てくる。だから、すべての事業や、政策的事業提言とか、全て青年部に係わると、それはもう大変な激務となってしまいます。商工会議所がピッタリくる運営というのは、本当は人口10万人以上くらいなのです。人口が減っ

てきますと、農協青年部とか、農協とかと合体して産業会議所とかでやっていった方が本当は上手くいくように思えます。実際に、商工会議所青年部で、農協青年部とか、漁協青年部とか、〇〇青年会とかと一緒にやっている所は、非常にアグレッシブなのです。商工会議所青年部だけでやっていると、範囲が小さい、規模が小さい、刺激も小さい。「出向にいきませんか」と言っても、「そういう段階じゃないのです」ということになる。「出向するといいですよ、いろいろな人と出会えますよ」と言っても、「いやもう地域に火が付いてますから勘弁してください」といった調子がある。いずれにしても、各地で悩みがありますかという質問から考えますと、人口が10万人以下ぐらいの所や、商工会議所という商工だけで成立し得ない特に小さな町では、商店街の商というところが空洞化して会員数の激減が進んでいます。その影響をまろに受けている状況を目の当たりにしたというのが全国を廻った私の実感です。

「全国大会にルールを作り、よりシステムのすることは急務だった」

司会 全国大会について、それぞれお話をいただくと思います。まず地区分けの動機、それと、昨年度制定しましたブロックを含めて、ついやすエネルギーを少なくしようと考えるのことが、その経緯とかきっかけをお伺いいたします。

神谷 全国大会の問題と、中央研修会の開催の問題と、各地のブロック大会、その3つの商青連の3大行事をどういう風にしていくかという中で、もともとブロック、同じ地区の中で綱引きをやっているケースも実際あった訳ですから、ある程度整理して、決定の理屈付けをするためには、1つ

のルールを明確にする必要性が根底にあると思います。そのことは代々認識していたのではないかと思います。中央研修会と全国大会は、別な地区が割り振りをしていくといったルールをある程度、枠組みとして決める必要があると思うのですが、実際多数の立候補の中からスムーズに選ぶということは、なかなか制度だけでは解決できない問題も多々あったように感じます。しかし、システムのすることによって応募しやすくなったりと、また審査の基準も明確になるのですから、これから益々大会の開催を希望するところが多くなってくるとは、ルールを明確にし、システムのすることは必要だと思います。

松田 私の年度の時に、東・中・西地区内で、固定化したものを決めさせていただいたわけです。それも全国大会の東・中・西の問題と、中央研修会の東・中・西を絡め合いながら、東地区を例にあげますと、北海道、東北、関東ブロックで、関東が圧倒的に数多くて、東北と北海道を合わせて一緒ぐらいになる。それで、相当な議論をし、東北、北海道と、関東を相互に開催することを合意の上で決めました。ですから現在そういうルールになっています。

「ブロック運営研究会から ブロック大会へ YEGとして 高い意識が求められた。」

司会 運営研究会からブロック大会への名称変更についてお話しいただけますでしょうか。

佐藤 運営研究会という名称では、来賓をご招待しづらいというような話がありまして、じゃあ変えようというような事になったのです。

櫻井 運営研究会っていったい何だろう、というのは確かにありました。私の年度の時も名称の問題は出てきて、実際、運営研究会の内容等の検討をしてみたのですけれども、やはり全国大会のバランスの問題で、大会の内容と日常活動がしっかりとリンクするかどうか、そういう意味ではブロックの中に本当に YEG を勉強する会がなくてはならないという意見が出てきたのです。いわゆるお祭りの大会と区別して、出席していただく方とのからみがありそういう名称になりました。

司会 運営研究会の場合は、身内の大会である。しかし、ブロック大会にしてしまうと、地域の人々を巻き込んでの大会が出来る。ですから講演会では、一般市民の方々に参加していただくようなスタンスが出てきたと思うのですが、それについてどうでしょうか。例えば、逆に YEG だけでやるべきだよというスタンスもあるでしょうし、市民結構じゃない、という考えもあります。ところが一般市民が参加するとなると、どちらかというと芸能人を呼んで市民と一緒に楽しもうというスタンスになってしまうということもあるようですが、神谷さんどうですか。

神谷 あの当時は、運営研究会を主管する単会の中には、意識に凸凹があり、講師が芸能人であったり、どこに焦点を絞って運営するのか実際分からないという状況もありました。また、そういうことを吟味する機関もなかった訳ですから致し方ないと思います。

辻 あるブロックで講師を変えてもらった事があります。芸能人タレントと言われる人で100万円かかるのです。「ブロック大会全体の予算がそれほど裕福でない中で、100万円の支出をするのはどうかな、もうちょっと考えてくれないか」とい

う話をして、変えてもらったのですが、結果的に我々としては良かったなと思っています。

司会 佐藤さんの年度で名称を変えられたわけですが、運営研究会と、ブロック大会の解釈の違いを、説明しなくてはいけないという場合があったと思うのですが。

佐藤 細かい問題で、いろいろ摩擦はありましたけれども、大まかなところでは、了承していただきました。何故というところがはっきりしないままに名称変更ということになった面も否認ないので、これはコミュニケーションの少なさというのが出たのでしょう。そういうところでの摩擦はありましたけども、それも意外とスムーズにいきました。

辻 ただ困ったのは、ブロック内でブロック大会を誘致するためにいろいろと長年努力されています。そして、やっとのことで主管単会が、ブロック大会を誘致します。それで、早速、商青連が主管単会と折衝してみると、事業計画がもうすでにできていて、商青連が「こういう方針にそって欲しい」といっても、「えーそれは困る」という事になり、摩擦が起こってしまうのです。そういう事が実際ありました。

松田 たしか、ブロック運営研究会がブロック大会に名称変更した時に、運営研究会という word が発する質素さという事からすると、ブロック大会が発する華やかさという事によって、実はこわいぐらいにフェスティバル志向に傾いてきています。ブロック大会主管地連絡会議を浜松のキャリアックで開催し、「ブロック大会主管の皆さん、主管がありきだけじゃなくて、主催と共同歩調しながらやりましょうよ。」ということを訴えたわけです。タレントのギャラを伴うものに対しては

もう動き出してからは、実際の話止められませんが、しかし商青連が主催者ということで一行とてあり、ましてや、日本商工会議所が主催とある以上は、外部からのお客さんに対しては、絶対失礼があってはならない。これだけはブロック大会の時に心がけねばならないことではないかと思います。だから主催である以上は遠慮せずに発言した方がいいという部分があるわけです。例えば全国大会にしても、ブロック大会にしても、そして会長研修会にしてもそうです。今まで商青連側が主管に対して遠慮をしていた部分と、妙に発言して大きな誤解をされた部分というのがあります。この3つの大会において、私は主管と主催の解釈の違いがあると今でも思っています。

『ブロック大会での 会長と代表理事の在り方は もっと整理されるべき』

櫻井 ブロック大会で、商青連の会長が1時間ぐらい話をする。これは、神谷さんの時から習慣づきました。それからずっと受け継がれている訳です。そういう意味でブロック大会の中で、商青連というしっかりした柱を組み込んで今後ともやっていかないと、ある程度主管地域のお祭りにとらえられて、多少認識が違ってくると思います。そういう意味では、分科会がいいのか、全体会議の中がいいのか分かりませんが、商青連なり、商青連の会長なりが考え方を皆さんに述べるという事は、常にしておくべき部分だと思います。

大村 今、櫻井さんの話で、分科会なり全体会議なりの会長講話がいいのか、それは別としてもそういう事を商青連として関わり合いを持ち、そういう場面で会長が話をした方がいいよというお話

がありましたけれども、これは全体の前で話す機会をもった方が良くという理解をしておりますが。

松田 お三方は、全体ではなくて分科会で話をされました。そして、辻さんは式典の中で講話という形で訴えてこられました。私はブロック代表理事さんの挨拶を中心にして、彼らに大いに燃えてもらって、リーダーシップを取ってもらうことが、組織上非常に重要になると思いました。それで、ブロック大会で、まず第一番目にブロック代表に挨拶をお願いしました。私の年度で、辻さんがスタートしてくれた予定者会議を更に進めて、年度の終わりを会長研修会から全国大会に移動した訳です。そして会長研修会では次年度の想いについて全国の会長予定者の前で話しをするというサイクルに変えていきました。しかし課題として、ブロック大会での商青連会長の存在及び、ブロック代表理事の存在、の問題が残っています。

「今後、地方分権により 現在のブロックは組織的に 変化する可能性がある」



司会 ブロックは9つの地区に分けられており、それぞれの地区によってブロック大会の規模に差があり、問題もあります。例えば、北海道だとか、四国というのは参加登録数が300～400で、運営

するにしても、その地域の企業に広告料をいただいたり、商工会議所からの多額な寄付金、助成金をいただかないと運営する事が出来ないということもあります。また、東海は3県しかないので、3年に1回まわってくるという間隔の短さの問題があったり、なかなか主管単会が決まらない現状もあるようですが、この点についてお考えをお聞かせてください。

神谷 関東ブロックは1回やると7、8年まわってこないのです。ただ地区によっては整理されていった地区もあります。当初、東海は近畿に入っていましたし、北海道は東北に入っていてしばらく一緒にやっていました。それがやはり分割されたいきさつからすれば、親会のブロックが分かれたのに準じたという考えと、ブロックはブロックでやりたいと思うようになったということがあります。東海は東海なんだ、北海道は北海道なんだとの意識の現われだと思えます。大変は大変なのだけれども、これはアイデンティティーの表われではないかという事です。そこはみんなで応援してあげる必要があります。

佐藤 そうですね、参加人数や大会自体の規模とかの問題ではなくて、やはりブロック内で集まって話し合うという事が大切ではないかと思えます。

神谷 当時、例えば中国ブロックの場合は、広島は非常に組織率が低くて、山口は非常に高く、岡山は発展途上という中で中国5県がありました。山陰は松江、米子、鳥取の3つくらいが出来る範囲の大きな規模の町ではないかと思えます。おそらく中国5県の中で持ち回りでやるとすれば、特定のところに落ち着くという事で、ぐるぐるまわさざるを得ないのです。それはそれでいいとする

考え方もありますが、ある程度商青連のプログラムが確立され、尚且つ現地の熱意があれば、人が集まる集まらない、交通アクセスや町の規模にもかわらず、小さな単会も努力次第で開催できるという方向も良い、という考え方もあるわけです。

司会 同じ主管をするにしても同じ苦勞をしながら、登録数300という所と、1000という所もあって、登録数に大きな差がでてきます。とすれば、結構大きなくりの方が主管単会にとってはメリットが大きいのではないか、という問題があげられますがいかがでしょうか。

松田 四国とか絶対的に人数が少ないので、300から400の登録数です。関東などはコンスタントに1000を越す訳で、2局化しています。しかし、式典にかかる固定費は殆ど一緒の訳です。昨年、全国ブロック大会主管地連絡会議を実施して、登録料が全体の予算に占める比率を比べてみますと、登録料の合計が全体予算の50%を下回るようであれば、少し問題が生じてきているようです。つまり、登録料が1万円で登録数が300人だとすると300万円入ります。それに対し広告費を含め300万円以上集めるとなると、ちょっと地域に対して援助を求めすぎる事になります。したがって、それぞれの登録料収入に見合う規模で開催する事を心がけて下さい、というお願いを申し上げました。ブロック大会が9ヶ所行われる事よりも、登録数の違いによる運営の問題の方が大きいと思います。併せて、全国会長研修会が約700人規模、全国大会が3,000人規模です。ブロック大会も含めて貴重なコンベンション開催体験になります。コンベンション体験という意味では、9ヶ所ある事がマイナスだとは思いませんが、9ヶ所の中で開催地のないところに無理矢理お願

いしたり、同じ県が開催しつづける事と、内容のマンネリ化の問題があると思います。

司会 現在のブロック分けはもう1度見直した方がいいのでしょうか。

櫻井 地方分権が益々行われてくる訳ですから、ブロック分けというのは組織的に変化していく可能性はあります。今後は県境だって変わってくるし、明治の時に成りたった県の組織とか地域の区分けは、あらゆる面で機能しなくなってきています。常に地域は動いているのです。例えば愛知県の豊橋市とか、県の境を越えたような活動をしている都市もあります。産業・商圈・流通・人口という面では地域は大きく変化しています。

「連絡調整だけではない。 研修事業・提言事業が 求められてくる」

司会 商青連には各地青年部に対する役割、日商の中の役割、そして各地青年部は商工会議所内における役割等があると思います。2002年(商青連20周年)に向けて、青年部及び商青連は、今後、どのような機能を持つ必要があるのでしょうか。

神谷 これは、今なおまだ問題のある本当に大きな課題ではないかと思います。私の時代に考えていた商青連の役割というのは、リーダーシップ的なものであるという見方が多かったという気がします。その当時からすると今はすごく活性化していると思います。大まかな動きとしては、組織から事業というのが最近の商青連の目的になってきていますし、ずいぶん具体的に動いてきていると感じます。

櫻井 日本商工会議所という組織の中における青年部の役割という部分が、非常に不明確な位置づけです。そのような中で、各地の商工会議所青年部また、その連合会の組織形態の拡大・拡充はだんだん軌道に乗ってきています。段階的にいえば、年数が経てばそれなりに殻が大きくなり、組織率も80数%までなっているという状態の中で、100%までもっていくのはなかなか難しいとは思いますが、まだまだステップアップは出来るだろうと感じます。ですからこれからは、日本商工会議所における青年部の位置づけを、いつの時点でどうするか、ある程度商青連自体がプログラムを組む必要があると思います。相手がある事ですから、どうゆうような位置付けにして下さい、というお願いにしかたないのですが、ある程度自分達はここまでこれだけの組織になったのだ、これだけの事業を展開したのだ、という実績が出来つつある訳ですから、これを日商としてはどう評価されますか、という事を求めるべきではないかと思えます。その場合に日商の対外的な行政や政治に対する働きかけとか、中小企業者の問題についての取り組みに対して、商青連が日商を通してこういう事を行う、という事があってもいいのではないのでしょうか。今からの方向としては、非常に重要な部分ではないかと思えます。

佐藤 今、櫻井さんがおっしゃった様に、対外的なものは、きっちりとするべきだと思います。もちろん日商自身とのコミュニケーションも大切なのですけれど、やはり我々は、通産省とか関連省庁ともう少し対話の機会を設けてもいいのではないかと思います。それともう一つは、各単会と会員の人達が商青連に対して何を求めているのかということをもっと的確につかむ必要があると思えます。YEGヤングリーダー研修会などの機会をもっと増やすべきではないでしょうか。

辻 大宮大会の時に、やっと念願かなって初めて通産省の後援が得られました。ようやく国の機関も認めてくれたわけですから、今度は日商の中で、商青連の果たすべき役割が何なのかということを考えなければならないのです。もちろん対外的な事に対して発言していく事も大事ですが、他にもう一つあるように思います。商青連は一年単位で動いていく組織であります。そういう単年度制の中で、輩出されていく人間がどういうものの考え方をし、どんな夢を持っていて、それをどうやって膨らませる事が出来るかという機能を持つ事が、一つの鍵になるような気がするのです。例えば、今年、愛知万博が瀬戸市で開催される事が決定されました。私は三重県ですので、今まででしたら、単なる隣県の出来事に過ぎないのですが、商青連に出向して多くの事を学んだ今の私にとっては、とても気になる重大な事として考えられるようになったのです。万博が誘致されたら空港も促進される。東海・北陸道も促進される。経済圏が大きく変わり、我社も対応していく必要が生まれてくるだろうと、そういう事が考えられるようになったのです。自然と商青連で、そんな勉強をしている訳です。何か変化があった時、地域に対してまた自分の会社に対して、夢がまたそこで一つ膨らむ、膨らませる事が出来る。私はそういう人間を輩出していくというのが、経済界における商青連の大きな役割ではないかと思えます。また地域では、その地域のYEGがその役割を担っていかなければならないと思えます。それを束ねているのが商青連ですので、出向してくればそういう観点も自ずと芽生え、全国の仲間を知るという事は大きな武器になり、個人の情報量と分析力を増す事が出来ます。商青連はそういう学びの場としての役割を強めていく必要があると思えます。

「日本全国の 若手経済人の考えを 提言できる組織に」

司会 青年部は、様々な業種業態の会員がいて、異業種交流の場でもあるわけですが、そういう意味では商青連の役割はどうあるべきだと松田さんは分析をされますか。

松田 九州の一番端っこから全国組織に出てきて、日本列島は長いし、日本にはいろいろあるなというのが実感です。だから、商青連の役割というのは、15年という節目で元服になったのですから、連絡調整だけではすまないと思うのです。日商の中での位置づけとともに連絡調整のみならず、研修事業と提言事業が重要になってくると思うのです。昨日、今回大成功したYEGヤングリーダー研修は研修サービス事業だと思います。今年度の商青連は、全国の会員の皆さんに対して、研修サービス事業を行い、また一方では全国の団体としての立場で通産省に物申すとか、また今年度は自民党の商工部会の人達とも、すなわち政府と対談している訳です。今年度はそういう事業をするいい時期にきているような気がします。研修サービス事業の柱を持って、提言事業はやり続けなければならないのです。ただ日商での我々の位置づけの問題で、これは各地単会もそうなんですけれども、親会の任期とのギャップの問題があると思います。親会も日商の任期もちゃんと選挙をされた状態で3年ずつやっています。私たちは単年度です。このギャップをクリアしない限り、また単年度制のままでは親会の位置づけに対して大きく発言できるのかなと疑問に思う面があります。しかしその反面、今のフアジーな中で、お付き合いいただいたりとか、お認めいただいたりと

いうことを選択していた方がかえって動きやすいという事もあります。私としては整理のつかない問題です。かといって、このボランティアな役職を誰か一人が3年続けてやるというのは不可能だと思います。私は常々そんなことを役割の中で考えています。

司会 それではここで、平成9年度の事業説明を踏まえて大村会長からお話いただければと思います。

大村 今年、岩見沢の会長研修会で、佐藤さんから「私たちの原点は地域ですよ。そのことを忘れない様に」という貴重なアドバイスをいただきました。また、先輩方の一年ずつの血と汗と涙の結晶の積み重ねがあって、始めて今年度の事業が実施できたと思っております。しかし、もしかしたら私は、今年度、今までの流れから一步も二歩も踏み出し、皆様にお怒りをいただくような事までやろうとしているのかもしれないと思う事があります。このことは歴代の先輩方の積み重ねていただいた努力を無駄にしないために、今年、思い切って、今までの枠を飛び出してみようと決断した結果、行っている事なのです。何故なら県連やブロックが、地域が原点だという事を認識しておきながら、組織強化の名の下で、県連またはブロック組織が上手く機能せず情報が伝わっていかないという問題があったのです。その問題を解決するには、直接私たちのベースである単会に働き掛けをする事が、一番てっとり早いのではないかとこの気持ちになりました。極論かもしれませんが、各単会から一名ずつの理事さんに出向していただく形を作ることで、商青連を拡めていく事が必要と思ったのです。さらに経費や時間の問題を考えますと、ブロック単位で常任理事の選任をし、商青連は常任理事会で諸問題を決議する等、

もっとコンパクトにする事も今後の方向性としては検討する必要があると思います。ただ私の年度では、そこまで実施する事は無理な事ですので、次年度以降で考えていただければと思います。また青年部が、それぞれの会議所の中でどういうポジションを獲得しているのかという部分について私なりに分析しますと、いくら定款の中にうたわれていても、各地青年部がもう少し頑張って親会の部会と同列になるよう力を見せ付けないと、今後の青年部の更なる活性化は出来ないのではないかと考えます。また、全国組織の強化をしていくたくても、全国の単会の力が合わさっていかない限り、無理だと思います。昨年の稲葉会頭との懇談会の中で、名称の問題がありました。「青年部の設置率が80%を超えました。現在、81.2%ぐらいになっています。なんとか日本商工会議所青年部連合会というような形の名前はいただけないでしょうか」という質問をさせていただいたところ、「名前にこだわっているのですか、欲しければいつでもどうぞ、どんな名前でもいいのではないですか、だけど皆さんに合う名前は別な名前だと思います」というお話をいただいたのです。また、大宮大会の時に、モンデール駐日米国大使に講演依頼をした時に、「日本商工会議所の中に青年部があって、何故、全国商工会議所青年部連合会と、名前が違うのですか」という質問を受けましたが、いくら話をしても分かってもらえないという経緯がありました。その事も含めて、日商の中に事務局を置いている限り、僕たちは日商の青年部だとゆうことを言えるような道標を作るべきではないかと思えます。また先ほどの話に戻りますが、県連から一名、それも順番に集まって出てきて、54名の商青連が組織されています。しかし今のままでは、情報やその中身が各単会まで届かないという部分があります。それで、研修会という名目で全国の単会から直接参加していただき、

商青連の良さである全国ネットの素晴らしさを体験していただくという事を考えました。また全国大会での懇親会の場合、研修会に参加した人達の再会の場所とする事等によって、コミュニケーションの機会を多くすれば、商青連の連携の輪がさらに広がっていこうと考えました。一方、商青連の認知度を高め、裾野を拡げさせていただきたいので、下からの掘り起こしを研修会を通してやらせていただいたという訳です。また、全国を廻ってみますと、「商青連をやめようと思っている」とか、「商青連に入っても何のメリットもない」とか、「新聞を年2回もらうだけである」というような、批判的なお話も実はいただいたのです。何故そういう発言をするのかなと聞いてみますと、実は商青連をまったく理解しておられない、一度も出向者を出していない単会の方が主だったのです。ですから、やれ全国大会だ、やれブロック大会だ、やれ何をやれ、やたら強制的に出ろよという命令だけが聞こえてきて、その見返りに何があるか分からないのです。結局、情報が正しく伝わってこないということがあるのです。ですからそういう事も含めて商青連の今後の方向性を考えた時に、やはり不連続の連続という形で毎年役員さんが変わっていくのですが、各年度ごとに発信した情報だとか、いろんな研究をしてきた資料は必ず残し、蓄積をやっていかななくてはならないと思います。それらの問題を解決するために、意見を集約してみますと、例えば建設業だったら建設省に行って直接話をするとか、そのような関わり合いの中から得た情報を積み重ねていき、地域の単会から、意見や問い合わせがあった時に、商青連側からの確かな情報を出せるようなシステムを作るべきではないかと思いました。それをふまえ本年度は特別委員会の中に、全ての業種にあてはまるだけの振り分けは出来ませんでしたけれども、5つの特別小委員会を設け同業種の集

まりをさせていただきました。その活動の結果は本年度の2月に掛川の会長研修会で、発表させていただきたいと思っております。また、そのような流れの中で、自民党の商工部会の議員さんとの懇談会も実施させて頂きました。やはり今後の商青連のあり方というのは、先ほど松田直前会長の話の中にありました様に、提言活動的なものが必要であろうと考えます。要するにそれぞれ地方から出てきている人達が集まって、「日本全国の若手の経済人はこういう事を考えている」というような事を提言していく事が出来る組織になるべきだと思うのです。

松田 YEG ヤングリーダー研修へ全単会から一名ずつ参加してもらおう。その計画を聞いた時「それはやめろ。正直いって、そこまで全国の単会からは出てきてもらえないよ」と本音でアドバイスしたのです。でもその時初めて大村君が明確に、「松田さん、今までこうやって15年やってきて商青連拡まってないじゃないですか」と言ったのです。正直言ってこれはグサッときましたよ。当該会長として反論し中止させようと思ったのですが、彼はやろうとした。235名、3回のセミナーにそれだけ登録をさせた訳です。ということは、単会数がいくつかわかりませんが、少なくとも今まで商青連に触れた経験のなかった人に対して、直接触れ合いの場をつくったという事です。これはすごい事だと思うのです。いきさつとしてそういう事があって、それでも踏み込んだという事を補足させていただきます。

「青年部は商工会議所活性化の 担い手となれ」

神谷 最近の商青連の活動には、親会が見習わな

くてはいけない点もあると思います。それは、我々こそが地域のレベルを上げるために熱くなって活動しているという自負です。こんな素晴らしい組織は親会も見習わなきゃいけないと思うほどです。みんなの意識もレベルを上げていこうと、非常に前向きにまじめに考えてきています。非常に前向きな組織になってきたなと思えるのです。



佐藤 今の話に関連して、現在の商青連と単会の関係は徐々に改善されパイプが太くなり、相互の意見交換が図れるようになってきた事は、素晴らしい事だと思います。しかし、日商が道州制を提案しているのに対して、各地商工会議所と連携して、意見交換や何か行動を起こすという事は大規模に展開していないと思います。私たち青年部が先頭に立って道州制ならずとも経済や行政単位でのブロックの再編及び、機能の強化をもっと図る努力をするべきだと思います。そのためのブロック連合会の組織化が必要とされたのではないのでしょうか。

司会 結局、ブロックの中でも、研修、提言、連絡、調整という4つもしくは3つのくりが必要でしょうか。

神谷 ブロックの中の意識でまた違ってくると思います。東北の人はすぐ〇〇県とか言って、自分

の県の話をして。しかし、関東はあまりしない。ブロックという意識は、そのブロックの中で生活している人によって異なるのであり、また、日本の中での位置づけみたいなのがあると思うのです。ブロックをどう運営していくかというのは、今後の課題だと率直に思っています。

櫻井 そのこととの関連ですが、ブロックの意識とか県連の意識という部分は、地域によってかなり違いがあると思います。それで、おそらく地域とは何かということ突き詰めてみた場合、今の我々の意識は、行政区域でしかないのです。それが〇〇市や〇〇県になっているのですが、それはたして地域なのかという問題が基本的にあると思います。そういう意識があるから、今の道州制とか、町村合併とか、できないままになっています。今までの行政区域は、一時的な明治以降のしくみの中で出来てきた区割りでしかないのです。結局予算配分の一つの機構でしかないわけですが、はたしてそれにしがみついて、それを地域だと思ふこと自体が正解なのかどうかもっと突き詰めていく必要があります。今までの地域という単位は、結局、人の集まりみたいな、集合体の部分でしかとらえていなかったのです。ですから、その地域にどういう個性を持った人がいて、何を考へて何をやろうとしているのかという様なことは見えなくて、その個性は、集合体としての地域の体制に隠れてしまうのです。本来、地域とは単なる人の集まりの部分ではなくて、田舎なら田舎なりに大人物がいるとか、都会に優れた頭のいい奴がいるとか、いろいろな個性の人間が全国各地の地域にいるという状態があるわけです。こういう人が地域にいて、その人がどういう発言をして、どういう行動をして、それが社会のために何をやっているかという様な事があって、それが地域の原点ではないかなという気がします。そして、

商工会議所というのは、中小企業の育成、養成の部分があると思うのですが、その役割は大きな意味では、社会の進歩発展に貢献する事だと思います。ただ単に中小企業者を育てるだけでは、社会の進歩発展につながっていくという発想が、忘れ去られてしまうのではないかと思います。やはり共通認識というのは社会の進歩発展に貢献するという事。そこが一番の原点であるべきだと思うのです。我々の行動や商青連の目的にしても、ただ単に自分の商売を大事にするということだけではいけないと思います。その次の段階で、世の中のために役立つという部分の延長線上にないと、結局自分のエゴみみたいな部分で終わってしまうしかないわけです。商青連自体というのは、地域を通じて社会のために役立つという部分が一つのスタンスではないかと思います。我々の存在基盤は中小企業であったり、いろいろな商工業であったりします。しかし、商青連の存在意義でもある、社会の進歩発展に貢献するという根本的な部分の考え方は、見失うことなく組織拡大していくということが大切であると思います。

「単なる優等生では
革命は出来ない。
地域で、地殻変動の
旗振りになれない」

辻 一年任期の弊害だと思うのですが、思いの継続というのが出来るか出来ないかという事が大切だと思います。「自分の役目は終わったから連携はもういい。」そういうことだったら、それこそ、「なんだよー」ということになってしまいます。勿論、いろいろ細かいところでの変化はしていくでしょうけれども、持っているポリシーというのは変わらないはずで。そういう思い、ポリシー

の継がっている人たちが増えていけば、当然、必然的にこちらからどうしよう、こうしようというアクションを起こさなくても、地元の商工会議所だって、あるいは日本商工会議所だって変わっていくわけです。そういうことを地道にやっていかなければどうしようもないわけです。今まで、分母をどうやってふやしていくかということを一生涯懸命やってきました。その中で、力というかそういう想いから出てくる言葉で提言、提案をしていく事ができるようになってきたわけです。データではなくていろいろな事をこの世の中に対して言えるようになっていきます。その集積を、今まで、我々は15年間作り続けていたわけです。それは当然継続していくべきだろうと思います。やっと今、ワンステップ、歴史の集積というのができて、これから伝統が出来てくるわけです。歴史の集積がないことには、伝統なんて出来ませんから。ですから、地道にあの時はいこうだったよということとは伝えていかなければならないと思うのです。それと、機会があれば出席率の一番悪かった人達を、バーチャルでいいから一回集めて座談会をやってみると面白いのではないかと思います。「東京で座談会、そんなのやってられないよ、東京往復、時間かけていくらかかると思うんだよ。俺のどこ商売忙しいんだよ」となる。それはある意味で、そこで初めて同じ土台になってくる。同じ本質をついた話し合いのきっかけになる。「よし、それじゃ商青連とか東京に出てくるとか関係なく、自分の思いを馳せられる地域について語ろう」と投げ掛けてやる。いくらやる気のない奴だって、俺はこれだけは大事にしたいものは何か一つは持っています。そんな思いを吐き出させて、それに基づいて議論をすると、すごいパワーになるかもしれないと思うのです。例えば、大村会長が「こうなんだよ」と言ったら、それに反論して「それは違います、僕はこう思います」と、

本当に真っ向から対決できるようなスリーピングメンバー、あるいは出席率の悪い人、商青連やる気のない人、いわゆる優等生でない人、そんな人たちとの議論から何か得られるものもあると思います。

松田 中長期的な課題ということで、今、出席率はいいい方向にきています。しかし、ある面で、自己反省を含めて言えば、単なる優等生では革命は出来ないということを知っていなければならないと思います。21世紀の初頭には、行政改革に伴い多分相当な地殻変動といえますか、地域の再編成や商工会議所の組織そのものが大きく変わり、大地殻変動をしなければ日本の産業構造は大きく変化する時が来ると思えます。ここ数年で、我々商青連経験者というのが、いかに地域で地殻変動の旗振りになれるかという事が大事だと思います。それは、地域でやらなければいけないし、また日商という組織でもやらなければいけないし、商青連というこの団体しか変革ののろしをあげることは出来ないのではないかと強く感じるのです。ですから中長期的な課題は、急を要するのであって、我々がこれまでどおりのんびり消化していくことを世の中は許してくれないのです。今から5年、若しくは10年、大変革期の真只中にある、そのような時に、商青連はそして各地青年部はどうあるべきかという問題を、プロジェクトを組むなりして全国への提言を始めなくてはならないのではないのでしょうか。実のところ、大村君の場合、研修サービスという事で一つの歯車を持つと動きだしてきたわけですが、まだ政策に関しては、商青連は自分を評価できるほどになっていないのが現状です。

大村 この前ある単会に行って、あるメンバーに、商青連は自己満足だよと言われました。結局

いろいろな事やって、自分たちは一年間終わって、やったよと言えるけれど、結局そのベースである単会には何も伝わってこないと言うのです。やはり、各単会には耳を傾ける余裕のある人とそうでない人という状況があると思います。ですから、その問題を解決するには、少なくとも出てこられる状況を持っている方に出てきて頂き、もし出てこれないなら「来年でもいいじゃないですか、再来年でもいいじゃないですか」ということを直接バイパスを作って私は言ってあげたいと思うのです。それも、商青連の役目であると思います。そして、直接交流を何年か続けていくことで、商青連を分かってくれる人、少しでも商青連と接触を持った人が単会にいて、単会の中から全国の話が出てくるようになればしめたものだと思っています。

神谷 ポリシーとか、商青連としての考え方の継承は、会長はできます。しかし出向理事となると難しい面があります。各出向者の理事が各単会に帰られたときに、その考え方、思いを、誰に伝えるのかという問題があるのです。その方が次に出てこれなければまったく見えないわけです。だからやはり思いを継承できる形の組織づくりというのを、これからもう少し考えなくてはならないと思います。

大村 出向者は毎年変わるわけです。「今まで一生懸命青年部やってきたから、最後のご奉公であなた行ってらっしゃい」という部分があって、だいたいその方は一年間の出向が終わると、卒業されてしまうわけです。すると、若い人に、その方が得ることのできた商青連の良さとか全国の面白さとかを、話もしないで、去って行ってしまっている面があります。それを例えば2年ずつ出向したらどうですかと、今の状況では言いにくいし費

用もかかるわけです。ですから単会から直接あがってきてもらって、直接交流のできる場を作った方が早いだろう、という気持ちで今年は研修事業をやらせてもらったのです。

『組織目的によって
商青連会長は選ばれるべき。
しかし、今のところ現在の
制度以上のものはない。』

司会 全国大会を開催したところから、2年後に会長を輩出する制度についてご意見をおうかがいします。

神谷 商青連の会長を選ぶ基準がどうなのかということだと思うのですが、私は商青連という今の状態の組織からすれば本当に和やかでかつ合理的な選び方ではないかなと思っています。

松田 僕みたいに降って湧いてきますと、心の準備ができていないわけです。だけど結果は非常にいい役をやらせていただいて本当に勉強になりました。経営者としてこれ以上の経験はなかったなと思います。この制度を何とか変えようよと思った事もあるのですが、私もこれ以上の選ぶシステムを作り出しきれなかったというのが結論なのです。



神谷 自分についてはよかったのですが、当然、私よりも優れた人がいたということも考えるべきではないかと思えます。そういう人たちを差し置いて自分になったわけなのですから、そういう意味では組織の発展に対する弊害みたいなものがあるとも言えます。無視できる弊害なのか、無視できない弊害なのかを議論する必要があると思えます。

櫻井 全国大会と会長がセットになっているのは、おそらく商青連の事業の中で、全国大会の比重が、かなり大きい事を見込んでのルールなわけです。商青連が、全国を通じて会員を集めてやる最大の行事は、全国大会です。ブロックの運営研究会にしても、会長が出たり、役員が一人二人来ている程度でやっています。会長研修会にしても同じです。会長会議の参加者が少ない中でやっています。それに対して、全国大会は非常に大規模な行事であります。そんな中で全国大会を受けてくれるところがある。だけど、会長を受ける人間はいない。しかしそれでは困るのでこの際セットだという形ができてきた訳です。しかし、今後、商青連の組織目的がさらに広がったり、社会的な何かが出てきた場合に、そういう中で選ばれてきた会長で役割が果たせるかどうか、ということが次の段階で問題になると思えます。弁舌さわやかで、政治家にでもなるような人間でないと務まらない組織であれば、そういう人間が選ばれるべきでしょうし、また、何かの商売でも指導できるような人が求められるのであれば、事業家でかなりの成功者になるのがいいのかもしれません。そのような組織目的そのものが、今の段階ではまだそこまで必要でないという部分もあるでしょうし、そのところは考え次第で変わってくると思えます。

神谷 今、政策が必要かどうかという部分で考えてみますと、政策通の人を選ぶという形になって

きます。会の目的を重視するとすればそうなりません。例えば「YEG宣言」夢に挑む。地域を愛する。連帯の証。その事をどうやってやるのか、ということからめて会長を決めるとすれば、対外的な提言を含めて政策論議になってくるのです。

松田 やはり、全国大会やって全国にそのPR及びネットワークをはって来た。この自力がなければ、商青連会長になれる資質はないと思えます。ほとんどの理事の方は、単年で出向されてこられるのです。私の時には理事が90%入れ替わりました。その状況の下で商青連を運営するには、至難の技が必要です。やはり複数年出向経験がないと、組織の運営はできないのです。

「さらに、高い次元の議論を」

松田 現在商青連は54名というなかなか議論のできにくい状態で、しかも、しょうがなくいやいや来ている出向者を内包しています。ゆえに私は公募委員制度を設けて、出向希望者を募り活性化させる試みを行いました。大村君は、直接交流という形で活性化を行いました。そして更に、できる事なら今の役員会というものを、ブロック代表理事9人と正副会長とで、常議員会のような形を組織し、かなり高い議論をしていく場を作ってみてはどうかと思えます。これからは、商青連といわれている部分はそのままにしておいて、先程大村君も話をしましたが、いわゆる票決権を持った常任理事もしくは常議員という形での、商青連の役員会の上の部分がないと、熱い議論ができなくなりつつあるのではないかと思います。中長期的な展望の組織論を構築するためにも、テーマを深く語る場が必要なのではないでしょうか。これは答えではなく提言ですが。

辻 以前、常任理事会を設置する案が実はあったのです。組織図まで一度作りました。ところが、継続性の問題が出てきて、県連レベルあるいは単会まで商青連が口出しできるかという大きな壁にぶつかって、結局はブロックまでだと断念をしてしまったという経緯があります。その他、それを止めた理由は、レベルアップだけでやると、一年生理事との格差が大きくなって、過分数的な組織になってしまうのではないかという意見もあったのです。また、県連以下の部分には、まだまだ商青連の方へ意識を向けていただく事は難しいという事もありました。結局、断念せざるを得なかったわけです。

松田 現状を説明しますが、県連組織がうまく機能し始めてきますと、出向者は単会ローテーションというのが一般的なルールとして定着してきます。去年の人と違う人が出てくる率が年々上がってくる訳です。その結果、出向理事が9割替わる事になり、先ほど言いましたように、委員長として商青連初経験の方を4人も指名せざるを得ないという事態が生じてきます。それでは商青連を深く論議する事が出来ません。これからは、高い次元での議論をする時の常議員会とか、そういうものが必要になると思えるのです。

「商青連の役員人事は 副会長、ブロック代表理事の 情報ソースが重要になる」

大村 ブロック大会の時までに次年度の出向理事が決まっていれば、まだ出向予定者と会う確率もあるし、顔を合わせて話をする事も出来るのですが、以前は4月になって初めて出てきて、その中で選ぶという状況になっていたそうです。やは

り県連会長になる方は、それぞれ単会の会長もやってきて、一生懸命苦勞を経験されて、それなりの人が出てくるのだから、誰を選んでも同じなのかなという気持ちはありますが、見た事もない人と結婚するようなものですから、ちょっと困る訳です。今、次年度会長予定者が一番悩んでいるのはそこだと思うのです。

櫻井 この10年、小林さんから辻さんぐらいまでの間というのは、割と人を見て組織を決めるといふ人材本意のやり方できていますから、毎年同じ副会長がずらりといるわけです。歴史を見ても、商青連出向好きの猛者がいます。3年続けて出ている方とか、特に10年ぐらいまでは出たというのが自慢になっていました。今と違って特殊時期みたいな感じではありませんね。

松田 私の年度で出た人で、もう一度大村君の年度にも出たいという人が何人もいたわけです。しかし、来年の組織上出来ない人もいるのです。こうなると、商青連の役員人事は副会長とかブロック代表の情報ソースというものが、重要なポイントになってくると思えます。

「青年部のネットワークを活かせ」

司会 さて、最後に、今の日本経済は急速な変革を続けており、我々を取り巻く環境も激変したというのが事実です。そのような状況下において、商工会議所青年部は、今後どのようなキーワードが必要となるのでしょうか、お尋ねします。

辻 「今のままでいくと、商工会議所はない」というのはよく分かるのです。そして、今まで経済でも何でもピラミッド型だったのが、やはりネッ

トワーク型になってくるのだろうとも思います。それと、もう大企業というのは出来にくい環境になっていくのではないのでしょうか。企業自体は小さくなっていくというか、小さい企業がどんどん出てくると思います。今は、中小企業が減っているといいますが、企業環境はアメリカとすごく似てきており、同化しているように思えます。我々が、アメリカへ視察に行かせてもらった時でも、150人クラスの企業というのが非常に増えている状況がありました。しかも、それが非常に大きな力を持っているのです。そのクラスの企業が何故いいのかといいますと、変わり身



が早いということです。どう方向性を定めて動いていけばいいのか、私欲混同しているのです。そういう変わり身の機敏さというのは、これからの成長企業の重要な条件になる事から考えてみますと、やはりこれからは、あまり大きな所帯よりも小さな所帯で、なおかつ大きな事はネットワークが整備される中で行われる事が、求められるのではないかと思います。一個の大企業傘下として、あるいはその格好で大きく存在する企業は、今後減っていくのではないかと思います。

櫻井 同じような話だと思いますけれども、特に地方、一般的にローカルな地域にとっては、行財政の改革や、行財政の行き詰まりの部分が今後の大きなポイントになる感じがするのです。大都市

は、今までその枠を超えた展開をしてきまし、企業もその枠の中で存在していたと思います。しかし、地方は、行政・財政の枠の中でのんなものが動いてきた時代が非常に長く、それに依存している体質もあります。地域の構造そのものが、それを前提とした構造の上に成り立っている部分が非常に多いという意味から、今後はそういう枠組みから脱却し、それに依存しない部分を早急に作っていく事が企業としては必要でしょうし、人の面では商青連みたいな組織で、ネットワークを構築し、人が人を知っているという部分での新しい情報が非常に重要な時代になると思います。

神谷 結局はダメな人は仕事を真面目にしていない。いわゆる全部が真面目というのではなくて、仕事をする時の注力の仕方が大事だと思うのです。基本的に真面目に仕事を考えたら、やはりその仕事は拡がる場所があるわけです。精神論と言われたらそうかもしれないのですが、私の生き方から考えた時に、ただ儲かるとか儲からないとかの刹那的なものではなくて、青年部を通じて自分が訓練され、地域の中で生きていく自分達の会社を、そこで得た感性の中で敷き詰めて考え、戦略を考える事によって打破出来ていくのではないかと思います。「死ぬ気になれば」みたいなところも、今こそ求められるのではないかと思います。

大村 辻さんが「連携」という大きなキーワードを投げ掛けて、私は「共生」という事を言わせていただきました。今、混沌としたこの経済情勢を考え、改革が進んでいる中で、私たちは先が見えない状況もあり、今後益々大きく揺さ振られるだろうと思います。それで私が思いますに、やはりこの後に来るのは、もう一度自分の足元を見つめ

て、要するに他人に頼るのではなくて自分で独立をし、自立をしようという形の言葉が出てくる気がします。今、ふと思ったのですが、例えば相手を尊び自分も立つという、「尊立」みたいな言葉がいいのかなと思ったりもします。また、商青連につきましても、ネットワークを超えて、それぞれの単会がそれぞれの人を集める力を持ち、それをネットワーク化したもの、私はそれを「メッセワーク」と考えています。「メッセワーク」そんな言葉が21世紀の1つのキーワードになるのではないかと思います。その言葉が適切かどうかは分かりませんが、イメージ的にその様な印象を持っています。

神谷 メッセは、メッセージのメッセですか。それとも展覧会とか展示会とかのメッセですか。

大村 そういうもの全てを含めて、人が集まるような事の全ての意味を込めています。

辻 商青連も各地青年部もネットは張ってありますが、まだその力を機能させていません。すなわちワークさせていないと思います。早く真のネットワークになってほしいものです。

神谷 平成4年の時に、私は「翔けYEG」を作る立場でありました。今の太村さんと同じ立場で、その時はこのような座談会を催すということではできませんでした。しかし、それが今回後輩である太村さんに出来たという事は、松田さんとか、辻さんとか、その様な近い人達と、それから次の人達と、どういう事をやろうかという議論がなされていたのではないかと思います。ところが、私がこういう事をやろうと思った時には、残念ながら今のような雰囲気はなかったのです。そういう点で平成4年から平成9年までのこの5年間の飛

躍というものは十分に評価できるのではないかと思います。ただ問題は、これからまた5年後太村さんが次にここに座った時に、次の人達がどうゆうふうな形であなたを迎えてくれるのかということだと思ふのです。今後、商青連の役割がより明確になって、それが各地域で実践されていけば、商青連は更にいい組織になっていくのではないのでしょうか。他の団体が、50年100年を迎えても、我々の方も20年から30年に向けて、必ず積み重ねが出来てくるという事を、今日この会に出席して強く感じた次第です。

司会 本日は青年部活動の現状と課題、それから商青連の役割と中長期的ビジョン、そして最後に青年部はどうあるべきかという事を、日本経済の状況の推移を含めてお話いただきました。いろいろなキーワードが出て参りました。それぞれの時代背景の下、全国大会、ブロック大会、そして今後のあり方、さらに青年部の組織をネットではなくてネットワークにすること等、数多くの貴重なご意見を賜りました。伝統を知らなければ、新しい伝統は出来ません。その伝統の中で青年部は鍛えられていくのだと改めて感じた次第です。まさに、「温故知新」の大切さを知らされた思いです。本日は誠にありがとうございました。

「今、日本経済が抱える課題と対応策」について

平成9年5月13日 講師：通産省産業政策局

産業構造課課長補佐(当時) 井上 宏司氏



現在橋本内閣においては、6つの改革（行政改革、経済構造改革、財政構造改革、社会保障構造改革、金融システム改革、教育改革）を最重要課題に掲げ、これらを一体的かつ強力に進めることとしている。

これまで、我が国の経済は、高い貯蓄率に支えられた旺盛な設備投資や若年労働力が比較的容易に確保し得たこと等を背景として、右肩上がりの成長を成し遂げてきた。しかし、今後は高齢化の急速な進展に伴い、現在約13%の家計貯蓄率が8%程度にまで低下することも見込まれ、また、2000年を過ぎると労働力人口が減少に転じる中で、我が国の経済活力が低下することが懸念される。経済の高成長が期待し難い中では、今後急増が予想される公的負担（租税及び社会保険料負担）を支えられるかという問題があると同時に公的負担の急上昇が経済活力を更に阻害するという、悪循環に陥るおそれがある。

こうした状況の中、平成8年11月にとりまとめられた「産業構造審議会基本問題小委員会中間とりまとめ」（以下、「産構審報告」）は、2025年までの長期の我が国経済の見通しを示すとともに、経済構造に関わる課題のみならず財政制度や社会保障制度の課題も含め対応の方向を示したものであり、我が国が今後改革を進めていくに当たっての指針となるものである。

したがって、以下では、産構審報告の内容を中心に我が国経済の問題点、今後の見通し及び対応策について説明するとともに、政府における取組みの状況等を述べたい。

I. 我が国経済が抱える問題点

1. 産業空洞化の懸念の深刻化

我が国産業は、円高が一段落したにも関わらず、なお海外展開が急速に進展。他方、海外から我が国への投資は依然低水準にある。企業の海外展開それ自体は、国際分業の進展に資するものとして評価できる面があるが、我が国の場合、高コスト構造等の事業環境の劣悪さによって、本来競争力のある産業までもが海外に出ていかざるを得ないといった状況に陥りつつある。

こうした状況を放置した場合には、我が国産業が空洞化するおそれが大きく、早急に、高コスト構造の原因や事業活動の制約となっている規制の緩和、諸制度の改革等を行う必要がある。

2. 高齢化の進展による経済の供給面の制約

我が国においては、今後他の国でも例のないような速度で急速に高齢化が進むこととなる。

我が国の生産年齢人口（15～64歳の全人口）は、平成7年をピークに既に減少局面に入ったが、今後労働力人口についても、相当程度減少する見込みである（一定の前提の下に試算すると、2025年には1995年に比し550万人減少）。

また、高齢者の比率の増加は、それ自体高齢者の消費性向の高さから貯蓄率を低下させる可能性が高く、高齢者の増加に伴う社会保障負担の増大が更に貯蓄率を下げるが見込まれる。これは、資金調達コストの上昇を通じて、企業の設備投資の制約要因となることが懸念される。

3. 現状のまま推移した場合の我が国経済の見通し

以上のような状況を放置、すなわち我が国が経済改革を実施しなければ、本格的な高齢社会を迎える2025年頃までに、

- ①経済成長率は大幅に鈍化（産構審報告の試算では、2011～2025年間の平均実質GDP成長率は年0.8%程度にとどまる）
- ②国民負担率は大幅に上昇（50%を大きく上回る水準に）
- ③勤労者一人当たりの手取り所得はマイナスに転落（働いても生活水準が向上しない状況に）
- ④財政赤字は拡大の一途
- ⑤経常収支は赤字化

といった状況に陥ることが十分見込まれる。

II. 対応策

上述のような問題がある中で、我が国が経済活力を維持しつつ豊かな国民生活を実現していくためには、

- 経済の供給面の制約を克服するに足る労働生産性の向上が不可欠であるとともに、
- 高齢化の進展に伴い急増が見込まれ我が国の経済活力を阻害するおそれのある公的負担の上昇をできる限り抑制する必要がある。

前者については、高い生産性（付加価値）を生み出す新規産業の創出や競争力のある産業・企業が我が国において円滑な事業活動を行いうるような環境の整備を行うことが重要である。

また、後者については、財政、社会保障制度全般にわたる見直しを行い、公的分野の効率化を実現することが必要である。

1. 経済構造改革への取組みの強化

産業の空洞化の懸念に対応し良質な雇用を確保すると同時に、高齢化の進展に伴う経済の供給面の制約に対応し生産性の向上を図るため、新規産業の創出、我が国の事業環境の整備に向けた取組みを強化することが重要である。

(1) 新規産業の創出

新規・成長産業創出の担い手である企業・個人の活力が最大限発揮しうるよう、以下のような環境整

備を強力に推進。

①産官学連携等を通じた技術シーズの産業化

(産学共同研究に係る諸規制の緩和、国立大学教員の兼業規制の緩和等)

②既存企業の経営資源の有効活用

(持株会社の解禁、連結納税制度の導入等)

③人材の育成、人材移動の円滑化

(大学教育の個性化・高度化、労働規制の見直し等)

④民間資金の新規事業への供給の円滑化

(エンジェル税制、ベンチャーキャピタル税制の創設等)

また、経済社会ニーズの変化、技術シーズの展開等に鑑み今後成長が期待される15分野(情報・通信関連分野、環境関連分野、バイオ関連分野、医療・福祉関連分野、新製造技術関連分野等)について、個別分野毎のニーズを踏まえ、規制緩和、人材育成、研究開発等の環境整備を推進。

(2) 国際的にみても魅力ある事業環境の整備

①高コスト構造の是正

新規産業を創出し、また、本来比較優位を有する高付加価値の産業分野を維持していくためには、我が国経済の高コスト構造の是正が不可欠。このため、高コスト構造の是正に資する規制緩和、社会資本整備、取引慣行の是正を推進。

・経済波及効果の大きい分野を中心とした徹底的な規制緩和

(物流、情報通信、金融、土地・住宅等)

・物流インフラ等経済構造改革に資する社会資本の整備

・競争制限的取引慣行の是正

(独占禁止法の執行の強化等)

②制度的制約の除去(諸制度改革)

企業・個人の創造的な活動、高コスト構造の是正等を可能とする環境を整備する観点から、その制約となっていると考えられる諸制度を抜本的に見直し。

・労使双方にとって選択肢の多い雇用・労働環境の整備

(有料職業紹介、労働者派遣事業の対象業務の原則自由化等)

・国際的に遜色のない企業関連税制の実現

(法人所得課税の実質的負担軽減、連結納税制度の導入等)

・国際競争力を有する金融・資本市場、資産運用環境の整備

(銀行・証券・信託の業態別分野規制の見直しによる競争の活発化、株式委託手数料の自由化等による)

取引執行コストの低減等)

- ・企業の機動的組織変更を可能にする企業組織制度の構築
(独占禁止法の企業結合規制の見直し等)

③地域産業集積の活性化

我が国産業の競争力の源泉となってきた基盤技術産業や中小企業の集積は今後においても我が国経済の高付加価値化を支えるものであることから、地域産業集積の活性化を図るため、産業インフラの整備、集積地域における研究開発、人材育成及び投資の促進等の施策を総合的に実施。

2. 豊かな高齢社会と経済活力維持との両立に向けた公的分野の見直し・効率化高齢化の進展等による勤労世代、企業等の公的負担の増大が活力ある経済を維持していく上での制約となることが懸念される。

こうした中で、経済活力を維持しつつ安心して暮らせる社会を構築するため、適正な公的サービスの水準を維持しつつ、財政、社会保障制度の効率化等により、公的負担の上昇をできる限り抑制。

①経済活力維持の観点からみた財政の在り方

- ・財政赤字の削減のみならず財政自体の規模を抑制
- ・地方財政等も含めた歳出構造の見直しにより財政全体について徹底した効率化
- ・経済構造改革との整合性を確保
(経済構造改革に資する分野への重点配分、財政改革は経済構造改革の進捗と整合的なタイミング、スピードで推進)

②公共投資の重点化・効率化

- ・速やかに取り組むべき課題
強力な調整機能の確立による重点配分、費用効果分析の徹底と情報公開
- ・今後の検討課題
国の公共投資は特に我が国全体への波及効果があるもの(国際空港、重要港湾、高速道路、幹線国道等)に限定、その他の公共投資は各地域自らの選択、負担により実施

③社会保障制度の見直し

- ・制度改革及び運営改善による効率化
(年金積立金の運用利回りの改善、公的年金の給付水準等の見直し及び私的年金の充実、医療・介護・保育分野における民間事業者の一層の活用等)
- ・世代間・世代内の公平性の確保
(老人医療等における適正な自己負担の導入等)
- ・労働市場等の情勢変化に対応した制度・運用の見直し

(介護・育児対策の充実、高齢者雇用促進を前提に年金支給開始年齢の引上げ等)

④税負担の在り方

- ・財政構造の見直しにより極力税負担の増大を回避
- ・世代・ライフサイクルを通じた税負担の平準化、直間比率の見直し等中長期的な視野に立った税制改革

Ⅲ. 政府におけるその後の取組み状況

以上のような経済構造改革と財政・社会保障改革の強力かつ一体的な推進の重要性に鑑み、政府においては、平成8年12月、新規産業の創出、国際的に魅力ある事業環境の創出、経済活力の維持・向上の観点からの公的負担抑制を柱とする「経済構造の変革と創造のためのプログラム」を、また、本年5月には、同プログラムを更に充実した「経済構造の変革と創造のための行動計画」を閣議決定し、政府一丸となって改革を推進しているところである。

中長期ビジョンまとめ

——日本経済の行き詰まりをどう打開するか——

右肩上がりの成長経済しか経験していない日本経済は、諸外国から期待される国際社会への貢献度の課題を含め、今大きな岐路に立たされています。バブル崩壊後の慢性的な経済疲労と呼ぶべきか、乱高下する為替レートに揺り動かされ、収益減少に頭を抱える企業は、企業内リストラを余儀なくされようやく利益を確保するなど日本企業を取り巻く経済環境はまさに生死に係る状況になっています。その中で商工会議所青年部は次代を担う青年経済人だからこそ、お互いに知恵を出し合い自己企業の発展や地域活性化のためにその機能をより充実し、活動を続けなければなりません。そのためには会員の意識高揚や改革を目指した人的交流はもとより物的交流をも取り込んだ連携を図らなければ地域の活性化は無いものと考えます。

商青連は創立10年目に「今後の青年部のあり方」と題して、各地青年部および商青連活動の指針として「現状分析とその後の課題」について取りまとめを致しました。これは各地青年部の設立の過程の差違や組織構成の違い、そして地域環境の違いからくる擦れ違いなど、それぞれYEGの活動の中から問題点を挙げながらの共通事項の整理や地域特性の進展など、地域活性化に挑むYEGの特性を示し、各YEG事業が地域活性化事業としてしやすくなるためのものであります。

その中で、YEGは地域振興はもとより国際的活動に至る広い分野での責任が今まで以上に重くなる事を示唆しています。この事を踏まえ本章では、10年目から15年目に至る間に商青連が取り組んできた事業の経過報告と将来取り組まねばならない事業の中長期ビジョンについてまとめております。本章の各事項が21世紀を迎える青年部および商青連活動の一助となれば幸いと思っております。

現 状

15年目を迎える各地青年部の現状について、詳しくは本年発行の現状調査書をお読みいただくことにして、特に5年前と比較して、留意点を幾つか掲げさせていただきます。

- (1)一青年部当たりの会員数は70人と殆ど変わっていない。
- (2)青年部出身の会頭は17人、議員総数は2,700人をこえている。
- (3)会費は最高額が8万円となっている。
- (4)会議所定款に記載されている青年部も100くらい増えている。

5年間の経過報告

①組織強化

組織率：平成5年1月時点で青年部設置数377会議所（商青連加入数306）であったものが、平成9年12月31日現在、517商工会議所に422青年部で組織率は81.6%。商青連加入率は88.6%であります。

これは県連設置に負うところが大きく、現在41県連・4連絡協議会、未設置2県となっています（平成5年10月現在 県連数38）。

組織効果：青年部活動のキーワードは「商工業」であります。他の青年団体ではこのキーワードが「市民」や「納税意識」となります。従って、このキーワードの何処に重点を置くかが各地YEGの設置理由として事業計画に大きく係わってきています。地域活性化の一因として商工業の活性化は必要不可欠のものであり、自己企業の発展が地域活性化と相乗関係にあります。その為の活動はボランティアの位置付けであってはならないと思います。従って、青年部は会議所活動における先駆け役を果たすために、尺取り虫の触覚のように進路決定のための情報収集機能を有し、地域振興に役立つ青年組織として活躍を期待されています。また、今後の経済情勢の不安から地域の枠を超えたネットワークづくりができ、交流と連携を目的に行動する青年部の設置効果に大きな期待が寄せられています。

組織改革：青年部設置数300を超え、連絡調整機能の整備を目的に、平成5年度商青連は各YEGとのパイプをより短く太くするために組織改革に取り組み、2年の歳月をかけて、平成7年度新組織による商青連活動がスタートしました。従来の副会長10名（9ブロック各1名十次年度会長）を4名（東・中・西地区副会長十次年度会長）にし、あらたに9ブロックに代表理事を置き各ブロックへの連絡調整役としての態勢を整えてきました。さらに8・9年度にはブロック内の諸問題を解決する組織としてブロック連合会または連絡協議会の設置促進が進み、平成9年12月31日現在7ブロック（除く東海・中国）に組織されています。

意識改革：会員の青年部加入の目的も異なってきており、従前は単純な仲間づくりや情報交換の面が強かったものが、自己企業の存立基盤である地域振興や自己企業の商売や街づくりに役立つ有効な情報選択、そして地域や企業間の交流と連携を図ることを目的にして加入してきています。

また、商青連の出向理事も県連数の増加に伴い増え、県連代表としての責任が具体化されるにつれ、出席率の向上に表れ、平成9年度は90%を超えています。また、卒会年齢の設定についてはそれぞれの都市事情もあり、全国統一見解による設定はしないほうが良いとの見解であります。逆に、商青連の中ではこの年齢差が世代を超えた交流を図り、各年代の経営者の意見を聞ける良い情報収集や研鑽の場ともなっています。

②支援システムの構築

組織改革：商青連の運営を円滑に行うべく専務理事職を設置し、職務分担の明確化と軽減を行っています。また、ブロック代表理事の設置により地域情報の収集を迅速にすると共に会員の役に立つ商青連事業の充実を図るために4つの常任委員会と特別委員会を設け委員長を単独に選任し、理事全員を各々委員会に所属させて全国に対して事業の浸透を図っています。さらに、各地青年部会員に対して商青連を理解して頂くために、平成8年度から公募委員を募集して広く理解を求める活動を開始したのを契機に平成9年度は235名を集めたヤングリーダー研修と34名による5つの同業種小委員会を設置して、自己企業や連携事業に役立つ商青連として全国のメンバーに門戸を開放しています。従って今後の商青連としての各YEGに対する支援システムは「連絡調整と研修サービス」の面が重視されることになります。

会長選出：全国大会開催県連から2年後に会長を輩出する方法について、毎年討議を重ねておりますが、人事に関する揉め事を起こさない、事業に専念できる、本人の自覚が生ずる、次年度の準備もできる、他の役員も期待して本人の教育にあたる、本人の得難い経験になる、地域の人材を発掘できるなどの利点も多く、また他に良い方法が見つからない、などの理由で現状のままが良い方法であることが確認されています。

③商青連事業の再検討

主催大会の明文化：

平成8年度に全国大会および会長研修会(平成8年度から中央研修会を改称)について東・中・西の3地区に分かれていた開催地を単会数や会員数および過去の開催地の分析を下にさらに検討を重ね9つのブロックの開催順番を地区毎に決定して頂きました。その結果を商青連は各地区からお預かりして、あくまで開催県及び開催地はブロック内の協議に任せるとしています。それに伴いブロック内や地区内の立候補規定やスケジュールそして商青連への届出など開催手順や決定方法について規定を改訂しています。

登録料については会長研修会が15,000円/人に現時点固定、全国大会については毎年度商青連役員会決定事項として平成8年度奈良大会から15,000円/人となっています。主管県連および主たる開催地単会は商青連の役員会へ予算案の提出と共に登録料の承認をもらう事になっています。

ブロック大会：

平成6年度からブロック運営研究会は来賓等や助成金の関係からブロック大会へ改称されています。また、大会は地域色を出しながら肥大にならないように、交流と連携の場として、また研鑽の場として会員の役に立つ大会となるように主管地連絡会議の開催により主管地YEGと商青連がお互いに知恵を出し合い、工夫をしています。ブロック大会登録料については高額にならないようにつとめながら各ブロック連合会(連

絡協議会)の取り決め事項としています。

第14回全国大会長崎大会から開始された「全国街

おこし物産展」・「Y E G ビジネス交流プラザ」を契機に翌年の大宮大会では通商産業省の

④商青連の事業

提唱事業：組織強化の一段落を觀て、平成7年度商青連は国の国土総合開発計画の変更に伴うかのよう
に連携事業を提唱、地域が21世紀に生き残るための青年部活動の重要性とその方向性を示しています。これを受けて8・9年度とも連携事業に力を入れ、8年度は組織強化事業の代わりに商青連の事業の第一番目に本事業を唄い込んでいます。この連携事業は地域連携の他、商店街の疲弊問題や企業間取引、新しい物流体系の開発、またアントレプレナーとしての新企業創造などに取り組み、徐々にではありますが各地のY E G 活動に重要な事業として認識されつつあります。また、第14回全国大会長崎大会から開始された「全国街おこし物産展」・「Y E G ビジネス交流プラザ」を契機に翌年の大宮大会では通商産業省の後援を頂き、主管地域への相互理解の手段のみならず会員企業の発展に寄与しています。さらに9年度実施しました同業種小委員会では各省庁の若手担当者の方々との意見交換をしながら業種別連携事業への展開を模索しつつあります。

対外活動：平成9年度は連携事業への取り組みなどが評価され、青年部への期待感も高まるなか、自由民主党商工部会との懇談など青年経済団体として新たな基盤を創りつつあります。

また、アジア商工会議所連合会(C A C C I)の理事会へ出席し、国際的に商青連や各地青年部活動をアピールするなど、国際貢献を果すべくその枠を少しずつ広げています。

⑤情報化への対応

平成6年度の幾つかのブロック大会からインターネットのデモンストレーションが始まり、9年度は全てのブロック大会にデモ機器が設置されるなど情報の大切さとスピードまたその取扱いは青年部に欠かせないものとなっています。今後は、全国組織である商青連として地域や企業のリンケージに役立つ情報化事業の企画に期待が集まるものと思われます。

⑥定款への認証

定款への認証は単会の事業や設立経緯に負うところが大きく、入った方が良いとの意見もありますが、入らない方が良いとの意見もあり、本件については単会におまかせすることとなっています。

— 今後の中長期的課題 —

「大変な時代」をどう乗り切るか、青年部の役割は地域振興の先導者から責任者になってゆくものと思われ
ます。日本は2005年～2010年にかけて人口のピークを迎え、その後、人口減少が始まります。さら

にその年齢構造は高齢社会となり、慢性的な労働エネルギー不足に悩む事になります。これに対応するために企業ではより積極的な女性の活用や外国人の雇用問題への取り組みも必要になってきます。さらに、国土開発の根幹をなす国土連携軸も均衡ある国土形成から地方自治体の自主性や活発な活動により、勝ち残りの闘いが展開されるものと思われます。

そのような中で、商青連は従来の各単会や県連間の連絡調整機能をより円滑化させ、さらに研修サービス機能の充実を図り、商青連だから可能な活動を展開し、その組織機能を各会員の期待に応えられる内容にしていかななくてはなりません。本項では青年部や商青連が今後抱えるであろう課題や現在解決すべき問題を抽出しております。21世紀を迎える青年部活動や会員の指標にして頂ければ幸いです。

提唱事業の充実

平成7年度より商青連は各地青年部に対し、事業の提唱を始めました。その後3年間この提唱した「連携事業」を継承して、それぞれの年度で取りまとめを行って参りました。それを元にこれから先の青年部活動の柱となる事業を模索してそれぞれの地域に提唱してゆくことも青年部の役割と考えます。

①情報化戦略

インターネットの活用により青年部ならではのネットワークを構築する。その課題として

- a. 地域振興に関する課題整理と情報交換
- b. 地域を超えた同業種間情報交換の促進
- c. 企業振興に関する商品等の需要と供給に関する情報交換
- d. ニュービジネスの創造
- e. YEGホームページの作成（店舗案内）、（会員台帳）、（地域資源表）

②連携と交流の促進

- a. 姉妹提携の促進
- b. 商取引に伴う連携交流の促進
- c. 新物流システムの開発（同業種ネットワークの構築）
- d. 国際化に対応する連携事業の模索
- e. 高速交通網整備に関する連携事業の促進

③地域振興への政策提言活動

- a. 地域（市・県・ブロック）活性化のための提言活動の促進
- b. 広域都市圏域形成に対する提言と連携交流活動
- c. 人口減少問題に対する提言活動
- d. 高齢社会を生き抜く提言活動

- e. 各地商工会議所の事業見直しや底辺拡大に関する研究活動
- f. すべての産業団体との連携に関する研究活動

青年部運営に関する見直し

戦後のベビーブーマーである団塊の世代も50歳代に入り、青年層の人口減少は国の人口減少より早く訪れて参ります。そのために、青年部会員の確保も困難な状況が予想されます。その反面地域からの期待度はますます高まり、運営に窮する事態も考えておく必要があります。将来直面する課題を上げておきます。それぞれの対応策をお考え頂きたいと存じます。

① 会員確保

- a. 卒会年齢の再検討
- b. 各地会議所内の異業種交流事業の実施による会員の確保
- c. 女性会員の増強
- d. 会員資格の再考
- e. 他青年組織との協力

② 運営の見直し

今後予想される経済状況では、時間とエネルギーを有効に使う事が必然となります。そのために、会議の内容や数、そしてイベント参画や企画など運営の見直しが問われて参ります。手法については各会長さんや執行部のお考えでお進め下さい。

- a. 役員会、例会、委員会の開催数と内容
- b. 県連会議、ブロック会議の開催数と内容及び場所の選定
- c. 役員及び会員の出席確保
- d. 青年部室の確保と有効利用
- e. 地域起こしイベントへの参画形態の把握と再考

商青連事業の再検討

全国の高速度交通網が整備されるにつれ、各大会主管地での参加会員の滞留時間が短くなってきています。そのような中で時間を有効に使い、会員の交流と連携を図り、有意義な大会内容や事業活動が今後課題となって参ります。以下これを念頭に課題を整理してみました。

① 主催事業

商青連は全国の連絡調整機関としてその機能の一つに情報収集機能があります。そのために全国の会員の意見を集約する責務があり、主催大会へは主催者として主管地と協力して大会にその意図を示

す責任があります。また、会員が魅力を感じ、自ら参加しようとする全国組織の商青連でしか出来ない事業を企画する任務もあります。むだな経費を掛けず、華美にならず、会員のための青年部活動を研究する必要を感じます。

- a. 大会の主催と主管の認識
- b. 商青連主催事業の浸透と認識の徹底
- c. 研修サービス事業の企画と浸透（研修会・講演会・海外視察・国内視察）
- d. ブロック大会の再考
- e. 「全国街おこし物産展」・「YEGビジネス交流プラザ」の浸透と確立

②提唱事業

商青連は各地青年部へ地域振興の手助けとなる事業を提唱して参ります。各地青年部で自由に採択して活性化にお役立て頂く事を願います。

- a. インターネット等を含む情報化対策
- b. 国や地域に対する政策提言
- c. 国や地域の政財界人・行政機関との懇談
- d. 企業と人と環境の共生に関する事業
- e. デジタル化への対応研究事業

③YEG連携事業

高規格道路や高速交通体系の整備推進の連携軸事業からお互いの企業や地域のための交流と連携事業、YEG連携事業は平成7年度から3年間に亘り、その序章を創ってきました。しかし、本事業は完結することは無く、今後ますます重要になって参ります。各青年部でさらに研究工夫して本事業に取り組んで頂く事を願います。

- a. 国内YEG連携事業の浸透
 - イ. 同業種ネットワークの構築
 - ロ. YEG物流体系の構築
 - ハ. 人的交流の強化
 - ニ. 新技術開発の交流研究の強化
 - ホ. 流域開発の交流研究の強化
- b. 国際連携の情報収集
 - イ. 地球温暖化に対応する企業情報の収集
 - ロ. 環境と共生に関する企業情報の収集
 - ハ. アジア地域青年部と交流と情報収集

商青連のあゆみ

1. 設立趣旨 ——— 商青連はいつ、なぜ設立されたのか ———

商工会議所青年部は、次代の地域経済を担う後継者の相互研鑽の場として、また青年経済人として資質の向上と会員相互の交流を通じ、己の企業の発展と豊かな地域経済社会を築くことを目的として、各地の商工会議所に設置されてきている。

しかし、商工会議所のある都市部には青年会議所や他団体の青年部が存在し、中でも青年会議所の場合は商工会議所が面倒をみているところも多いなどの背景もあり、青年部をつくることに消極的な商工会議所もみられる。こうした一方で、商工会議所青年部の活動の中心は、あくまで企業経営の勉強の場であり、交流を通じて企業の発展を図ることや商工会議所の強化にあるという理念、青年会議所等との相違点についての理解、認識が深まるにつれて、青年部を設置する商工会議所が急速に増えてきた。

このような中で、先進青年部の中から日商に対して「青年部の全国組織化を図ってほしい」「全国大会を開催してほしい」という要請が昭和54年頃から出てきた。そこで日商では、全国組織化や全国大会を開催する前に、商工会議所青年部の目的、あり方を確認し合う必要があるとの観点から、地域ブロックごとに青年部の運営研究会を開催してきた。

こうした経緯を踏まえ、「行動する商工会議所に若い力を」のスローガンのもとに、商工会議所青年部の初めての全国大会が56年11月に群馬県前橋市で開催された。この大会で「全国組織化を図れ」との提案があり、参加者全員の総意で採択された。

これを受けて日商では、全国9ブロックの青年部の代表25人から成る「全国組織化推進委員会」を設け、全国組織化の必要性について再確認するとともに、全国連合会が行うべき事業とその収支予算等について検討を重ねてきた。57年10月に富山県高岡市で「若い力を結集し、商工会議所に新たな飛躍を」をスローガンのもとに第2回の全国大会が開催されたが、その際、全国商工会議所青年部連合会の結成大会も併せて開催され、全国組織化推進委員会が検討してきた連合会の規約、事業計画、収支予算等が同大会で諮られ、その結果、全国商工会議所青年部連合会が58年4月1日に発足することとなった。

設立からのあゆみ

56.11.11	第1回全国大会(群馬県前橋市)	9.27	東北・北海道ブロック運営研究会(秋田県大館市)
57.10.29	第2回全国大会(富山県高岡市)	28	北陸信越ブロック運営研究会(石川県輪島市)
◆昭和58年度		10.18	第6回全国大会、第5回会員総会(福島県福島市)
4.1	全国商工会議所青年部連合会(商青連)発足	2.9~10	第4回中央研修会(東京都千代田区)
7.22	九州ブロック運営研究会(長崎県大村市)	10	第6回会員総会(東京都千代田区)
9.9	関東ブロック運営研究会(静岡県沼津市)		機関紙「翔生」(第2号)発行
17	東北・北海道ブロック運営研究会(山形県鶴岡市)		規約改正(役員の呼称の変更、役員数の増員、委員会の設置)
10.17	近畿・東海ブロック運営研究会(福井県武生市)	◆昭和62年度	
18	中国・四国ブロック運営研究会(山口県山口市)	5.24	九州ブロック運営研究会(宮崎県日向市)
25	北陸信越ブロック運営研究会(富山県新湊市)	6.4~15	アメリカ・カナダへ研修視察団を派遣(参加者：60人)
11.11	第3回全国大会、第1回会員総会(大分県大分市)	8.22	関東ブロック運営研究会(栃木県足利市)
2.6 -7	第1回中央研修会(東京都港区)	9.6	中国ブロック運営研究会(山口県長門市)
◆昭和59年度		13	四国ブロック運営研究会(徳島県池田町)
9.15	東北・北海道ブロック運営研究会(宮城県塩釜市)	14	近畿・東海ブロック運営研究会(大阪市枚方市)
18	東海・近畿ブロック運営研究会(岐阜県関市)	19	北海道・東北ブロック運営研究会(北海道登別市)
28	中国ブロック運営研究会(岡山県津山市)	23	北陸信越ブロック運営研究会(新潟県村上市)
10.12	九州ブロック運営研究会(福岡県甘木市)	10.1	機関紙「翔生」(第3号)発行
20	北陸信越ブロック運営研究会(新潟県五泉市)	10.6~7	青年部広報担当者研修会(静岡県熱海市、参加者：32人)
27	関東ブロック運営研究会(千葉県柏市)	11.7	第7回全国大会、第7回会員総会(沖縄県沖縄市)
11.11	四国ブロック運営研究会(愛媛県八幡浜市)	2.8~9	第5回中央研修会(東京都千代田区)
25	第2回会員総会(東京都文京区)	9	第8回会員総会(東京都千代田区)
25 -26	第2回中央研修会(東京都文京区)	3.1	機関紙「翔生」(第4号)発行
3.18	第4回全国大会(茨城県水戸市)	◆昭和63年度	
◆昭和60年度		6.4	四国ブロック運営研究会(香川県坂出市)
8.23	九州ブロック運営研究会(鹿児島県指宿市)	8.21~22	優良企業・トレンド企業視察セミナー(大阪府、参加者：46人)
9.8	四国ブロック運営研究会(香川県高松市)	8.26	九州ブロック運営研究会(長崎県平戸市)
14	東北・北海道ブロック運営研究会(岩手県一関市)	9.2	近畿ブロック運営研究会(奈良県奈良市)
29	中国ブロック運営研究会(鳥取県米子市)	4	中国ブロック運営研究会(鳥取県鳥取市)
10.2	関東ブロック運営研究会(神奈川県鎌倉市)	10	東北ブロック運営研究会(山形県長井市)
5	北陸信越ブロック運営研究会(富山県富山市)	13	東海ブロック運営研究会(三重県津市)
8	近畿・東海ブロック運営研究会(和歌山県紀州有田市)	16	関東ブロック運営研究会(静岡県浜松市)
11.9	第5回全国大会、第3回会員総会(福井県福井市)	17	北陸信越ブロック運営研究会(長野県中野市)
2.25	機関紙「商青連だより」発行	24	北海道ブロック運営研究会(北海道浦河町)
25 -26	第3回中央研修会(東京都千代田区)	11.1	機関紙「翔生」(第5号)発行
26	第4回会員総会(東京都千代田区)	17	第9回会員総会(山口県山口市)
◆昭和61年度		17 -18	第8回全国大会(山口県山口市)
5.22	九州ブロック運営研究会(佐賀県鹿島市)	◆平成元年度	
8.23	四国ブロック運営研究会(高知県高知市)	7.27	日商会頭・商青連役員懇談会(東京都千代田区)
26	東海・近畿ブロック運営研究会(愛知県春日井市)		
9.10	機関紙「翔生」創刊		
19	関東ブロック運営研究会(埼玉県上尾市)		
21	中国ブロック運営研究会(島根県松江市)		

8. 2	近畿ブロック運営研究会(兵庫県洲本市)	9.11	北海道ブロック運営研究会(北海道岩見沢市)
11	北海道ブロック運営研究会(北海道美瑛市)	~ ¹⁴ ₁₅	東北ブロック運営研究会(宮城県石巻市)
27	九州ブロック運営研究会(大分県別府市)	28	中国ブロック運営研究会(山口県下関市)
9. 3	四国ブロック運営研究会(愛媛県西条市)	10. 2	九州ブロック運営研究会(熊本県山鹿市)
8	関東ブロック運営研究会(群馬県桐生市)	~ ¹¹ ₁₂	関東ブロック運営研究会(茨城県勝田市)
11	中国ブロック運営研究会(島根県益田市)	16	日商会頭・商青連役員懇談会(東京都千代田区)
13	東海ブロック運営研究会(岐阜県関市)	11. 1	機関紙「翔生」(第11号)発行
22	北陸信越ブロック運営研究会(富山県高岡市)	~ ¹⁵ ₁₆	第11回全国大会(島根県松江市)
10. 1	東北ブロック運営研究会(青森県青森市)	15	第15回通常会員総会(島根県松江市)
~ ⁵ ₆	企業視察研修セミナー(神奈川県横浜市及び東京都大田区 参加者:51人)	2. 6~7	第9回中央研修会(東京都千代田区)
11. 1	機関紙「翔生」(第7号)発行	7	第16回通常会員総会(東京都千代田区)
~ ¹⁶ ₁₇	第9回全国大会(高知県高知市)	3. 1	機関紙「翔生」(第12号)発行
16	第11回通常会員総会(高知県高知市)	◆平成4年度	
2. 6~7	第7回中央研修会(東京都千代田区)	6.21~28	商青連設立10年記念欧州視察研修団派遣(参加者:21名)
7	第12回通常会員総会(東京都千代田区)	7.18	東北ブロック運営研究会(岩手県花巻市)
3. 1	機関紙「翔生」(第8号)発行	8.23	東海ブロック運営研究会(愛知県岡崎市)
◆平成2年度		9. 4~5	近畿ブロック運営研究会(福井県福井市)
6.22	九州ブロック運営研究会(沖縄県沖縄宮古)	9	北海道ブロック運営研究会(北海道帯広市)
7. 4~12	東南アジア経済視察団派遣(参加者:43人)	12	四国ブロック運営研究会(香川県多度津)
8.23	東海ブロック運営研究会(愛知県春日井市)	19	九州ブロック運営研究会(福岡県行橋市)
9. 1	東北ブロック運営研究会(福島県郡山市)	~ ²⁵ ₂₆	中国ブロック運営研究会(鳥取県米子市)
5	北海道ブロック運営研究会(北海道遠軽市)	10. 3~4	北陸信越ブロック運営研究会(長野県松代市)
7	関東ブロック運営研究会(埼玉県大宮市)	9	関東ブロック運営研究会(千葉県千葉市)
~ ⁸ ₉	中国ブロック運営研究会(岡山県津山市)	16	日商会頭・商青連役員懇談会(東京都千代田区)
12	近畿ブロック運営研究会(滋賀県彦根市)	11. 1	機関紙「翔生」(第13号)発行
~ ¹⁵ ₁₆	四国ブロック運営研究会(高知県中村市)	~ ⁶ ₇	第12回全国大会(山形県山形市)
23	北陸信越ブロック運営研究会(新潟県燕市)	6	第17回通常会員総会(山形県山形市)
10. 4	日商会頭・商青連役員懇談会(東京都千代田区)	2. 9~10	第10回中央研修会(富山県富山市)
11. 1	機関紙「翔生」(第9号)発行	9	商青連設立10年記念誌発行
~ ¹⁶ ₁₇	第10回全国大会(静岡県浜松市)	10	第18回通常会員総会(富山県富山市)
16	第13回通常会員総会(静岡県浜松市)	3. 1	機関紙「翔生」(第14号)発行
2. 7~8	第8回中央研修会(東京都千代田区)	◆平成5年度	
8	第14回通常会員総会(東京都千代田区)	7.10	九州ブロック運営研究会(鹿児島県奄美大島市)
3. 1	機関紙「翔生」(第10号)発行	7.20	Y E G セミナー(東京都中央区)
◆平成3年度		8.28	近畿ブロック運営研究会(京都府山城市)
8. 5~6	優良企業・トレンド企業視察セミナー(京都府及び滋賀県一円 参加者:53人)	9. 4	東北ブロック運営研究会(秋田県秋田市)
~ ²³ ₂₄	四国ブロック運営研究会(徳島県徳島市)	9.10~11	四国ブロック運営研究会(愛媛県今治市)
27	東海ブロック運営研究会(三重県鈴鹿市)	~ ¹⁸ ₁₉	北陸信越ブロック運営研究会(富山県黒部市)
9. 3	近畿ブロック運営研究会(兵庫県高砂市)	25	中国ブロック運営研究会(岡山県玉島市)
~ ⁷ ₈	北陸信越ブロック運営研究会(長野県下諏訪町)	10. 3~4	関東ブロック運営研究会(神奈川県横須賀市)
		10. 7	北海道ブロック運営研究会(北海道恵庭市)

10. 8	東海ブロック運営研究会(岐阜県恵那市)	11.16~17	第15回全国大会(埼玉県大宮市)
11. 1	機関紙「翔生」(第15号)発行	16	第23回通常会員総会(埼玉県大宮市)
11.12~13	第13回全国大会(三重県津市)	-22 -23	第3回「翔生塾」(カリアック)
12	第19回通常会員総会(三重県津市)	2. 7~8	第13回中央研修会(和歌山県新宮市)
2. 8~9	第11回中央研修会(神奈川県小田原市)	8	第24回通常会員総会(和歌山県新宮市)
9	第20回通常会員総会(神奈川県小田原市)	3. 1	機関紙「翔生」(第20号)発行
3. 1	機関紙「翔生」(第16号)発行	◆平成8年度	
◆平成6年度		6.18	YEGセミナー(東京都千代田区)
7.22~23	九州ブロック大会(鹿児島県奄美大島市)	7.10	第1回「翔生塾」(東京都千代田区)
27	YEGセミナー(東京都千代田区)	8. 1	機関紙「翔生」(第21号)発行
8.27	四国ブロック大会(高知県安芸市)	-20 -22	第2回「翔生塾」(カリアック)
9. 2~3	関東ブロック大会(栃木県小山市)	31~9. 1	北海道ブロック大会(北海道滝川市)
9	東海ブロック大会(三重県伊勢市)	9. 7	近畿ブロック大会(滋賀県大津市)
-17 -18	北陸信越ブロック大会(新潟県亀田町)	14	四国ブロック大会(香川県丸亀市)
21	北海道ブロック大会(北海道根室市)	21	中国ブロック大会(鳥取県倉吉市)
10. 1	近畿ブロック大会(和歌山県田辺市)	26	東北ブロック大会(福島県会津若松市)
-7 -8	中国ブロック大会(山口県柳井市)	10. 4	北陸信越ブロック大会(富山県砺波市)
15	東北ブロック大会(山形県山形市)	12	東海ブロック大会(岐阜県関市)
11. 1	機関紙「翔生」(第17号)発行	17	関東ブロック大会(群馬県伊勢崎市)
-25 -26	第14回全国大会(長崎県長崎市)	-18 -19	九州ブロック大会(長崎県佐世保市)
25	第21回通常会員総会(東京都中央区)	22	日商会頭・商青連役員懇談会(東京都千代田区)
12. 8	米国大使館との懇親会(東京都中央区)	11.15~16	第16回全国大会(奈良県奈良市)
1.24	官・民の連携懇談会(東京都港区)	15	第25回通常会員総会(奈良県奈良市)
2.22~23	第12回中央研修会(京都府京都市)	2. 3~4	第14回全国会長研修会(北海道岩見沢市)
23	第22回商青連通常会員総会(京都府京都市)	4	第26回通常会員総会(北海道岩見沢市)
3. 1	機関紙「翔生」(第18号)発行	3. 1	機関紙「翔生」(第22号)発行
◆平成7年度		◆平成9年度	
6.15~7.2	YEG米国視察研修(サンフランシスコ・ポストン・ニューヨーク)	6.13	第1回YEGヤングリーダー研修(東京都千代田区)
7.14	九州ブロック大会(宮崎県串間市)	7.12	第2回YEGヤングリーダー研修(大阪府大阪市)
9. 9	近畿ブロック大会(大阪府高石市)	8.22~24	翔生塾(カリアック)
11	第1回「翔生塾」(東京都千代田区)	9. 4~5	北海道ブロック大会(北海道登別市)
15	東海ブロック大会(愛知県瀬戸市)	6	近畿ブロック大会(兵庫県加西市)
21	四国ブロック大会(徳島県鳴門市)	-12 -13	北陸信越ブロック大会(新潟県新発田市)
29	北陸信越ブロック大会(石川県七尾市)	20	九州ブロック大会(大分県中津市)
10. 7	中国ブロック大会(島根県出雲市)	-26 -27	四国ブロック大会(愛知県伊予三島市)
9	北海道ブロック大会(北海道美幌市)	10. 5	東海ブロック大会(三重県久居市)
13	関東ブロック大会(静岡県静岡市)	8	東北ブロック大会(宮城県古川市)
20	日商会頭・商青連役員懇談会(東京都千代田区)	-17 -18	中国ブロック大会(岡山県岡山市)
21	東北ブロック大会(青森県八戸市)	-23 -24	関東ブロック大会(埼玉県深谷市)
-26 -27	第2回「翔生塾」(カリアック)	11.20	第3回YEGヤングリーダー研修(徳島県徳島市)
11. 1	機関紙「翔生」(第19号)発行	-21 -22	第17回全国大会(徳島県徳島市)
		21	第27回通常会員総会(徳島県徳島市)

年度別事業概要

昭和58年度—スローガン「**拡げよう 若い力を全国に**」

初年度の事業計画の基本方針に基づき、(1)組織の拡充・強化活動を図るための「ブロック別運営研究会」「第3回全国大会」の開催、(2)青年部指導者、青年経営者の資質の向上、会員相互の親睦と連携を図るための「第1回中央研修会」の開催、(3)青年部の各種事業活動、親商工会議所との連携、提携の方法等を内容とする「活動事例集」の作成、配布などに重点を置いて事業を展開した。

○「活動事例集」は、各地商工会議所青年部で実施している地域の特性を活かしたユニークな事業の中から、鶴岡青年委員会など10青年部の活動事例を掲載し、青年部活動の運営に役立つよう、また未設置商工会議所の参考に供することを目的に作成し、全国の商工会議所及び青年部に配布した。

昭和59年度—スローガン「**拓こう若い力 未来への道**」

(1)組織の拡充・強化活動として、「ブロック別運営研究会」及び「第4回全国大会」「県別青年部連絡会」の開催、(2)研修・研究活動として、青年部指導者、青年経営者の資質向上、会員相互の親睦と連携を図るための「第2回中央研修会」の開催、(3)広報活動として、青年部の各種事業活動、親商工会議所との連携、提携の方法等を内容とする「活動事例集」の作成、各地青年部の運営活動状況調査などに重点を置いて事業を展開した。

○「つくば科学万博」の開催期間中に茨城県水戸市で開催した第4回全国大会を契機に、全国大会を盛り上げるために、青年部の団結のシンボルである「商青連旗」を作成した。

同旗は本大会後、全国大会の開催地に持ち回りすることとなった。

○地域の特性を活かしたユニークな事業を活発に展開している青年部を紹介するため、富山商工会議所青年部会など7青年部の活動内容を掲載した「活動事例集」を作成するとともに、各地青年部の運営活動状況についての調査を実施し、その結果を全国の青年部及び商工会議所に配布した。

昭和60年度—スローガン「**活かせ英知 若さで築こう地域の経済**」

「活かせ英知 若さで築こう地域の経済」を60年度のスローガンに掲げて各種事業を展開し、機会あるごとに青年部設置の呼びかけを行った。その結果、60年度に新しく青年部を設置した商工会議所は22ヶ所を数え、全体で255青年部(部員数約1万7千人)となった。また、商青連への新規加入青年部は20青年部で、年度末には162会員青年部となった。

○58、59年度は、「活動事例集」を作成し、地域の特性を活かした事業を活発に展開している青年部を紹介してきたが、60年度はこれを取りやめて機関紙を発行することとなり、61年2月に「商青連だより」(タブロイド判・6ページ、発行部数1万4,000部)を発行した。これは、活動事例集の内容を盛り込み、さらに青年部相互と商青連との情報交換を活発にして交流を深めるとともに、社会一般に対して青年部の存在とその活動を広くPRすることを目的として発行したものである。

昭和61年度—スローガン「商工会議所 若さがつくる新時代」

(1)組織の拡充・強化を図るために「ブロック別運営研究会」「第6回全国大会」「県別青年部連絡会」を開催し、(2)研修・研究活動として青年部指導者、青年経営者の資質向上、会員相互の親睦と連携を図るため「第4回中央研修会」を開催した。さらに、(3)広報活動として各地青年部間の情報交換を促し、青年部活動の活発化を図るため、機関紙「翔生」の発行、日本商工会議所発行の「会議所ニュース」「石垣」の活用、青年部運営活動状況調査の実施などの事業を展開した。

○機会あるごとに青年部設置の呼びかけを行った結果、61年度に新しく青年部を設置した商工会議所は23ヵ所を数え、全体で276青年部（部員数約1万9千人）となった。また、商青連への新規加入青年部は22青年部で、年度末には183会員青年部となった。

○61年2月に発行された「商青連だより」をきっかけに、青年部相互の情報交換を活発にするとともに商青連活動の浸透を図るため、機関紙「翔生」（タブロイド判・4ページ、発行部数1万5,000部）を9月に創刊、第2号を62年2月に発行した。

○青年部の部員相互の連帯と意識の高揚を図るとともに青年部活動を広くPRすることを目的に「商工会議所青年部の歌」（伸びゆく大地）を製作した。

○62年度から商青連役員の呼称変更と増員を行い、また委員会を発足させるため、61年2月の第6回会員総会で58年の商青連設立以来初めて規約を改正した。このうち、商青連役員については、商青連活動が草創期から充実期を迎えたことにより、連合会組織としての運営体制を整備・拡充するため、役員呼称を従来の「代表幹事」「副代表幹事」「幹事」から「会長」「副会長」「理事」に改めるとともに、役員数を「40名以内」に増員したものである。また、委員会については、これまでの商青連役員で構成する3つの担当別会議を発展的に解消し、「委員会細則」に基づいて、「総務」「組織強化」「研修」「広報」の4委員会を新たに発足させ、役員会への上程議案を委員会で事前に検討する仕組みを強化し、役員会の機能を充実させるのが目的である。

昭和62年度—スローガン「翔こう商青連 創ろう日本の未来」

(1)組織の拡充・強化を図るために「ブロック別運営研究会・会長会議」「第7回全国大会」「県別青年部連絡会」を開催するとともに、(2)研修・研究活動として青年部指導者、青年経営者の資質向上、会員相互の親睦と連携を図るために「第5回中央研修会」を開催した。さらに、(3)広報活動として各地青年部間の情報交換を促し、青年部活動の活発化を図るために機関紙「翔生」（第3、4号）の発行、日本商工会議所発行の「会議所ニュース」「石垣」を活用してのPR、「青年部広報担当者研修会」の開催、青年部運営活動状況調査の実施などの事業を展開した。また、商青連が設立から5年目を迎えたのを記念してアメリカ・カナダに研修視察団を派遣した。

○機会あるごとに青年部設置の呼びかけを行った結果、62年度に新しく青年部を設置した商工会議所は25ヵ所を数え、全体で301青年部（部員数約2万1千人）となった。また、商青連への新規加入青年部は24青年部で、年度末には207会員青年部となった。

○商青連の組織強化の一環として、各地青年部の呼称を「〇〇商工会議所青年部」、役員呼称を商青連

に於いて「会長」「副会長」「理事」「監事」に統一化することになった。

- 青年部相互の情報交換を活発にするとともに商青連活動の浸透を図るため、61年度に創刊された機関紙「翔生」(タブロイド判・8ページ、発行部数1万6,000部)の第3号を10月に、第4号を63年3月に発行した。また、青年部の広報活動のあり方と実務を学ぶために「青年部広報担当者研修会」を10月6日から2日間にわたって静岡県熱海市で開催した(参加者:32人)。
- 62年度から商青連の役員呼称を従来の「代表幹事」「副代表幹事」「幹事」から「会長」「副会長」「理事」に改めるとともに、「委員会細則」に基づいて「総務」「組織強化」「研修」「広報」の4委員会を新たに発足させた。また、役員を選出方法を明確にするために「役員候補者選出に当たっての申し合わせ」を規定した。
- 商青連設立から5年目を迎えたのを記念して、6月4日から15日までの12日間にわたって、アメリカ、カナダに研修視察団を派遣した。参加者数は総勢60人。製造・建設業グループと流通・サービス業グループの各2班ずつ、計4班の班編成を組み、サンフランシスコ、ニューヨーク、ワシントン、ラスベガス、ロサンゼルス各都市を訪問した。

昭和63年度スローガン「創ろう ふるさと 21世紀への礎」

(1)組織の拡充・強化を図るために「ブロック別運営研究会・会長会議」「第8回全国大会」「県別青年部連絡会」「商青連未加入・青年部未設置商工会議所との懇談会」「組織強化に関するアンケート調査」等を実施するとともに、(2)研修・研究活動としては「優良企業・トレンド企業視察セミナー」「第6回中央研修会」を開催した。また、広報活動として機関紙「翔生」の発行、日本商工会議所発行の「会議所ニュース」「石垣」を活用してのPR、青年部運営活動調査などの事業を展開した。さらに5周年の記念事業として商青連役員・顧問経験者に対する功労者表彰をはじめ懸賞論文の募集、会報コンクール、商工会議所青年部の「綱領」「指針」の策定(「これからの青年部への提言」のとりまとめ)、5周年記念誌「明日への挑戦」の発行などを行った。

- 機会あるごとに青年部設置の呼びかけを行った結果、63年度に青年部を新設した商工会議所は9ヶ所で、全体で308青年部(部員数約2万2千人)となった。また、商青連に新規加入したのは17青年部(2連合会)で、会員は224青年部、特別会員は14連合会となった。
- 11月に開催した第8回全国大会(山口大会)は、これまでと違って2日間の日程で実施、初日に懇談会(懇親会)を、2日目に式典と記念講演を行った。今回の登録者数は大会史上初の2千人の大台を越え、2,150人となった。
- 8月に、商いの町、大阪で優良企業、トレンド企業視察セミナーを開催。大阪ミナミ地区をはじめ、健康の森アーバンリゾートクラブ等の視察を行った。(参加者46人)また、2月には(財)日本青年館で、商青連役員と会員青年部の代表者等を対象に第6回中央研修会を2日間にわたって開催、214人が参加した。この研修会の席上で、創立5周年を記念して実施した「懸賞論文の募集」及び「会報コンクール」の入賞作(懸賞論文の部:3人、会報コンクールの部:8青年部・1県連)に対する表彰式が行われた。
- 商青連活動の浸透を図るとともに、青年部相互の情報交換を深めることを目的に、機関紙「翔生」(タ

プロイド判8ページ、発行部数1万7,000部)を11月に5号、元年3月に6号を発行した。

○商青連役員を選出に関し、役員定数を36人から38人に2人増員(東北・関東ブロック各1人)した。さらに会長選出ブロックでは理事の数が少なくなり、各理事にかかる負担が大きくなることから、「会長選出ブロックの役員数は、当該年度に限って1人増員する」ことになった。この結果、役員定数は39人(北海道2人、東北5人、北陸4人、信越3人、関東7人、東海3人、近畿5人、中国4人、九州6人)となった。

○商青連創立5周年を記念し、商青連会員青年部を対象に「これからの青年部を考える」に関するアンケート調査を行い、寄せられた意見、要望を参考にしながら、「これからの青年部への提言」としてとりまとめるとともに、その内容を青年部活動の拠り所ともいうべき「綱領」と「指針」に集約した。この内容は5周年記念誌「明日への挑戦」(B5判、96ページ)に掲載し、第6回中央研修会の資料として活用するとともに会員、特別会員に配布した。

平成元年度一スローガン「**拡げよう友情の輪創ろう新時代の日本**」

(1)組織の拡充・強化を図るために「ブロック別運営研究会・会長会議」「第9回全国大会」「県別青年部連絡会」「商青連未加入・青年部未設置商工会議所との懇談会」等を開催するとともに、(2)研修・研究活動としては「企業視察研修セミナー」「第7回中央研修会」を開催した。また、広報活動として機関紙「翔生」の発行、日本商工会議所発行の「会議所ニュース」「石垣」を活用しての青年部活動のPR、青年部運営活動状況調査などの事業を展開した。

○機会あるごとに青年部設置の呼びかけを行った結果、元年度に青年部を新設した商工会議所は21ヶ所で、全体で329青年部となった。また、商青連に新規加入したのは21青年部(9連合会)で、会員は245青年部、特別会員は23連合会となった。

○全国9ヶ所で開催したブロック別運営研究会では、ブロック内の青年部が地域の枠を超えた相互交流の輪をさらに拡げるとともに「商工会議所活動に果たす青年部の役割」を元年度の統一テーマに掲げ、企業と地域の後継者として何を目標に、どのように互いに研鑽していくかについての意見交換が行われた。また11月には高知市で全国から1,691名の参加を得て第9回全国大会を開催した。

○研修事業として、横浜及び東京において企業視察研修セミナーを2日間にわたって開催。

○ショッピングセンター・マイカル本牧、日本航空トレーニングセンター等の視察を行った(参加者91人)。また、第7回中央研修会を東京(東京商工会議所ビル)において2日間開催(参加者188人)した。

○商青連活動の浸透を図るとともに、青年部相互の情報交換を深めることを目的に、機関紙「翔生」(タプロイド判8ページ、1・8面カラー、発行部数4万部)の7号、8号を発行した。

平成2年度一スローガン「**翔け世界へ 新しい時代の開拓者**」

(1)組織の拡充・強化を図るため「ブロック別研究会、会長会議」「第10回全国大会」「県別青年部連絡会」の開催するとともに(2)研修・研究活動として「東南アジア経済視察団の派遣」「第8回中央研修会」を開催した。また、広報活動として機関紙「翔生」の発行、日本商工会議所発行の「会議所ニュース」「石垣」を活用しての青年部活動のPR、青年部運営活動状況調査などの事業を展開した。

さらに特別事業として、青年部のCI (Corporate Identity) の導入を検討し、シンボルロゴマーク、“YEG” (簡略名称) を設定した。

○機会あるごとに青年部設置の呼びかけを行った結果、2年度に青年部を新設した商工会議所は、12ヶ所で、全体で343青年部となった。また商青連に新規加入したのは20青年部(1連合会)で、会員は265青年部、特別会員は24連合会となった。

○ブロック別運営研究会は、「いま一度語ろう青年部」を分科会統一テーマに掲げ、全国9ヶ所で開催した。また、こうしたブロックごとの成果を集大成する場として、11月に静岡県浜松市で全国から2,600名の参加を得て第10回全国大会を開催した。

○7月4日から12日までの9日間、43名の団員からなる「東南アジア経済視察団」を東南アジア4ヶ所(タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア)に派遣した。

○商青連機関紙「翔生」(タブロイド判8ページ、1・8面カラー、発行部数2万部)の9号(11月)、10号(3年3月)を発行し、会員・特別会員に配布するとともに青年部未設置商工会議所にも青年部設立のための資料として配布した。

○青年部のアイデンティティを確立するために青年部のCIの導入を検討した結果、青年部のシンボルロゴマークや略称“YEG”を設立した。

① シンボルロゴマーク



各地商工会議所で使用されている商工会議所マークの下に、ゴシック体でシンプルな馴染みやすいデザインとした。

② 略称

「YEG」(若き企業家集団)

商工会議所青年部の英語名 (Young Entrepreneurs Group) の頭文字をとったもので、同時に商工会議所青年部の持つコンセプト(若さ、情熱、広い視野を持った経営者= Youth, Energy, Generalist) を表している。

③ ロゴ英文表示

ア. ○○商工会議所青年部(単会)

Young Entrepreneurs Group of the ○○ Chamber of Commerce and Industry

イ. ○○県〔都道府県〕商工会議所青年部連合会〔連絡協議会〕(県連)

The Federation of Young Entrepreneurs Groups of the Chambers of Commerce and Industry of ○○ Prefecture

若き企業家集団

平成3年度—スローガン「時代を先駆ける賢明なるYEGたらん」

(1)組織の拡充・強化を図るために「ブロック別運営研究会・会長会議」「第11回全国大会」「県別青年部連絡会」を開催するとともに(2)研修・研究活動としては「優良企業・トレンド企業視察セミナー」「第9回中央研修会」を開催した。また広報活動として機関紙「翔生」の発行、日本商工会議所発行の「会議所ニュース」「石垣」を活用しての青年部活動のPR、青年部運営活動状況調査などの事業を展開した。さらに、特別事業として、平成4年度に設立10周年を迎える商青連の記念事業の企画・立案を行い、国際化をテーマとして在日外国人等の交流会を実施することなどが決定された。

○機会あるごとに青年部設置の呼びかけを行った結果、3年度に青年部を新設した商工会議所は17ヶ所で、全体で359青年部となった。また、商青連に新規加入したのは16青年部3連合会で、会員は281青年部、特別会員は27連合会となった。

○ブロック別運営研究会は「YEG SPIRITS」を分科会統一テーマに掲げ、全国9ヶ所で開催した。また11月に島根県松江市で全国から約2,300名の参加を得て第11回全国大会を開催した。

○研修事業として、日本の商いの原点である近江商人の足跡と経営手法を学ぶとともに、先端企業等を視察することを目的に「優良企業・トレンド企業視察セミナー」を京都と滋賀において開催した。(参加者53人)

○商青連活動の浸透を図るとともに、青年部相互の情報交換を深めることを目的に、機関紙「翔生」(タブロイド判8ページ、1・8面カラー、発行部数2万1千部)の11号、12号を発行した。

○平成4年度が商青連設立10年に当たることから、新しい世紀へ向けて、商青連や各地青年部の方向性を定めるための記念事業の企画・立案を行った結果、国際化をメインテーマとして、次のような記念事業を実施することが決定された。

- ①欧州視察研修
- ②全国大会における在日海外経済人等との交流会
- ③設立10年記念誌作成
- ③青年部会報コンクール
- ④設立10年記念功労者表彰

トレンド トレンド

平成4年度—スローガン「地域におこせ新しい風・熱い風」

(1)商青連設立10年を記念して、①欧州視察研修、②全国大会に併せての「地球討論会」、③商青連功労者表彰、④青年部会報コンクール、⑤商青連の中長期ビジョン等を盛り込んだ記念誌の発行などの諸事業を実施した。

(2)第12回全国大会(商青連設立10年記念大会)が約2,400人の出席者を得て山形市で開催された。その際、青年部活動のあり方を簡潔に表した山形宣言が発表された。

(3)第10回中央研修会が富山市で開催され、過去最多の約540名の青年部関係者が出席し、分科会討議を中心に研修を実施した。

(4)ブロック別運営研究会は「地域に根ざせYEG」を分科会統一テーマに掲げ、全国9ヶ所で開催さ

れた。

(5) 広報活動の強化のため、従来の機関紙「翔生」の発行、日本商工会議所発行の「会議所ニュース」 「石垣」を活用しての青年部活動のPRに加えて、各地青年部活動事例をFAXで紹介する「商青連情報パック」を新たに発行した。

平成5年度一スローガン「**変革の時 今-YEGが未来を築く**」

1. 組織の拡充・強化

商青連と各地青年部相互のネットワークの強化や組織の活性化を図るため、機会あるごとに青年部の設置ならびに商青連への加入の呼びかけを行い、ブロック別会長会議等において青年部および商青連の活動状況等について説明、意見交換した。この結果、5年度に青年部を新設した商工会議所は14カ所で、全体で388青年部となった。また、商青連に新規加入したのは20青年部・5連合会で、会員は325青年部、特別会員は35県連となった。

2. 組織改革の検討

平成4年度に策定した中長期ビジョンに基づく活動の一つとして、商青連組織の見直しを行い、平成7年度からは副会長の定数見直しと役割の明確化、ブロック代表理事の新設と各地青年部への支援体制の強化などが図られることになった。

3. 研修会・研究会の開催

「商青連経営者セミナー（YEGセミナー）」を7月に東京で開催し、約170名が参加した。

また、第11回中央研修会を2月に神奈川県小田原市で開催し、556名が参加した。

さらに、ブロック別運営研究会は「〇〇発 YEG スピリッツ」を分科会統一テーマに掲げ、全国9カ所で開催した。

4. 広報活動の推進と情報ネットワークの活用

機関紙「翔生」の年2回発行および翔生の号外として、各地青年部の活動事例をPRする「情報パック」の発行を行った。また、日商発行の「会議所ニュース」「石垣」に投稿し、商青連活動および青年部活動をPRした。さらに、各地青年部の広報活動を支援するため、会報コンクールを実施した。

5. 主要会議・交流会の開催

会員総会（年2回、11月・2月）および役員会（年8回）、委員会等定例の主要会議を開催したほか、臨時の委員会等を随時開催した。また、都道府県内・ブロック内の情報・意見交換や連携強化を図るため、ブロック別商工会議所青年部会長会議等に対する、経費補助制度の利用を勧奨した。

さらに、11月に三重県津市で全国から約3,200名の青年部代表の参加を得て第13回全国大会を開催した。

6. その他

7月の北海道南西沖地震の被害に対して、義援金を寄贈するとともに、各地青年部へ義援金募集への協力要請を行った。また、長引く雲仙普賢岳の噴火により大きな被害を受けている長崎県島原地区の被災地視察を行った。

平成6年度一スローガン「明日への創造 地域に挑むYEG」

1. 組織の拡充と強化

商青連のネットワークを一層充実させ結束をより強固なものとするよう、機会あるごとに青年部の設置ならびに商青連への加入を呼びかけたほか、県連の設置促進にも努めた。この結果、6年度に青年部を新設した商工会議所は9カ所で全体で397青年部、また新設連合会は5カ所で全体で43連合会となった。商青連に新規加入したのは15青年部・4連合会で、会員は340青年部、特別会員は39連合会となった。

また、商青連組織の見直しに伴い、7年度からスタートする新組織体制について周知を図るとともに、諸規程の整備を行い「商青連規程集」を作成した。

さらに、各都道府県商工会議所青年部連合会の活動状況調査を実施し、各地における県連活動の一層の充実を図った。

2. 研修・研究活動の充実

「ブロック別運営研究会」の名称を「ブロック大会」に改め、各ブロック商工会議所連合会との連携とブロック内青年部同士の結束の一層の強化を図った。ブロック大会の分科会統一テーマは「おこそう行動 YEG」とした。

「商青連経営者セミナー（YEGセミナー）」を7月に東京で開催し、約180名が参加した。

また、第12回中央研修会を2月に京都府京都市で開催し、約1,000名が参加した。

3. 広報活動と情報交換の推進

機関紙「翔生」の年2回発行および翔生の号外として「情報パック」の発行を行った。また、日商発行の「会議所ニュース」「石垣」に投稿し、商青連活動および青年部活動をPRした。さらに、各地青年部の広報活動を支援するため、会報コンクールを実施した。

4. 主要会議・交流会の開催

会員総会（年2回）および役員会（年9回）、委員会等定例の主要会議のほか、臨時の委員会等を随時開催した。

また、11月に長崎県長崎市で全国の青年部員約3,000名の参加を得て第14回全国大会を開催し、YEGの全国ネットワークを活用したビジネス交流プラザ等を実施した。

さらに、行政との交流を深めるため、12月に米国大使館との懇親会、1月に国土庁等の担当官との「連携懇談会」をそれぞれ開催した。

5. その他

12月の三陸はるか沖地震と、1月の阪神・淡路大震災の被害に対し、日本商工会議所と連携をとりつつ、各地青年部に呼びかけ義援金の募金活動を行ったほか、日本赤十字社の行っている献血運動に対する積極的な協力を呼びかけた。

平成7年度—スローガン「研げ感性、拡げよフィールド YEG連携時代」

1. YEG連携事業の提唱と取り組み

全国に拡がる青年部のネットワークを踏まえ、地域の枠を越えた大きな視点からの産業育成あるいは地域活性化を推進するため「YEG連携事業」を提唱した。ブロック大会、全国大会など機会あるごとに地域連携の必要性を訴えるとともに、各地青年部における地域連携事業を支援するため、各地青年部の概要をまとめた「地域資源表」を作成し配布した。

また、中央研修会において国土庁の「地域連携軸構想」について講話を聴くとともに、各地青年部の地域連携事業についての事例発表などを行った。

2. 組織の拡充と強化

副会長の地区担当制、ブロック代表理事の新設および研修委員会の拡充等新組織体制をスタートさせた。

また、正副会長、専務理事等が各地青年部および県連を訪問し、商青連との緊密化を図るとともに、機会あるごとに青年部の設置ならびに商青連への加入を呼びかけたところ、7年度に青年部を新設した商工会議所は11カ所で、全体で408青年部となり、商青連に新規加入したのは13青年部・1連合会で、会員は353青年部、特別会員は40連合会となった。

3. 研修会の充実で資質向上を支援

全国9ブロックでブロック大会を開催した。

また、第13回中央研修会を2月に和歌山県新宮市で開催し、約800名の参加者が地域連携等について活発な議論を行った。

海外研修事業（「石垣」創刊15周年記念協賛）として、6月に23名の視察研修団を米国に派遣した。

9月～11月には企業後継者研修として稲葉日商会頭の命名による「翔生塾」を東京および商工会議所福利研修センター「キャリアック」（浜松）で全3回にわたり実施した。稲葉会頭、塚本京都商工会議所名誉会頭など一流の講師陣を招き小人数（25名）の寺子屋形式により行われた。

4. 広報活動の展開と情報交換の推進

機関紙「翔生」の年2回発行および翔生の号外として「情報バック」の発行を行った。また、日商発行の「会議所ニュース」「石垣」に投稿し、商青連活動および青年部活動をPRした。さらに、各地青年部の広報活動を支援するため、会報コンクールを実施した。

5. 定例主要会議・全国大会の開催

会員総会（年2回）および役員会（年9回）、委員会等定例の主要会議のほか、臨時の委員会等を随時開催した。

また、11月に埼玉県大宮市で全国の青年部員約3,900名の参加を得て第15回全国大会を開催し、YEGの全国ネットワークを活用したビジネス交流プラザ、全国まちおこし物産展等を実施した。

平成8年度—スローガン「人が接点 地域が原点 今、広げようYEG連携」

1. YEG連携事業の提唱

7年度に引き続き各地のYEGが地域や単会の枠を越えて連携事業に取り組むよう提唱した。ブロック大会、全国大会など機会あるごとに地域連携の必要性を訴えるとともに、各地青年部における地域連携事業への取り組みを支援した。

特に、特別委員会ではYEG連携を中心テーマとし「YEG連携事業」等に関するアンケートを実施し、報告書を取りまとめるとともに、全国会長研修会において連携事業の事例発表等を行った。また、特別委員会では委員会活動への参加者を各地青年部に公募し、9人の公募委員が活動に参加した。

また、8年7月に関東ブロック商工会議所青年部連合会が設立、ブロック連合会の設立は、昭和61年9月の東北六県商工会議所青年部連合会に続いて2つ目となった。

2. 商青連の組織運営の強化

商青連の全国ネットワークを一層充実させ結束をより強固なものとするよう、ブロック会長会議等において青年部および商青連の活動状況等について説明、意見交換したほか、機会を捉えては青年部の設置ならびに商青連への加入を呼びかけるなど組織運営の強化に努めた。この結果、8年度に青年部を設置した商工会議所は8カ所で、全体で416青年部となり、商青連に新規加入したのは12青年部・1連合会で、会員は365青年部、特別会員は41連合会となった。

3. 研修活動の充実と各地青年部活動の支援

全国9ブロックで青年部ブロック大会を開催した。

第14回全国会長研修会（7年度までは中央研修会。8年度より名称変更）が約600名の参加者により2月に北海道岩見沢市で開催され、連携事業の事例発表等を行った。

6月には竹村健一氏等を講師に商青連経営者セミナー（YEGセミナー）を開催し、約150名が参加した。

7月～8月には企業後継者研修「翔生塾」を東京および商工会議所福利研修センター「キャリアック」（浜松）において、全2回にわたり開催し、22名が参加した。講師陣には稲葉日商会頭、西川名古屋商工会議所副会頭等9名を招いた。

4. 広報活動の展開と情報交換の推進

機関紙「翔生」を年2回発行した。また、日商発行の「会議所ニュース」「石垣」に投稿し、商青連活動および青年部活動をPRした。さらに、各地青年部の広報活動を支援するため、会報コンクールを実施した。

5. 定例主要会議・全国大会の開催

会員総会（年2回）および役員会（年9回）、委員会等定例の主要会議のほか、必要に応じて臨時の委員会等を随時開催した。全国大会、全国会長研修会の開催地選定を円滑に行うため、各地区における選考方法の検討並びに関連する諸規程の整備を行った。

また、11月に奈良県奈良市において全国の青年部員約2,800名の参加を得て、第16回全国大会を開催し、ビジネス交流プラザ、インターネットの商用利用、ホームページの開設等を実施した。さらに、全国大会の様子はインターネットを通じて全国に同時中継された。

平成9年度—スローガン「直接交流・直接実感」連携そして共生へ YEG新たな出発^{たびだち}

1. 研修活動の充実

6月～11月にYEGヤングリーダー研修を東京、大阪、徳島で全3回にわたり開催し、207名が参加した。講師陣には、稲葉日商会頭、加藤義和加ト吉社長等を招いた。また、8月には、企業後継者研修「翔生塾」を商工会議所福利研修センター「キャリアック」(浜松)において開催し、27名が参加した。講師陣には岡本一八九八真綿会長、千本倅生慶應義塾大学大学院教授等を招いた。

2. YEG連携事業の促進

厳しい環境の中で、各地のYEGが地域や単会の枠を越えて連携そして共生し、地域活性化を図るために、8年度に引き続きYEG連携事業への取り組みを促進した。特に、特別委員会では地域連携小委員会と4つの業種別小委員会を設置し、YEG連携事業を促進した。

3. 広報活動と情報交換の推進

機関紙「翔生」を発行するとともに、日商発行の「会議所ニュース」「石垣」に投稿し、青年部活動の活性化と青年部並びに商青連活動を積極的にPRした。

4. 全国大会等の開催

第17回全国大会が約2,650人の参加を得て、徳島県徳島市で開催された。

全国大会等のあゆみ

第1回全国大会（前橋大会）

1981年

- ・開催地 群馬県前橋市（群馬県民会館・前橋商工会議所会館）
- ・開催日 昭和56年11月11日（水）
- ・主管 前橋商工会議所青年部
- ・参加者 145商工会議所・青年部695人

「行動する商工会議所に若い力を」をスローガンに、全国で初めての商工会議所青年部の全国大会である本大会で、「商工会議所青年部の全国組織化を図れ」との提案があり、参加者全員の総意で採択された。これを受けて、全国9ブロックの青年部の代表25人で構成する「全国組織化推進委員会」を日商内に設置し、全国組織化の必要性、連合会が行う事業等について検討することになった。また、本大会では同時に「中小企業事業承継税制」についての要望を決議し、関係機関に要望した。

第2回全国大会（高岡大会）

1982年

- ・開催地 富山県高岡市（高岡商工会議所・高岡問屋センターホール）
- ・開催日 昭和57年10月29日（金）
- ・主管 高岡商工会議所青年部会
- ・参加者 138商工会議所・青年部782人

「若い力を結集し、商工会議所に新たな飛躍を」をスローガンとした第2回の本大会に併せて全国商工会議所青年部連合会の結成大会が開催され、「全国組織化推進委員会」で検討してきた連合会の規約、事業計画、収支予算等が承認された。この結果、商青連が58年4月1日に正式に発足することになった。また、「これを契機に全国青年経済人の連絡、連携を一層緊密にし、次代の地域経済の担い手として、また新しい時代のまちづくりのリーダーとなるよう、研鑽を積むとともに、われわれ青年部の活動を通じて商工会議所の組織・運営の強化に寄与する」との大会宣言を採択した。

第3回全国大会（大分大会）

1983年

- ・開催地 大分県大分市（大分県立総合体育館）
- ・開催日 昭和58年11月11日（金）
- ・主管 大分県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 114商工会議所・青年部757人

全国商工会議所青年部連合会が58年4月に発足して初の全国大会となった本大会は、「上げよう 若い力を全国に」のスローガンのもとに、「青年部活動と企業の発展」「商工会議所活動と青年部」などをテーマに全国9ブロックで開催された運営研究会の集大成として、企業とその存立基盤である地域の発展のために何をなすべきか等について研究した。また、本大会に先立ち、当日は第1回の会員総会も開催された。

第4回全国大会（水戸大会）

1985年

- ・開催地 茨城県水戸市（茨城県立県民文化センター）
- ・開催日 昭和60年3月18日（月）
- ・主管 茨城県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 160商工会議所・青年部1,335人

「つくば科学万博」を通して青年が担う21世紀を展望したいとの考えから、開催日程を通常10月あるいは11月頃であったものを、科学万博に合わせて3月とし、さらに当日は会員総会を開かず、全国大会のみに絞って内容を充実させた。また本大会を契機に、全国大会を盛り上げるため、青年部の団結のシンボルである「商青連旗」を作成した。

第5回全国大会（福井大会）

1985年

- ・開催地 福井県福井市（フェニックス・プラザ）
- ・開催日 昭和60年11月9日（土）
- ・主管 福井商工会議所青年部
- ・参加者 160商工会議所・青年部1,190人

大会会場となったフェニックス・プラザは、福井県の文化・情報施設として新設されたもので、本大会は、そのこけらおとしとして開催された。商青連では福井市での第5回大会を記念し、全国各地の青年部に県木、市木等の寄贈を仰ぎ、これら89本を敷地内に植樹して、これを「商青連の森」と命名するとともに福井市へ寄贈した。これに対し、福井市長から商青連に感謝状が贈られた。

第6回全国大会（福島大会）

1986年

- ・開催地 福島県福島市（福島県文化センター）
- ・開催日 昭和61年10月18日（土）
- ・主管 福島県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 162商工会議所・青年部1,408人

本大会の席上で、青年部の部員相互の連帯と意識の高揚を図り、青年部活動を広くPRすることを目的に製作した「商工会議所青年部の歌（伸びゆく大地）」が披露された。歌詞は一般公募により、全国各地から寄せられた44点の作品の中から選ばれたもので、福山商工会議所（広島県）の事務局員・石井耕二氏の作品。また、これと併せ、商青連が62年度に設立から5年目を迎えることから、その記念事業（アメリカ、カナダへの研修視察団の派遣）も発表された。

第7回全国大会（沖縄大会）

1987年

- ・開催地 沖縄県沖縄市（沖縄市民会館）
- ・開催日 昭和62年11月7日（土）
- ・主管 沖縄県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 197 商工会議所・青年部 1,538 人

沖縄県の祖国復帰15周年という節目の年に開かれた本大会では、新しい試みとして大会前日に「同業種交流会」を、また当日は、「世界経済の中で日本の果たせる役割」をテーマとしたパネルディスカッションを開催した。さらに、大会後にはその記念事業として商青連の組織拡充と会員相互の交流と連帯を深めることを目的に、商取引の手引書ともいえる「全国商工会議所青年部名簿」（B5判、393ページ）が作成された。

第8回全国大会（山口大会）

1988年

- ・開催地 山口県山口市（山口県スポーツ文化センター）
- ・開催日 昭和63年11月17日（木）～18日（金）
- ・主管 山口県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 215 商工会議所・青年部 2,150 人

商青連が昭和58年4月の設立から満5年を迎えた記念すべき年に、明治維新の地・山口で開催された本大会は、これまでとは違って、2日間にわたって開催され、初日に懇談会（懇親会）を、2日目に式典と記念講演会が行われた。特に今回の登録者数は、大会史上初の2千人の大台を越え、2,150人となった。また記念講演会には一般市民にも参加枠を広げたため、地元の高校生も参加した。

第9回全国大会（高知大会）

1989年

- ・開催地 高知県高知市（高知ちばさんセンター）
- ・開催日 平成元年11月16日（木）～17日（金）
- ・主管 高知県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 209 商工会議所・青年部 1,691 人

前夜祭として開催した分科会はいずれも好評であった。特に坂本龍馬Ⅱ分科会は100名を超える参加者があった。「上げよう友情の輪、創ろう新時代の日本」のスローガンのもとに開催され、「綱領」「指針」を掲げた初めての大会でもあった。式典の中で、参加いただいた青年部紹介を県単位でスライド利用により時間を短縮化し、また本県出身で三菱電機株相談役進藤貞和氏より特別講話をお願いした。

第10回全国大会（浜松大会）

1990年

- ・開催地 静岡県浜松市（グランドホテル浜松）
- ・開催日 平成2年11月16日（金）～17日（土）
- ・主管 静岡県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 247商工会議所・青年部2,513人

全国大会も今回で10回目という節目の年。世紀末の10年（1990年）に向かい、経済・産業の発展にかける決意を新たにした。

特に今大会の目玉は、米国の未来学者アルビン・トフラー氏を迎えての国際講演会。権力構造において軍事力や資本力から、知性や感性がリードしていく時代に移行することについて熱弁を振った。くしくもこの年8月、イラクがクウェートに侵攻するという国際的大事件が起きており、約70分に及ぶ講演内容は2,600人の聴衆に強い衝撃を与えた。

第11回全国大会（松江大会）

1991年

- ・開催地 島根県松江市（島根県民会館・松江市総合体育館）
- ・開催日 平成3年11月15日（金）～16日（土）
- ・主管 島根県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 238商工会議所・青年部2,234人

「次代を先駆ける賢明なるYEG（若き企業家集団）たらん」のスローガンのもと、11月15日、16日の2日間にわたり開催された本大会は、来るべき21世紀への「新世紀ネットワーク」結成の出発点とするべく、「神在月（かみありづき）ネットワーク・イン松江」を基本コンセプトとし、ヒューマンネットワークづくりを目指した。また、神話のふる里、神々の国出雲を全面に打ち出した本大会は、「地方の時代」を象徴する大会となった。

第12回全国大会（山形大会）

1992年

- ・開催地 山形県山形市（山形市総合スポーツセンター）
- ・開催日 平成4年11月6日（金）～7日（土）
- ・主管 山形県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 243商工会議所・青年部2,402人

商青連設立10年目の記念大会となった本大会は、「地域におこせ新しい風・熱い風」のスローガンのもと、山形弁研究科であるダニエル・カール^{トレンフ}氏を特別ゲストに10年記念の地球討論会（基調講演～4分科会）で開幕した。翌7日には、評論家・佐高信^{トレンフ}氏による「いま企業に求められるもの」と題した記念講演と式典が行われた。式典では、YEGの今後の指針となるべき山形宣言が発表されて記念大会に花を添え、式典終了後、山形県連メンバーの手による「山形名物大芋煮パーティー」で閉幕した。

第13回全国大会（津大会）

1993年

- ・開催地 三重県津市（メッセウイングみえ）
- ・開催日 平成5年11月12日（金）～13日（土）
- ・主管 三重県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 290商工会議所・青年部3,152人

本大会は「変革の時 今—YEGが未来を築く」のスローガンのもと、はじめて3,000人を超える参加となった。南米等に農場を経営する赤塚植物園や肉まん、あんまんでおなじみの井村屋製菓への視察研修をはじめ、OBサロン等による交流促進、吉本興業社長の中邨秀雄氏による記念講演「笑いの原点・商いの原点」等を実施した。この中で中邨社長は人材育成の重要性和YEGネットワークの可能性を指摘し、今後の青年部活動に期待を示した。

第14回全国大会（長崎大会）

1994年

- ・開催地 長崎県長崎市（長崎県立総合体育館）
- ・開催日 平成6年11月25日（金）～26日（土）
- ・主管 長崎県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 285商工会議所・青年部2,943人

「明日への創造 地域に挑むYEG」のスローガンのもと、本大会ではYEGの全国的ネットワークを活かしたカタログや見本品の配布、商談会等を展開するビジネス交流プラザを開催し、青年部会員企業のビジネス情報の交換を支援した。また、最新鋭の造船設備を誇る三菱重工業長崎造船所の企業視察や日本を代表するテーマパークであるハウステンボス社長の神近義邦氏による記念講演「ハウステンボスのアジア戦略」を実施した。

第15回全国大会（大宮大会）

1995年

- ・開催地 埼玉県大宮市（大宮ソニックシティ）
- ・開催日 平成7年11月16日（木）～17日（金）
- ・主管 埼玉県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 316商工会議所・青年部3,895人

本大会は商青連の「YEG連携事業」の提唱並びに「研げ感性、拡げよフィールド YEG連携時代」のスローガンのもと、YEGの全国的なネットワークを活用して「YEGビジネス交流プラザ」「YEG全国まちおこし物産展」「米国ペンシルベニア州国際交流展示会」等を展開した。また、冒険家の風間深志氏、アライヘルメット社長の新井理夫氏、音楽家の宇崎竜童氏、俳優の根津甚八氏など多彩な講師による記念講演等を行った。

第16回全国大会（奈良大会）

1996年

- ・開催地 奈良県奈良市（奈良市中央体育館）
- ・開催日 平成8年11月15日（金）～16日（土）
- ・主 管 奈良県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 315商工会議所・青年部2,821人

本大会は商青連の「YEG連携事業」の提唱並びに「人が接点 地域が原点 今、拡げようYEG連携」のスローガンのもと、青年部の全国ネットワークを活かしたビジネス交流プラザや全国まちおこし物産展等を実施した。また、インターネットの商用利用、ホームページの開設等を展開し、全国大会の模様をインターネットを通じて全国に同時中継した。

第17回全国大会（徳島大会）

1997年

- ・開催地 徳島県徳島市（アスティとくしま）
- ・開催日 平成9年11月21日（金）～22日（土）
- ・主 管 徳島県商工会議所青年部連合会
- ・参加者 310商工会議所・青年部2,650人

本大会は商青連の「YEG連携事業」の促進並びに「『直接交流・直接実感』連携そして共生へ YEG新たな出発」のスローガンのもと、青年部の全国ネットワークを活かしたビジネス交流プラザや全国まちおこし物産展等を実施した。また、徳島の地元企業4社（ジャストシステム、大塚製薬工場、日亜化学工業、河野メリクロン）を訪問し、世界戦略をテーマとした講演や視察を行った。

ブロック別商工会議所青年部運営研究会・ブロック大会のあゆみ

ブロック名 年度	北海道	東 北	北陸・信越	関 東	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	分 科 会 統一テーマ
昭和 58		① 9月17日(出) ② 鶴岡(山形) ③ 169(28)	① 10月25日(出) ② 新湊(富山) ③ 133(16)	① 9月9日(金) ② 沼津(静岡) ③ 241(46)		① 10月17日(月) ② 武生(福井) ③ 169(26)	① 10月18日(火) ② 山口(山口) ③ 196(37)		① 7月22日(金) ② 大村(長崎) ③ 361(41)	商工会議所活動 と青年部
59		① 9月15日(出) ② 塩釜(宮城) ③ 250(30)	① 10月20日(出) ② 五泉(新潟) ③ 207(23)	① 10月27日(出) ② 柏(千葉) ③ 327(45)	① 9月18日(火) ② 関(岐阜) ③ 330(33)		① 9月28日(金) ② 津山(岡山) ③ 288(38)	① 11月11日(日) ② 八幡浜(愛媛) ③ 170(21)	① 10月12日(金) ② 甘木(福岡) ③ 612(54)	これからの 商工会議所と 青年部の役割
60		① 9月14日(出) ② 一関(岩手) ③ 182(29)	① 10月5日(出) ② 富山(富山) ③ 167(20)	① 10月2日(水) ② 鎌倉(神奈川) ③ 418(56)		① 10月8日(火) ② 紀州田(和歌山) ③ 244(32)	① 9月29日(日) ② 米子(鳥取) ③ 310(30)	① 9月8日(日) ② 高松(香川) ③ 145(21)	① 8月23日(金) ② 指宿(鹿児島) ③ 463(45)	地域経済の 活性化と青年部 の役割
61		① 9月27日(出) ② 大館(秋田) ③ 250(32)	① 9月28日(日) ② 輪島(石川) ③ 195(17)	① 9月19日(金) ② 上尾(埼玉) ③ 619(44)	① 8月26日(火) ② 春日井(愛知) ③ 387(40)		① 9月21日(日) ② 松江(島根) ③ 336(25)	① 8月23日(出) ② 高知(高知) ③ 176(22)	① 5月22日(水) ② 鹿島(佐賀) ③ 547(39)	わがまちの 新時代と青年部 の役割
62	① 9月19日(出) ② 登別(北海道) ③ 199(36)		① 9月23日(水) ② 村上(新潟) ③ 185(23)	① 8月22日(出) ② 足利(栃木) ③ 605(51)		① 9月14日(月) ② 北大阪(大阪) ③ 343(39)	① 9月6日(日) ② 長門(山口) ③ 224(28)	① 9月13日(日) ② 阿波池田(徳島) ③ 175(23)	① 5月24日(日) ② 日向(宮崎) ③ 592(51)	原点を見直し 21世紀へ翔く 青年部
63	① 9月24日(出) ② 浦河(北海道) ③ 135(13)	① 9月10日(出) ② 長井(山形) ③ 197(34)	① 9月17日(出) ② 中野(長野) ③ 258(28)	① 9月16日(金) ② 浜松(静岡) ③ 721(61)	① 9月13日(火) ② 津(三重) ③ 297(23)	① 9月2日(金) ② 奈良(奈良) ③ 301(27)	① 9月4日(日) ② 鳥取(鳥取) ③ 300(24)	① 6月4日(出) ② 坂出(香川) ③ 206(22)	① 8月26日(金) ② 平戸(長崎) ③ 720(47)	今 我々は 何を...
平成 1	① 8月11日(金) ② 美唄(北海道) ③ 185(15)	① 10月1日(日) ② 青森(青森) ③ 527(37)	① 9月22日(金) ② 高岡(富山) ③ 479(25)	① 9月8日(金) ② 桐生(群馬) ③ 701(53)	① 9月13日(水) ② 関(岐阜) ③ 274(19)	① 8月2日(水) ② 洲本(兵庫) ③ 315(28)	① 9月11日(日) ② 益田(高根) ③ 333(23)	① 9月3日(日) ② 西条(愛媛) ③ 289(26)	① 8月27日(日) ② 別府(大分) ③ 823(52)	商工会議所活動 に果たす青年部 の役割

注) ①=開催期日 ②=主管青年部(都道府県名) ③=参加者数(商工会議所・青年部数)

ブロック名 年度	北海道	東 北	北陸・信越	関 東	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	分 科 会 統 一 テ ー マ
平成 2	① 9月5日(木) ② 遠軽(北海道) ③ 163(18)	① 9月1日(土) ② 郡山(福島) ③ 470(33)	① 9月23日(日) ② 燕(新潟) ③ 355(26)	① 9月7日(金) ② 大宮(埼玉) ③ 734(57)	① 8月23日(木) ② 春日井(愛知) ③ 344(22)	① 9月12日(木) ② 彦根(滋賀) ③ 303(30)	① 9月8日(土) ② 津山(岡山) ③ 316(30)	① 9月15日(土) ② 中村(高知) ③ 308(28)	① 6月22日(金) ② 沖縄宮古(沖縄) ③ 502(52)	いま一度語ろう 青年部
3	① 9月11日(木) ② 岩見沢(北海道) ③ 210(23)	① 9月14日(土) ② 石巻(宮城) ③ 411(45)	① 9月7日(土) ② 下諏訪(長野) ③ 410(37)	① 10月11日(金) ② 勝田(茨城) ③ 900(66)	① 8月27日(火) ② 鈴鹿(三重) ③ 593(29)	① 9月3日(火) ② 高砂(兵庫) ③ 329(33)	① 9月28日(土) ② 下関(山口) ③ 432(36)	① 8月23日(金) ② 徳島(徳島) ③ 373(33)	① 10月2日(木) ② 山鹿(熊本) ③ 768(62)	YEG SPIRITS
4	① 9月9日(木) ② 帯広(北海道) ③ 219(30)	① 7月18日(土) ② 花巻(岩手) ③ 513(47)	① 10月3日(土) ② 松代(長野) ③ 333(42)	① 10月9日(金) ② 千葉(千葉) ③ 1,028(81)	① 8月23日(日) ② 岡崎(愛知) ③ 679(38)	① 9月4日(金) ② 福井(福井) ③ 466(44)	① 9月25日(金) ② 米子(鳥取) ③ 447(45)	① 9月12日(土) ② 多度津(香川) ③ 386(32)	① 9月19日(土) ② 行橋(福岡) ③ 918(64)	地域に根ざせ YEG
5	① 10月7日(木) ② 恵庭(北海道) ③ 239(34)	① 9月4日(土) ② 秋田(秋田) ③ 560(54)	① 9月18日(土) ② 黒部(高山) ③ 378(33)	① 10月3日(日) ② 横須賀(神奈川県) ③ 952(82)	① 10月8日(金) ② 恵那(岐阜) ③ 600(40)	① 8月28日(土) ② 山城(京都) ③ 308(39)	① 9月25日(土) ② 玉島(岡山) ③ 609(58)	① 9月10日(金) ② 今治(愛媛) ③ 405(36)	① 7月10日(土) ② 奄美大島(鹿児島) ③ 655(65)	「○○発YEG スピリッツ」
6	① 9月21日(木) ② 根室(北海道) ③ 196(39)	① 10月15日(土) ② 山形(山形) ③ 526(48)	① 9月17日(土) ② 亀田(新潟) ③ 443(43)	① 9月2日(金) ② 小山(栃木) ③ 1,035(93)	① 9月9日(金) ② 伊勢(三重) ③ 769(44)	① 10月1日(土) ② 田辺(和歌山) ③ 416(40)	① 10月7日(金) ② 柳井(山口) ③ 490(54)	① 8月27日(土) ② 安芸(高知) ③ 470(51)	① 7月22日(金) ② 伊万里(佐賀) ③ 1,017(77)	「おこそう行動 YEG」
7	① 10月9日(月) ② 美幌(北海道) ③ 287(36)	① 10月21日(土) ② 八戸(青森) ③ 740(56)	① 9月29日(金) ② 七尾(金沢) ③ 533(46)	① 10月13日(金) ② 静岡(静岡) ③ 1,228(98)	① 9月15日(金) ② 瀬戸(愛知) ③ 761(32)	① 9月9日(土) ② 高石(大阪) ③ 690(65)	① 10月7日(土) ② 出雲(島根) ③ 600(41)	① 9月21日(木) ② 鴨島(徳島) ③ 354(27)	① 7月14日(金) ② 串間(宮崎) ③ 792(72)	
8	① 8月31日(土) ② 滝川(北海道) ③ 350(37)	① 9月26日(木) ② 会津若松(福島) ③ 776(65)	① 10月4日(金) ② 砺波(高山) ③ 501(40)	① 10月17日(木) ② 伊勢崎(群馬) ③ 1,056(95)	① 10月12日(土) ② 関(岐阜) ③ 795(35)	① 9月7日(土) ② 大津(滋賀) ③ 720(52)	① 9月21日(土) ② 倉吉(鳥取) ③ 542(49)	① 9月14日(土) ② 丸亀(香川) ③ 459(56)	① 10月18日(金) ② 佐世保(長崎) ③ 1,093(77)	
9	① 9月4日(木) ② 登別(北海道) ③ 270(42)	① 10月8日(木) ② 古川(宮城) ③ 670(42)	① 9月12日(金) ② 新発田(新潟) ③ 400(26)	① 10月24日(金) ② 深谷(埼玉) ③ 1,229(98)	① 10月5日(日) ② 久居(三重) ③ 813(33)	① 9月6日(土) ② 加西(兵庫) ③ 670(54)	① 10月18日(土) ② 岡山(岡山) ③ 600(65)	① 9月27日(土) ② 伊予三島(愛媛) ③ 591(45)	① 9月20日(土) ② 中津(大分) ③ 1,089(81)	

注) ①=開催曜日 ②=主管青年部(都道府県名) ③=参加者数(商工会議所・青年部数)

中央研修会・会長研修会のあゆみ

回数	開催日・場所等	概要
第1回	昭和59年2月6日(月) ～7日(火) 東京農林年金会館 (東京) (参加者:商青連役員・ 会員青年部代表75人)	井上富雄氏(株)ジャパンマネジメントアドバイス社長)の「激変する経営環境に幹部としてどう対処するか」と題する講演のほか、曾我隆一代表幹事の進行で、出席者全員による「青年部活動におけるリーダーの役割」「青年部研修会のあり方」をテーマとしたディスカッション、室谷文司氏(日本商工会議所参与)による「商工会議所の歴史と役割」、清水秀雄氏(前橋商工会議所参与)による「各種事業を展開するうえで青年部に期待したいこと」と題する講話などが行われた。
第2回	昭和59年11月25日(日) ～26日(月) サテライトホテル後楽園 (東京) (参加者:商青連役員・ 会員青年部代表69人)	岩村譲一氏(中央大学経理研究所講師)の「事業用資産の承継における税務手続」、また高木禮二氏(株)明光商会社長)の「激変する経営環境に幹部として如何に対処するか」と題した講演のほか、日本商工会議所専務理事・井川博氏の「青年部に期待する」と題した講話が行われるとともに、「これからの商工会議所と青年部の役割」「青年部研修会のあり方」の2つをテーマに、参加者全員によるディスカッションが行われた。
第3回	昭和61年2月25日(火) ～26日(水) 東商国際会議場 (東京) (参加者:商青連役員・ 会員青年部代表・青年部 担当職員155人)	今回の中央研修会には、これまでの参加対象者(商青連役員と商青連会員青年部の代表)に、新たに商工会議所青年部担当職員が加えられた。研修は、「企業と街の活性化ーキーボードをにぎるのは若者ー」(株)リクルート情報出版「とらばーゆ」編集長・江上節子氏)、「日本の将来とそれを担う皆様へ」(日本商工会議所特別顧問・瀬島龍三氏)、「これからの商工会議所と青年部の役割」(日本商工会議所専務理事・井川博氏)と題した講演のほか、参加者が3つの分科会に分かれ、「青年部の組織強化ならびに運営上の問題点」「ブロック別運営研究会について」「商青連の広報体制について」をテーマとしたディスカッションが行われた。
第4回	昭和62年2月9日(月) ～10日(火) 東商国際会議場 (東京) (参加者:商青連役員・ 会員青年部代表134人)	京都商工会議所会頭・塚本幸一氏の「私の歩んだ道」、日本商工会議所専務理事・守屋一彦氏の「これからの商工会議所の課題と青年部への期待」と題した講演・講話のほか、「全国商工会議所青年部連合会のこれから……」と題して歴代の商青連代表幹事をパネラーにしたパネルディスカッション、参加青年部員が都市規模別に4つに分かれての分科会形式のディスカッションが行われた。
第5回	昭和63年2月8日(月) ～9日(火) 東商国際会議場 (東京) (参加者:商青連役員・ 会員青年部代表168人)	日本商工会議所特別顧問・真藤恒氏の「私の経営体験から」と題した講演のほか、日本商工会議所専務理事・守屋一彦氏の「商工会議所青年部への期待」と題した講話、土浦、津、津山の各青年部からの事例発表、「青年部、その誇りと悩み」をテーマに参加青年部員が4つの分科会に分かれての討論が行われた。

回数	開催日・場所等	概要
第6回	平成元年2月9日(金) ～10日(土) 日本青年館 (東京) (参加者：商青連役員・ 会員青年部代表214人)	<p>日本商工会議所特別顧問・岡田卓也氏(株式会社ジャスコ代表取締役会長・東京商工会議所副会頭)が「私の経営体験」をテーマに特別講演、同氏の経営理念をはじめ、これまでの体験談が披露された。また、日本商工会議所常務理事・守屋一彦氏から「商工会議所青年部への期待」と題した講話が行われた。</p> <p>さらに、「自社の体験談から」と題し、商青連役員3人から事例発表が行われるとともに、特別委員会が策定した商工会議所青年部の「綱領」「指針」についての趣旨説明が行われた。</p> <p>また、この研修会の席上で、創立5周年を記念して実施した「懸賞論文の募集」及び「会報コンクール」の入賞作(懸賞論文の部：3人、会報コンクールの部：8青年部・1県連)に対する表彰式が行われた。</p>
第7回	平成2年2月6日(火) ～7日(水) 東商国際会議場 (東京) (参加者：商青連役員・ 会員青年部代表188人)	<p>大蔵省主税局総務課課長補佐・石井菜穂子氏から「税制改革について」、経済誌「ECONO」前編集長・波江野裕子氏から「女性の目から見た経営者像について」それぞれ特別講演があった。また、日本商工会議所常務理事・守屋一彦氏から「商工会議所青年部への期待」と題した講話が行われた。さらに、参加者が3グループに分かれて、青年部にかかる諸問題等について活発なフリートーキングが行われた。</p>
第8回	平成3年2月7日(木) ～8日(金) 東商国際会議場 (東京) (参加者：商青連役員・ 会員青年部代表等230人)	<p>㈱八百半デパート代表取締役社長/国際流通グループヤオハン副代表・和田晃昌氏から「流通業界における世界戦略について」、財松下政経塾理事/塾頭・上甲晃氏から「企業の経営ビジョンについて」、法政大学教授・川喜多喬氏から「若手後継者にみる経営者像について」それぞれ特別講演があった。また、日本商工会議所専務理事・谷村昭一氏から「商工会議所青年部への期待」と題した講話が行われた。さらに、参加者が4グループに分かれて、青年部にかかる諸問題等について活発なフリートーキングが行われた。</p>
第9回	平成4年2月6日(木) ～7日(金) 東商国際会議場 (東京) (参加者：商青連役員・ 会員青年部代表297人)	<p>和田均商青連会長から「YEG スピリッツ」について基調講演があるとともに、静岡県立大学教授/地域産業経済研究所長・山崎充氏から「地域経済の活性化について」、ヒロボ(株)社長・松坂敬太郎氏から「企業家精神について」特別講演があった。また、日本商工会議所常務理事・西川禎一氏から「商工会議所青年部への期待」と題した講話が行われた。さらに、堀江眞・小田原青年部長から「おも城OASISについて」、後藤俊夫・山形青年部会長から「日本一の芋煮会フェスティバルについて」、川端康夫・黒部青年部直前会長から「ホットフィールドライブ・インKUROBE(ゴミゼロコンサート)」について、内田荘一郎・高知青年部副会長から「坂本龍馬記念館について」、それぞれ事例発表が行われた後、これらの発表者をパネラーに、堺克由商青連研修委員長がコーディネーター、山崎充教授が助言者となって、青年部活動のあり方について、パネルディスカッションが行われた。</p>

回数	開催日・場所等	概要
第10回	平成5年2月9日(火) ～10日(水) 富山県民会館 (富山県富山市) (参加者:563人)	神谷竹彦商青連会長から基調講演があった。 また、研究分科会において「私達の都市において商工会議所青年部活動はどうあるべきか」、「私達の青年部活動において、そのリーダーとしてふさわしい役割はどうあるべきか」、「青年部活動と事務局の関わり方」の3点について活発なフリートーキングが行われた。
第11回	平成6年2月8日(火) ～9日(水) 小田原市民会館 (神奈川県小田原市) 箱根小涌園 (神奈川県箱根町) (参加者:187商工会議所 青年部556人)	櫻井誠己商青連会長から基調講演があった。 続いて、高橋潤一郎慶応大学教授より導入講演があった。 また、「大宮ハロウィーン祭」(大宮)、「産業としての鹿児島島の観光」(鹿児島)、「よさこい祭り」(高知)、「沼田市天狗みこし招聘について」(新発田)、「ベルマーレ平塚のJリーグ入りへの応援についての諸活動」(平塚)の事例発表があった。 パネルディスカッションの後、最後に橋田寿賀子氏による特別講演が行われた。
第12回	平成7年2月22日(水) ～23日(木) 京都パークホテル (京都府京都市) (参加者:225商工会議所 青年部1,064人)	全体リーダー研修に続き、佐藤善三郎商青連会長から基調講演があった。 続いて、地域交流センター・田中栄治氏より「地域連携軸とYEG活動」をテーマとした講演があった。 また、「次年度会長研修」、「会長役員研修」、「事務局研修」、「女性会員研修」の分科会が行われた。 交流会の後、座禅会があり、最後に任天堂(株)取締役社長・山内博氏より「任天堂のソフト化路線」というテーマで記念講演が行われた。
第13回	平成8年2月7日(水) ～8日(木) 新宮市民会館 (和歌山県新宮市) (参加者:231商工会議所 青年部803人)	辻正敏商青連会長、松田祥吾次期商青連会長から基調講演があった。 続いて、国土庁計画・調整局総合交通課長・三浦真紀氏より「地域連携軸構想について」をテーマとした講演があった。 その後、YEG連携事業事例発表が行われた。 また、「YEG連携事業が地域を変える」をテーマにパネルディスカッションが行われた。 翌日は、伊藤忠商事(株)顧問・森岡正憲氏による「混迷の時代における諸情勢」をテーマとした記念講演が行われた。
第14回	平成9年2月3日(月) ～4日(火) 岩見沢市民会館 (北海道岩見沢市) (参加者:220商工会議所 青年部680人)	松田祥吾商青連会長、大村晴利次期商青連会長から基調講演があった。 続いて、連携事業事例発表が行われた。 さらに、日本電気ホームエレクトロニクス(株)代表取締役社長・宮脇知生氏より「高度情報化社会と地域経済」をテーマとした記念講演が行われた後、分科会、交流会を実施した。

歴代役員名簿

年度	昭和 58 年 度				年度	昭和 59 年 度			
役職名	氏 名	青 年 部 名	青 年 部 役 職		役職名	氏 名	青 年 部 名	青 年 部 役 職	
代表幹事	曾我 隆一	前橋商工会議所青年部(群馬県)	直前代表幹事	代表幹事	竹中 勝治	高岡商工会議所青年部会(富山県)	直前部長	直前部長	
副代表幹事	久保 徹直	登別商工会議所青年部(北海道)	部 長	副代表幹事	大塚 義弘	登別商工会議所青年部(北海道)	副 部 長	副 部 長	
"	萩原 幸昭	原町商工会議所青年経営懇談会(福島県)	会 長	"	萩原 幸昭	原町商工会議所青年経営懇談会(福島県)	直前会長	直前会長	
"	竹中 勝治	高岡商工会議所青年部会(富山県)	会 長	"	谷口 貞夫	魚津商工会議所青年部会(富山県)	理 事	理 事	
"	桑原 克彦	春日井商工会議所青年部(愛知県)	部 長	"	深谷 邦夫	水戸商工会議所青年部(茨城県)	会 長	会 長	
"	清水 慶造	福井商工会議所青年部会(福井県)	会 長	"	山中 隆治	関商工会議所青年部会(岐阜県)	副部長	副部長	
"	加藤 功	米子商工会議所青年部(鳥取県)	代表理事	"	清水 慶造	福井商工会議所青年部会(福井県)	直前会長	直前会長	
"	竹口 博之	阿南商工会議所富岡商店経営研究会(徳島県)	会 長	"	井上 茂雄	山口商工会議所青年部(山口県)	理 事	理 事	
"	菅 謙一郎	大分県商工会議所青年部連合会(大分県)	副 問	"	平田 悦三	八幡浜商工会議所青年部(愛媛県)	理 事	理 事	
幹 事	佐々木孝雄	浦河商工会議所青年部(北海道)	会 長	"	安部谷次郎	大分県商工会議所青年部連合会(大分県)	副 問	副 問	
"	菊池 徳芳	江刺商工会議所青年部(岩手県)	部 長	幹 事	金岩 武吉	浦河商工会議所青年部(北海道)	会計監事	会計監事	
"	小田 順一	五泉商工会議所青年部(新潟県)	会 長	"	菅原 寛	鶴岡商工会議所青年委員会(山形県)	委員 長	委員 長	
"	深谷 邦夫	水戸商工会議所青年部(茨城県)	会 長	"	松木 和昭	中野商工青年会議(長野県)	部 会 長	部 会 長	
"	大古田一郎	沼津青年工業会(静岡県)	会 長	"	池下 洋一	前橋商工会議所青年部(群馬県)	代表幹事	代表幹事	
"	酒辺 正敏	関商工会議所青年部会(岐阜県)	部 会 長	"	野高 敦司	柏商工会議所青年部(千葉県)	会 長	会 長	
"	木下 紘一	洲本商工会議所青年部(兵庫県)	会 長	"	林 勝正	鈴鹿商工会議所商業青年部(三重県)	部 長	部 長	
"	辻本 真市	紀州有田商工会議所青年部会(和歌山県)	監 事	"	木下 紘一	洲本商工会議所青年部(兵庫県)	会 長	会 長	
"	井上 茂雄	山口商工会議所青年部(山口県)	理 事	"	辻本 真市	紀州有田商工会議所青年部会(和歌山県)	監 事	監 事	
"	富永 健一	大洲商工会議所青年部会(愛媛県)	部 会 長	"	児嶋 祥悟	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	代表理事	代表理事	
"	赤坂 善弘	大村商工会議所青年部(長崎県)	部 長	"	平木 克典	高松商工会議所青年部(香川県)	会 長	会 長	
"	徳富 清次	沖縄商工会議所青年部(沖縄県)	部 長	"	平澤 勝昭	大村商工会議所青年部(長崎県)	会 長	会 長	
監 事	山本 喜雄	中野青年商工会議(長野県)	元 議 長	"	比嘉 秀雄	沖縄商工会議所青年部(沖縄県)	部 長	部 長	
"	山下 裕国	松江商工会議所青年部(島根県)	代表理事	監 事	宮腰 一博	五泉商工会議所青年部会(新潟県)	会 長	会 長	
				"	池 弘之	津山商工会議所青年部(岡山県)	元 部 長	元 部 長	
				相談役	中田 高運	富山商工会議所青年部会(富山県)	O B	O B	
				"	曾我 隆一	前橋商工会議所青年部(群馬県)	特別理事	特別理事	
				"	菅 謙一郎	竹田商工会議所青年部会(大分県)	O B	O B	

年度	昭和 60 年 度			年度	昭和 61 年 度		
役職名	氏 名	青 年 部 名	青 年 部 職 役	役職名	氏 名	青 年 部 名	青 年 部 職 役
代表幹事	安部谷次郎	豊後高田商工会議所青年部会(大分県)	顧問	代表幹事	中山 昌男	土浦商工会議所青年部(茨城県)	会 長
副代表幹事	金岩 武吉	浦河商工会議所青年部(北海道)	直前会長	副代表幹事	奥田 利明	浦河商工会議所青年部(北海道)	会 長
〃	萩原 幸昭	原町商工会議所青年部(福島県)	顧問	〃	萩原 幸明	原町商工会議所青年部(福島県)	顧問
〃	上田 博	高岡商工会議所青年部会(富山県)	直前会長	〃	渋谷 征雄	富山商工会議所青年部会(富山県)	相談役
〃	中山 昌男	土浦商工会議所青年部(茨城県)	会 長	〃	中島 宣夫	鎌倉商工会議所青年部(神奈川県)	代表理事
〃	水野 直樹	春日井商工会議所青年部(愛知県)	部 長	〃	河上 宗勝	関商工会議所青年部会(岐阜県)	副部長
〃	清水 慶造	福井商工会議所青年部会(福井県)	顧問	〃	古川 伸二	福井商工会議所青年部会(福井県)	直前会長
〃	加藤 功	米子商工会議所青年部(鳥取県)	代表理事	〃	池淵 功二	松江商工会議所青年部(鳥根県)	直前代表理事
〃	平木 克典	高松商工会議所青年部(香川県)	会 長	〃	宮地 弥典	高知商工会議所青年部(高知県)	会 長
〃	鳥田 朝秀	沖繩商工会議所青年部(沖繩県)	直前会長	〃	黒田 勝昭	大村商工会議所青年部(長崎県)	直前会長
幹 事	大塚 義弘	登別商工会議所青年部(北海道)	部 長	幹 事	横尾 逸郎	登別商工会議所青年部(北海道)	特別委員長
〃	菅原 周二	塩釜商工会議所青年部(宮城県)	部 長	〃	千葉 幸七	一関商工会議所青年部(岩手県)	部 長
〃	河野 良雄	五泉商工会議所青年部会(新潟県)	直前会長	〃	菅原 周二	塩釜商工会議所青年部(宮城県)	直前部長
〃	倉田 博憲	松代商工会議所青年部(長野県)	相談役	〃	野澤 良一	燕商工会議所青年部(新潟県)	会 長
〃	池田 稔	前橋商工会議所青年部(群馬県)	副代表幹事	〃	下平 憲一	塩尻青年商工会(長野県)	会 長
〃	中島 宣夫	鎌倉商工会議所青年部(神奈川県)	代表理事	〃	神田 博一	上尾商工会議所青年部(埼玉県)	直前会長
〃	林 勝正	鈴鹿商工会議所商業青年部(三重県)	直前会長	〃	木内 修二	市川商工会議所青年部(千葉県)	直前会長
〃	後藤 忠毅	洲本商工会議所青年部(兵庫県)	会 長	〃	竹林 武一	津商工会議所青年部(三重県)	会 長
〃	辻本 真市	紀州有田商工会議所青年部会(和歌山県)	会 計	〃	村田 清司	北大阪商工会議所青年部(大阪府)	初代会長
〃	池淵 功二	松江商工会議所青年部(鳥根県)	直前代表理事	〃	岡本 敏孝	奈良商工会議所青年部(奈良県)	顧問
〃	津江 政孝	下関商工会議所青年部会(山口県)	元 会 長	〃	今井 隆雄	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	直前代表理事
〃	宮地 弥典	高知商工会議所青年部(高知県)	理 事	〃	蒔苗 聖一	光商工会議所青年部(山口県)	会 長
〃	大橋 隆	甘木商工会議所青年部(福岡県)	理 事	〃	馬宮 功	阿波池田商工会議所青年部(徳島県)	直前会長
〃	辻崎 徹郎	大村商工会議所青年部(長崎県)	直前会長	〃	池増 徹	指宿商工会議所青年部(鹿児島県)	代表幹事
監 事	上野 英明	鶴岡商工会議所青年委員会(山形県)	直前委員長	〃	花城 清友	沖繩商工会議所青年部(沖繩県)	直前部長
〃	畔野 敦司	柏商工会議所青年部(千葉県)	理 事	監 事	日野 茂	桐生商工会議所青年部会(群馬県)	直前部長
相 談 役	中田 高運	富山商工会議所青年部会(富山県)	O B	〃	大橋 隆	甘木商工会議所青年部(福岡県)	常任理事
〃	竹中 勝治	高岡商工会議所青年部会(富山県)	O B	相 談 役	中田 高運	富山商工会議所青年部会(富山県)	O B
〃	深谷 邦夫	水戸商工会議所青年部(茨城県)	O B	〃	竹中 勝治	高岡商工会議所青年部会(富山県)	O B
〃	曾我 隆一	前橋商工会議所青年部(群馬県)	特別理事	〃	深谷 邦夫	水戸商工会議所青年部(茨城県)	O B
〃	菅 謙一郎	竹田商工会議所青年部会(大分県)	O B	〃	曾我 隆一	前橋商工会議所青年部(群馬県)	特別理事
顧 問	馬島 伸介 (谷国 博)	日本商工会議所中小企業振興部長 (日本商工会議所理事・中小企業振興部長)		〃	清水 慶造	福井商工会議所青年部会(福井県)	相談役
				〃	菅 謙一郎	竹田商工会議所青年部会(大分県)	O B
				〃	安部谷次郎	豊後高田商工会議所青年部会(大分県)	幹 事
				顧 問	馬島 伸介	日本商工会議所中小企業振興部長	

年度	昭和 62 年度			年度	昭和 63 年度		
	役職名	氏名	青年部名 青年部の役職		役職名	氏名	青年部名 青年部の役職
会長	古川 伸二	福井商工会議所青年部会(福井県)	元会長	会長	萩原 幸昭	原町商工会議所青年部(福島県)	顧問
副会長	奥田 利明	浦河商工会議所青年部(北海道)	会長	副会長	奥田 利明	浦河商工会議所青年部(北海道)	直前会長
〃	萩原 幸昭	原町商工会議所青年部(福島県)	顧問	〃	菅原 周二	塩釜商工会議所青年部(宮城県)	参与
〃	長谷部 誠	亀田商工会議所青年部(新潟県)	会長	〃	谷川 晴久	輪島商工会議所青年部(石川県)	元会長
〃	神田 博一	上尾商工会議所青年部(埼玉県)	監事	〃	西田 晴夫	足利商工会議所青年部(栃木県)	直前会長
〃	竹林 武一	津商工会議所青年部(三重県)	会長	〃	水野 直樹	春日井商工会議所青年部(愛知県)	副会長
〃	岡本 敏孝	奈良商工会議所青年部(奈良県)	顧問	〃	綿谷 正之	奈良商工会議所青年部(奈良県)	直前会長
〃	蒔苗 聖一	光商工会議所青年部(山口県)	顧問	〃	蒔苗 聖一	光商工会議所青年部(山口県)	顧問
〃	馬宮 功	阿波池田商工会議所青年部(徳島県)	監事	〃	伊藤 剛吉	西条商工会議所青年部(愛媛県)	幹事
〃	池増 徹	指宿商工会議所青年部(鹿児島県)	監事	〃	石川 正一	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	会長
理事	横尾 逸郎	登別商工会議所青年部(北海道)	特別委員長	理事	横尾 逸郎	登別商工会議所青年部(北海道)	特別委員長
〃	千葉 幸七	一関商工会議所青年部(岩手県)	部長	〃	伊藤 健	大館商工会議所青年部(秋田県)	会長
〃	菅原 周二	塩釜商工会議所青年部(宮城県)	参与	〃	鈴木 隆則	長井商工会議所青年部会(山形県)	会長
〃	伊藤 健	大館商工会議所青年部会(秋田県)	部会長	〃	中島 英一	村上商工会議所青年部(新潟県)	常任理事
〃	松水 彰	高岡商工会議所青年部会(富山県)	監事	〃	河口 清隆	富山商工会議所青年部会(富山県)	相談役
〃	南 勝	中野商工青年会議(長野県)	直前議長	〃	平松 克章	水戸商工会議所青年部(茨城県)	理事
〃	西田 晴夫	足利商工会議所青年部(栃木県)	部長	〃	松本 耕誌	館林商工会議所青年部(群馬県)	部長
〃	古賀 友二	伊勢崎商工会議所青年部(群馬県)	副代表幹事	〃	鈴木 衛	市川商工会議所青年部(千葉県)	直前会長
〃	木内 修二	市川商工会議所青年部(千葉県)	監事	〃	伊藤 雅章	浜松商工会議所青年部(静岡県)	部長
〃	山本陽一郎	浜松商工会議所青年部(静岡県)	副部長	〃	深川 寛治	岡商工会議所青年部(岐阜県)	直前会長
〃	水野健一郎	岡商工会議所青年部会(岐阜県)	直前部長	〃	広森 重孝	鈴鹿商工会議所青年部会(三重県)	会長
〃	川村 陽一	春日井商工会議所青年部(愛知県)	副部長	〃	南谷 郁夫	武生商工会議所青年部(福井県)	副会長
〃	瀬出井 剛	武生商工会議所青年部会(福井県)	会長	〃	恩地 稔留	北大阪商工会議所青年部(大阪府)	元会長
〃	村田 清司	北大阪商工会議所青年部(大阪府)	元会長	〃	地村耕一良	洲本商工会議所青年部(兵庫県)	直前会長
〃	志方 正昭	高砂商工会議所青年部会(兵庫県)	直前会長	〃	黒崎 功	紀州有田商工会議所青年部(和歌山県)	直前会長
〃	逸藤 栄	平田商工会議所青年部(鳥根県)	直前議長	〃	藤谷 昌生	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	直前会長
〃	津本 憲一	津山商工会議所青年部(岡山県)	直前部長	〃	原 光	松江商工会議所青年部(鳥根県)	専務理事
〃	水尾 一二	坂出商工会議所青年部(香川県)	部長	〃	津本 憲一	津山商工会議所青年部(岡山県)	直前部長
〃	伊藤 剛吉	西条商工会議所青年部(愛媛県)	幹事	〃	田澤 義昭	鳴門商工会議所青年部(徳島県)	直前部長
〃	野田 佳男	須崎商工会議所青年部(高知県)	会長	〃	堅田清十郎	高知商工会議所青年部(高知県)	副会長
〃	滝本 竜也	鹿島商工会議所青年部(佐賀県)	直前会長	〃	永石 政利	鹿島商工会議所青年部(佐賀県)	顧問
〃	高瀬 嘉博	大村商工会議所青年部(長崎県)	直前会長	〃	町田 雅之	平戸商工会議所青年部(長崎県)	直前会長
〃	原田 和明	日向商工会議所青年部(宮崎県)	会長	〃	原田 和明	日向商工会議所青年部会(宮崎県)	直前会長
〃	石川 正一	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	会長	〃	地増 徹	指宿商工会議所青年部(鹿児島県)	監事
監事	中島 宣夫	鎌倉商工会議所青年部(神奈川県)	直前議長	理事	近藤 博昭	上尾商工会議所青年部(茨城県)	直前会長
〃	高橋 敬一	米子商工会議所青年部(鳥取県)	副会長	〃	水尾 一二	坂出商工会議所青年部(香川県)	直前会長
相談役	中田 高運	富山商工会議所青年部会(富山県)	O B	相談役	中山 昌男	土浦商工会議所青年部(茨城県)	会長
〃	竹中 勝治	高岡商工会議所青年部会(富山県)	O B	〃	曾我 隆一	前橋商工会議所青年部(群馬県)	O B
〃	深谷 邦夫	水戸商工会議所青年部(茨城県)	O B	〃	古川 伸二	福井商工会議所青年部(福井県)	元会長
〃	中山 昌男	土浦商工会議所青年部(茨城県)	会長	顧問	波多野 敦	日本商工会議所理事・中小企業振興部長	
〃	曾我 隆一	前橋商工会議所青年部(群馬県)	監事				
〃	清水 慶造	福井商工会議所青年部会(福井県)	相談役				
〃	菅 謙一郎	竹田商工会議所青年部会(大分県)	O B				
〃	安部谷次郎	豊後高田商工会議所青年部会(大分県)	相談役				
顧問	馬島 伸介	日本商工会議所中小企業振興部長					

年度	平成元年度			年度	平成2年度		
役職名	氏名	青年部名	青年部の役職	役職名	氏名	青年部名	青年部の役職
会長	石川 正一	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	直前会長	会長	小林 幹生	岩国商工会議所青年部会(山口県)	顧問
副会長	奥田 利明	浦河商工会議所青年部(北海道)	直前会長	副会長	長岡 正勝	美明商工会議所青年部(北海道)	監事
〃	鈴木 隆則	長井商工会議所青年部会(山形県)	直前会長	〃	中村 公英	青森商工会議所青年部(青森県)	部会長
〃	中島 英一	村上商工会議所青年部(新潟県)	常任理事	〃	大愛 恒雄	富山商工会議所青年部会(富山県)	顧問
〃	山本 晃正	浜松商工会議所青年部(静岡県)	部長	〃	能澤 孝博	桐生商工会議所青年部(群馬県)	直前会長
〃	深川 寛治	岡商工会議所青年部(岐阜県)	副会長	〃	市原 成章	名張商工会議所青年部会(三重県)	副会長
〃	後藤 忠毅	洲本商工会議所青年部(兵庫県)	元会長	〃	石原 将宏	彦根商工会議所青年部(滋賀県)	幹事
〃	小林 幹生	岩国商工会議所青年部(山口県)	直前部長	〃	津本 憲一	津山商工会議所青年部(岡山県)	監事
〃	水尾 一二	坂出商工会議所青年部(香川県)	直前会長	〃	和田 均	高知商工会議所青年部(高知県)	直前会長
〃	町田 雅之	平戸商工会議所青年部(長崎県)	顧問	〃	首藤 始	別府商工会議所青年部(大分県)	理事
理事	前田豊太郎	美幌商工会議所青年部(北海道)	部長	理事	荒井 範明	遠軽商工会議所青年部(北海道)	直前会長
〃	柳谷 萬	青森商工会議所青年部(青森県)	直前部会長	〃	宮城 達男	仙台商店会青年部連合会(宮城県)	会長
〃	宮城 達男	仙台商店会青年部連合会(宮城県)	会長	〃	伊藤 健	大館商工会議所青年部(秋田県)	監事
〃	石森 成彦	福島商工会議所青年部(福島県)	商青連 担当理事	〃	高木 広文	山形商工会議所青年部(山形県)	常任理事
〃	友田 幸雄	魚津商工会議所青年部会(富山県)	直前会長	〃	野地 純一	郡山商工会議所青年部(福島県)	会長
〃	小松 正実	下諏訪商工会議所青年部(長野県)	副会長	〃	酒井 健一	蕨商工会議所青年部(新潟県)	常任理事
〃	平松 克章	水戸商工会議所青年部(茨城県)	元会長	〃	倉島 信夫	松代商工会議所青年部(長野県)	元会長
〃	能澤 孝博	桐生商工会議所青年部(群馬県)	会長	〃	中川 清	土浦商工会議所青年部(茨城県)	会長
〃	渡辺 隆一	木庄商工会議所青年部(埼玉県)	直前会長	〃	加藤 敏夫	真岡商工会議所青年部(栃木県)	顧問
〃	宮田 克己	市川商工会議所青年部(千葉県)	監事	〃	新井 正男	大宮商工会議所青年部(埼玉県)	会長
〃	石原 新一	鎌倉商工会議所青年部(神奈川県)	直前理事	〃	溜川 良則	柏商工会議所青年部(千葉県)	監事
〃	前田 龍生	春日井商工会議所青年部(愛知県)	理事	〃	竹内 英明	横須賀商工会議所青年部(神奈川県)	監事
〃	広森 重孝	鈴鹿商工会議所青年部会(三重県)	直前会長	〃	松井 茂	岡商工会議所青年部(岐阜県)	直前会長
〃	南谷 都夫	武生商工会議所青年部(福井県)	監事	〃	前田 龍生	春日井商工会議所青年部(愛知県)	理事
〃	田中 伸治	彦根商工会議所青年部(滋賀県)	監事	〃	河瀬 一治	敦賀商工会議所青年部(福井県)	直前会長
〃	小西 真明	北大阪商工会議所青年部(大阪府)	元会長	〃	大西 信誠	北大阪商工会議所青年部(大阪府)	元会長
〃	原田 義之	高砂商工会議所青年部(兵庫県)	直前会長	〃	三好 啓介	高砂商工会議所青年部(兵庫県)	会計
〃	織谷 昌生	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	直前会長	〃	沢井 啓祐	奈良商工会議所青年部(奈良県)	監事
〃	水通 烈志	松江商工会議所青年部(島根県)	専務理事	〃	長谷川泰二	米子商工会議所青年部(鳥取県)	副会長
〃	津本 憲一	津山商工会議所青年部(岡山県)	直前部長	〃	水通 烈志	松江商工会議所青年部(島根県)	専務理事
〃	堺 克由	徳島商工会議所青年部(徳島県)	会長	〃	堺 克由	徳島商工会議所青年部(徳島県)	直前会長
〃	宮本萬太郎	八幡浜商工会議所青年部(愛媛県)	監事	〃	大西 治	観音寺商工会議所青年部(香川県)	監事
〃	和田 均	高知商工会議所青年部(高知県)	会長	〃	曾根 健	大洲商工会議所青年部会(愛媛県)	直前副会長
〃	福井 正	鹿島商工会議所青年部(佐賀県)	理事	〃	鈴田 和幸	鹿島商工会議所青年部(佐賀県)	直前会長
〃	首藤 始	別府商工会議所青年部(大分県)	理事	〃	牧山 暢茂	平戸商工会議所青年部(長崎県)	直前会長
〃	三輪 征司	日向商工会議所青年部会(宮崎県)	直前会長	〃	富田 正水	高鍋商工会議所青年部(宮崎県)	直前会長
〃	池増 徹	指宿商工会議所青年部(鹿児島県)	監事	〃	与那嶺賢雄	沖縄宮古商工会議所青年部(沖縄県)	監事
監事	伊藤 健	大館商工会議所青年部(秋田県)	監事	監事	上條 紀英	清水商工会議所青年部(静岡県)	直前会長
〃	津布久正明	小山商工会議所青年部(栃木県)	部長	〃	光廣 雅治	岩国商工会議所青年部会(山口県)	理事
相談役	萩原 幸昭	原町商工会議所青年部(福島県)	O B	相談役	古川 伸二	福井商工会議所青年部(福井県)	顧問
〃	中山 昌男	土浦商工会議所青年部(茨城県)	元会長	〃	萩原 幸昭	原町商工会議所青年部(福島県)	O B
〃	古川 伸二	福井商工会議所青年部(福井県)	相談役	〃	石川 正一	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	監事
顧問	波多野 敦	日本商工会議所理事・中小企業振興部長		顧問	馬島 伸介	日本商工会議所理事・中小企業振興部長	

年度	平成3年度				年度	平成4年度			
役職名	氏名	青年部名	青年部の役職	役職名	氏名	青年部名	青年部の役職		
会長	和田 均	高知商工会議所青年部(高知県)	相談役理事	会長	神谷 竹彦	浜松商工会議所青年部(静岡県)	監事		
副会長	荒井 範明	遠軽商工会議所青年部(北海道)	直前会長	副会長	奥野 賢一	岩見沢商工会議所青年部(北海道)	出向理事		
〃	野地 純一	郡山商工会議所青年部(福島県)	直前会長	〃	徳増 良平	石巻商工会議所青年部(宮城県)	副会長		
〃	伊藤 光雄	新湊商工会議所青年部(富山県)	顧問	〃	相川 隆二	清川商工会議所青年部(富山県)	相談役		
〃	神谷 竹彦	浜松商工会議所青年部(静岡県)	監事	〃	友部 英一	日立商工会議所青年部(茨城県)	監事		
〃	辻 正敏	津商工会議所青年部(三重県)	会長	〃	辻 正敏	津商工会議所青年部(三重県)	会長		
〃	民輪 正秀	加西商工会議所青年部(兵庫県)	直前会長	〃	永井 弘明	福井商工会議所青年部(福井県)	理事		
〃	長谷川 幸二	米子商工会議所青年部(鳥取県)	会長	〃	櫻井 誠己	松江商工会議所青年部(島根県)	直前会長		
〃	堺 克由	徳島商工会議所青年部(徳島県)	直前会長	〃	芳 敬規	高松商工会議所青年部(香川県)	相談役		
〃	与那嶺 誓雄	沖縄宮古商工会議所青年部(沖縄県)	理事	〃	高武 幸一	山鹿商工会議所青年部(熊本県)	直前会長		
理事	奥野 賢一	岩見沢商工会議所青年部(北海道)	監事	理事	大山 隆	帯広商工会議所青年部(北海道)	会長		
〃	吉田 健彦	北上商工会議所青年部(岩手県)	部長	〃	對馬 忠雄	青森商工会議所青年部(青森県)	会長		
〃	大橋 勝男	石巻商工会議所青年部(宮城県)	直前会長	〃	藤本 純一	花巻商工会議所青年部(岩手県)	会長		
〃	賢木 新悦	秋田青年経営者協会(秋田県)	代表幹事	〃	賢木 新悦	秋田商工会議所青年部(秋田県)	会長		
〃	三澤 啓治	山形商工会議所青年部(山形県)	直前会長	〃	佐藤 善三郎	山形商工会議所青年部(山形県)	副会長		
〃	高橋 哲男	亀田商工会議所青年部(新潟県)	直前会長	〃	加藤 利夫	福島商工会議所青年部(福島県)	直前会長		
〃	藤沢 純一	中野商工会議所青年部(長野県)	直前議長	〃	山田 真嗣	新発田商工会議所青年部(新潟県)	直前会長		
〃	中川 清	土浦商工会議所青年部(茨城県)	直前会長	〃	柳澤 正七	諏訪商工会議所青年部(長野県)	副会長		
〃	大津 輝男	足利商工会議所青年部(栃木県)	副会長	〃	野口 起生	小山商工会議所青年部(栃木県)	直前会長		
〃	浅倉 文義	川口商工会議所青年部(埼玉県)	会長	〃	都丸 武雄	沼田商工会議所青年部(群馬県)	理事		
〃	福川 良則	柏商工会議所青年部(千葉県)	理事	〃	小林 満	与野商工会議所青年部(埼玉県)	会長		
〃	井上 敦久	小田原商工会議所青年部(神奈川県)	相談役	〃	竝木 晴生	千葉商工会議所青年部(千葉県)	監事		
〃	小瀬木 敏	開商工会議所青年部(岐阜県)	直前会長	〃	田口 優一	恵那商工会議所青年部(岐阜県)	直前部長		
〃	大橋 義正	瀬戸内商工会議所青年部(愛知県)	副会長	〃	加藤 元彦	瀬戸商工会議所青年部(愛知県)	直前会長		
〃	永井 弘明	福井商工会議所青年部(福井県)	理事	〃	大洞 共一	八日市商工会議所青年部(滋賀県)	副会長		
〃	石原 将彦	彦根商工会議所青年部(滋賀県)	副会長	〃	田和 良範	宇治商工会議所青年部(京都府)	直前会長		
〃	田和 良範	宇治商工会議所青年部(京都府)	部長	〃	土居 正明	守口門真商工会議所青年部(大阪府)	直前会長		
〃	土居 正明	守口門真商工会議所青年部(大阪府)	直前部長	〃	迫田 茂夫	豊岡商工会議所青年部(兵庫県)	出向理事		
〃	櫻井 誠己	松江商工会議所青年部(島根県)	会長	〃	岡本 正一郎	奈良商工会議所青年部(奈良県)	直前会長		
〃	光廣 雅治	岩国商工会議所青年部(山口県)	理事	〃	小谷 寛	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	出向理事		
〃	芳 敬規	高松商工会議所青年部(香川県)	会長	〃	高越 哲彦	玉島商工会議所青年部(岡山県)	会長		
〃	曾根 健	大洲商工会議所青年部(愛媛県)	理事	〃	片野 静次	下関商工会議所青年部(山口県)	顧問		
〃	永野 正展	高知商工会議所青年部(高知県)	副会長	〃	喜多 修司	鶴島商工会議所青年部(徳島県)	直前会長		
〃	牧山 暢茂	平戸商工会議所青年部(長崎県)	顧問	〃	曾根 健	大洲商工会議所青年部(愛媛県)	理事		
〃	高武 幸一	山鹿商工会議所青年部(熊本県)	九州プロテック大正 実行委員長	〃	渡辺 孝夫	安芸商工会議所青年部(高知県)	会長		
〃	首藤 始	別府商工会議所青年部(大分県)	理事	〃	河部 順吉	山田商工会議所青年部(福岡県)	県連会長		
〃	三輪 治夫	日向商工会議所青年部(宮崎県)	理事	〃	北古賀 恒介	平戸商工会議所青年部(長崎県)	直前会長		
監事	岡田 和夫	太田商工会議所青年部(群馬県)	直前会長	〃	佐藤 成一	津久見商工会議所青年部(大分県)	経営研修員		
〃	難波 務	津山商工会議所青年部(岡山県)	理事 直前会長	〃	上原 誠	日向商工会議所青年部(宮崎県)	専務理事		
相談役	萩原 幸昭	原町商工会議所青年部(福島県)	O B	〃	長谷部 廣	沖縄商工会議所青年部(沖縄県)	監事		
〃	石川 正一	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	監事	監事	浦上 裕史	相模原商工会議所青年部(神奈川県)	相談役		
〃	小林 幹生	岩国商工会議所青年部(山口県)	顧問	〃	久野 富男	浜松商工会議所青年部(静岡県)	会長		
顧問	藤波 洋	日本商工会議所中小企業振興部長		相談役	石川 正一	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	相談役		
				〃	小林 幹生	岩国商工会議所青年部(山口県)	顧問		
				〃	和田 均	高知県商工会議所青年部(高知県)	相談役理事		
				顧問	藤波 洋	日本商工会議所中小企業振興部長			

年度	平成 5 年度			年度	平成 6 年度		
役職名	氏名	青年部名	青年部の役職	役職名	氏名	青年部名	青年部の役職
会長	櫻井 誠己	松江商工会議所青年部(鳥根県)	監事	会長	佐藤善三郎	山形商工会議所青年部(山形県)	直前会長
副会長	佐藤善三郎	山形商工会議所青年部(山形県)	会長	副会長	辻 正敏	津商工会議所青年部(三重県)	直前会長
〃	大山 隆	帯広商工会議所青年部(北海道)	会長	〃	宮 正弘	恵庭商工会議所青年部(北海道)	直前会長
〃	藤木 純一	花巻商工会議所青年部(岩手県)	顧問	〃	賢木 新悦	秋田商工会議所青年部(秋田県)	直前会長
〃	中島 善夫	村上商工会議所青年部(新潟県)	常任理事	〃	古旗 明	塩尻商工会議所青年部(長野県)	会長
〃	土屋 雅義	千葉商工会議所青年部(千葉県)	会長	〃	小泉光一郎	平塚商工会議所青年部(神奈川県)	理事
〃	竹内 光伸	津商工会議所青年部(三重県)	理事	〃	長谷川義信	関商工会議所青年部(岐阜県)	直前会長
〃	田和 良範	宇治商工会議所青年部(京都府)	直前会長	〃	角口 賢敏	新宮商工会議所青年部(和歌山県)	会長
〃	高越 哲彦	玉島商工会議所青年部(岡山県)	直前会長	〃	小谷 寛	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	商青連の出向役員
〃	矢野 精一	今治商工会議所青年部(愛媛県)	副会長	〃	竹内 豊	高知商工会議所青年部(高知県)	相談役理事
〃	倉田 正平	久留米商工会議所青年部(鹿児島県)	理事	〃	向井 俊夫	奄美大島商工会議所青年部(鹿児島県)	直前会長
専務理事	辻 正敏	津商工会議所青年部(三重県)	会長	専務理事	徳増 良平	石巻商工会議所青年部(宮城県)	副会長
理事	宮 正弘	恵庭商工会議所青年部(北海道)	直前会長	理事	河原 勝治	根室商工会議所青年部(北海道)	会長
〃	島守 賢	八戸商工会議所青年部(青森県)	会長	〃	斎藤 謙一	弘前商工会議所青年部(青森県)	会長
〃	中村 真	石巻商工会議所青年部(宮城県)	専務理事	〃	箱崎 俊介	花巻商工会議所青年部(岩手県)	会長
〃	賢木 新悦	秋田商工会議所青年部(秋田県)	会長	〃	吉田 剛一	古川商工会議所青年部(宮城県)	監事
〃	松本 秀一	郡山商工会議所青年部(福島県)	直前会長	〃	新聞 芳則	山形商工会議所青年部(山形県)	副会長
〃	三国 憲一	氷見商工会議所青年部(富山県)	特別理事	〃	阿部 清一	五泉商工会議所青年部(新潟県)	常任理事
〃	大箱 知治	輪島商工会議所青年部(石川県)	特別理事	〃	川端 康夫	黒部商工会議所青年部(富山県)	常任理事
〃	高木 常吉	下諏訪商工会議所青年部(長野県)	会長	〃	森山外志夫	七尾商工会議所青年部(石川県)	直前会長
〃	小松 義昭	勝田商工会議所青年部(茨城県)	直前会長	〃	大津 輝男	足利商工会議所青年部(栃木県)	会長
〃	鶴見 良	真岡商工会議所青年部(栃木県)	副会長	〃	西場 伸一	桐生商工会議所青年部(群馬県)	会長
〃	金井 光和	前橋商工会議所青年部(群馬県)	直前会長	〃	矢野 元久	桐生商工会議所青年部(群馬県)	会長
〃	小泉光一郎	平塚商工会議所青年部(神奈川県)	監事	〃	市村日出夫	柏商工会議所青年部(千葉県)	商青連の出向役員
〃	市川 照	静岡商工会議所青年部(静岡県)	副会長	〃	山口 憲三	沼津商工会議所青年部(静岡県)	特別幹事
〃	樋田 芳久	恵那商工会議所青年部(岐阜県)	常任理事	〃	三浦 一夫	豊田商工会議所青年部(愛知県)	特別理事
〃	樋口 隆	岡崎商工会議所青年部(愛知県)	副会長	〃	永杉 宏之	鯖江商工会議所青年部(福井県)	直前会長
〃	加藤 団秀	鯖江商工会議所青年部(福井県)	理事	〃	岸本 登	大津商工会議所青年部(滋賀県)	直前会長
〃	大洞 共一	八日市商工会議所青年部(滋賀県)	副会長	〃	津田 純一	京都商工会議所青年部(京都府)	理事
〃	小川 裕吉	八尾商工会議所青年部(大阪府)	特別顧問	〃	大西 信雄	北大阪商工会議所青年部(大阪府)	理事
〃	中西 修二	洲本商工会議所青年部(兵庫県)	直前会長	〃	小林 泰造	加古川商工会議所青年部(兵庫県)	会長
〃	角口 賢敏	新宮商工会議所青年部(和歌山県)	会長	〃	本出 良一	奈良商工会議所青年部(奈良県)	顧問
〃	本出 良一	奈良商工会議所青年部(奈良県)	直前会長	〃	佐貫 公一	出雲商工会議所青年部(鳥根県)	直前会長
〃	桐田 哲	益田商工会議所青年部(鳥根県)	副会長	〃	宇治郷 且	岡山商工会議所青年部(岡山県)	副会長
〃	岡本 憲治	徳山商工会議所青年部(山口県)	顧問	〃	児玉 英治	宇部商工会議所青年部(山口県)	顧問
〃	西野賢太郎	阿南商工会議所青年部(徳島県)	会長	〃	佐藤 允男	徳島商工会議所青年部(徳島県)	直前会長
〃	林 康清	普通寺商工会議所青年部(香川県)	会長	〃	藤田 耕平	観音寺商工会議所青年部(香川県)	直前会長
〃	竹内 豊	高知商工会議所青年部(高知県)	相談役	〃	近藤 晴雄	西条商工会議所青年部(愛媛県)	顧問
〃	宮本 成治	伊万里商工会議所青年部(佐賀県)	7F/バチ-	〃	山田 良治	柳川商工会議所青年部(福岡県)	監事
〃	林田 正剛	島原商工会議所青年部(長崎県)	直前会長	〃	宮本 成治	伊万里商工会議所青年部(佐賀県)	7F/バチ-
〃	中原 幹雄	山鹿商工会議所青年部(熊本県)	会長	〃	松田 祥吾	長崎商工会議所青年部(長崎県)	副会長
〃	都 信親	佐賀商工会議所青年部(大分県)	県連会長	〃	本田 幸嗣	山鹿商工会議所青年部(熊本県)	会長
〃	中村 省吾	串間商工会議所青年部(宮崎県)	常任理事	〃	東納 英一	中津商工会議所青年部(大分県)	県連の出向役員
〃	向井 俊夫	奄美大島商工会議所青年部(鹿児島県)	直前会長	〃	中村 省吾	串間商工会議所青年部(宮崎県)	副会長
〃	寄川 孝勇	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	会長	〃	佐和田文勇	沖縄宮古商工会議所青年部(沖縄県)	理事
監事	池上 東二	蕨商工会議所青年部(埼玉県)	会長	監事	小林 良行	会津若松商工会議所青年部(福島県)	会長
〃	小谷 寛	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	理事	〃	小松 義昭	勝田商工会議所青年部(茨城県)	監事
直前会長	神谷 竹彦	浜松商工会議所青年部(静岡県)	顧問	直前会長	櫻井 誠己	松江商工会議所青年部(鳥根県)	監事
相談役	小林 幹生	岩国商工会議所青年部(山口県)	顧問	相談役	和田 均	高知商工会議所青年部(高知県)	特別会員
〃	和田 均	高知商工会議所青年部(高知県)	相談役理事	〃	神谷 竹彦	浜松商工会議所青年部(静岡県)	顧問
顧問	山本 宣尚	日本商工会議所中小企業振興部長	顧問	顧問	山本 宣尚	日本商工会議所中小企業振興部長	顧問

年度	平成7年度				年度	平成8年度			
	役職名	氏名	青年部名	青年部の役職		役職名	氏名	青年部名	青年部の役職
	会長	辻 正敏	津商工会議所青年部(三重県)	直前会長	会長	松田 祥吾	長崎商工会議所青年部(長崎県)	相談役	
	副会長	松田 祥吾	長崎商工会議所青年部(長崎県)	直前会長	副会長	大村 晴利	大宮商工会議所青年部(埼玉県)	直前会長	
		賢木 新悦	秋田商工会議所青年部(秋田県)	直前会長		笹垣 正弘	八戸商工会議所青年部(青森県)	会長	
		角口 賀敏	新宮商工会議所青年部(和歌山県)	顧問		古泉 幸一	亀田商工会議所青年部(新潟県)	会長	
		向井 俊夫	奄美大島商工会議所青年部(鹿児島県)	顧問		竹内 豊	高知商工会議所青年部(高知県)	副会長	
	専務理事	石原 将宏	彦根商工会議所青年部(滋賀県)	監事	専務理事	河井 達志	鹿児島商工会議所青年部(鹿児島県)	直前会長	
	ブロック代表理事	仁志 方紀	岩見沢商工会議所青年部(北海道)	相談役	ブロック代表理事	入倉 伸一	岩見沢商工会議所青年部(北海道)	出向理事	
		新開 芳則	山形商工会議所青年部(山形県)	商青連出向理事		稲田 稔	八戸商工会議所青年部(青森県)	副会長	
		河原 誠	砺波商工会議所青年部(富山県)	理事		松井 正二	掛川商工会議所青年部(静岡県)	直前会長	
		青柳 政和	鹿沼商工会議所青年部(栃木県)	会長		伏江 努	高岡商工会議所青年部(富山県)	商青連出向役員	
		板垣 清志	豊田商工会議所青年部(愛知県)	直前会長		田中 健児	岡商工会議所青年部(岐阜県)	副会長	
		保田 勝弘	高石商工会議所青年部(大阪府)	会長		川瀬 雅人	彦根商工会議所青年部(滋賀県)	会長	
		徳田 俊夫	柳井商工会議所青年部(山口県)	直前会長		里見 泰男	倉古商工会議所青年部(鳥取県)	理事	
		佐藤 充男	徳島商工会議所青年部(徳島県)	直前会長		溝淵 裕司	丸亀商工会議所青年部(香川県)	特別顧問	
		香田 和彦	伊万里商工会議所青年部(佐賀県)	7Fハイザー		松川 茂	佐世保商工会議所青年部(長崎県)	特別理事	
	総務委員長	市村日出夫	柏商工会議所青年部(千葉県)	商青連出向理事	総務委員長	木川総一郎	松戸商工会議所青年部(千葉県)	出向理事	
	研修第1委員長	長谷川義信	岡商工会議所青年部(岐阜県)	相談役	研修第1委員長	足立 善信	吹田商工会議所青年部(大阪府)	特別顧問	
	研修第2委員長	津田 純一	京都商工会議所青年部(京都府)	監事	研修第2委員長	児玉龍之介	小林商工会議所青年部(宮城県)	直前会長	
	広報委員長	古泉 幸一	亀田商工会議所青年部(新潟県)	会長	広報委員長	鈴木 肇	藤沢商工会議所青年部(神奈川県)	副会長	
	特別委員長	河井 達志	鹿児島商工会議所青年部(鹿児島県)	会長	特別委員長	鈴木 誠夫	郡山商工会議所青年部(福島県)	直前会長	
	理事	大西 栄	美幌商工会議所青年部(北海道)	副会長	理事	小林 一磨	滝川商工会議所青年部(北海道)	商青連出向理事	
		笹垣 正弘	八戸商工会議所青年部(青森県)	会長		花坂康太郎	宮古商工会議所青年部(岩手県)	会長	
		澤田 政男	釜石商工会議所青年部(岩手県)	会長		相原 功	塩釜商工会議所青年部(宮城県)	副会長	
		佐藤 英一	石巻商工会議所青年部(宮城県)	直前会長		佐々木正光	秋田商工会議所青年部(秋田県)	副会長	
		阿部 和夫	湯沢商工会議所青年部(秋田県)	会長		小泉 雅行	米沢商工会議所青年部(山形県)	直前会長	
		三浦 光博	いわき商工会議所青年部(福島県)	直前会長		溝口 光幸	石岡商工会議所青年部(茨城県)	直前会長	
		野沢 豊輔	古河商工会議所青年部(茨城県)	理事		若菜 秀夫	栃木商工会議所青年部(栃木県)	会長	
		伊能 富雄	伊勢崎商工会議所青年部(群馬県)	直前会長		小暮 高史	館林商工会議所青年部(群馬県)	会長	
		大村 晴利	大宮商工会議所青年部(埼玉県)	会長		江藤 雅治	狭山商工会議所青年部(埼玉県)	会長	
		大川 隆	厚木商工会議所青年部(神奈川県)	特別理事		萬谷 正幸	加賀商工会議所青年部(石川県)	直前会長	
		平田 利久	松任商工会議所青年部(石川県)	直前会長		市村 清二	中野商工会議所青年部(長野県)	理事	
		山崎 宗夫	松代商工会議所青年部(長野県)	理事		東浦 右智	半田商工会議所青年部(愛知県)	商青連出向役員	
		小形 善信	武生商工会議所青年部(福井県)	前副会長		奥村 完司	伊勢商工会議所青年部(三重県)	副会長	
		北川 恭司	守山商工会議所青年部(滋賀県)	直前会長		酒井 義博	勝山商工会議所青年部(福井県)	県連会長	
		小木曾 優	赤穂商工会議所青年部(兵庫県)	前副会長		松山 茂	亀岡商工会議所青年部(京都府)	直前会長	
		岡井 孝憲	奈良商工会議所青年部(奈良県)	顧問		岩本 学	相生商工会議所青年部(兵庫県)	理事	
		門 靖夫	新宮商工会議所青年部(和歌山県)	会長代行		吉本 博次	奈良商工会議所青年部(奈良県)	会長	
		里見 泰男	倉古商工会議所青年部(鳥取県)	企画室長		黒崎 功	紀州有田商工会議所青年部(和歌山県)		
		岡郷 一日	浜田商工会議所青年部(鳥根県)	理事		園 裕	平田商工会議所青年部(鳥根県)	直前会長	
		津国 昭夫	玉野商工会議所青年部(岡山県)	特別理事		藤波 圭吾	総社商工会議所青年部(岡山県)	直前会長	
		溝淵 祐司	丸亀商工会議所青年部(香川県)	特別顧問		北島 重利	徳島商工会議所青年部(徳島県)	会長	
		野村 忠秀	松山商工会議所青年部(愛媛県)	理事		森川 元明	伊予三島商工会議所青年部(愛媛県)	顧問	
		福田 充	中村商工会議所青年部(高知県)	会長		海地 雅弘	須崎商工会議所青年部(高知県)	会長	
		橋本 安彦	久留米商工会議所青年部(福岡県)	常任理事		井上 康憲	豊前商工会議所青年部(福岡県)		
		松尾 正洋	長崎商工会議所青年部(長崎県)	特別理事		西村 博	小城商工会議所青年部(佐賀県)	監事	
		井口 圭祐	山鹿商工会議所青年部(熊本県)	直前会長		宮川 卓久	山鹿商工会議所青年部(熊本県)	直前会長	
		川北 祐司	大分商工会議所青年部(大分県)	直前会長		樋口 良一	別府商工会議所青年部(大分県)	直前会長	
		児玉龍之介	小林商工会議所青年部(宮城県)	直前会長		武田 晶子	鹿児島商工会議所青年部(鹿児島県)	商青連出向役員	
		高良 直宏	沖縄商工会議所青年部(沖縄県)	理事		佐久本 稔	那覇商工会議所青年部(沖縄県)	理事	
	監事	中山 幹雄	清水商工会議所青年部(静岡県)	副会長	監事	榎 和雄	燕商工会議所青年部(新潟県)	理事	
		伊藤 整	尾鷲商工会議所青年部(三重県)	副会長		安本 政人	岩国商工会議所青年部(山口県)	直前会長	
	直前会長	佐藤善三郎	山形商工会議所青年部(山形県)	直前会長	直前会長	辻 正敏	津商工会議所青年部(三重県)	特別顧問	
	相談役	神谷 竹彦	浜松商工会議所青年部(静岡県)	顧問	相談役	櫻井 誠己	松江商工会議所青年部(鳥根県)		
		櫻井 誠己	松江商工会議所青年部(鳥根県)	監事		佐藤善三郎	山形商工会議所青年部(山形県)	顧問	
	顧問	畔上 弘	日本商工会議所中小企業振興部長	顧問	顧問	近藤 英明	日本商工会議所中小企業振興部長		

年度	平成9年度				年度	平成10年度予定者			
役職名	氏名	青年部名	青年部役職	役職名	氏名	青年部名	9年度役職名		
会長	大村 晴利	大宮商工会議所青年部(埼玉県)	直前会長	会長	古本 博次	奈良商工会議所青年部(奈良県)			
直前会長	松田 祥吾	長崎商工会議所青年部(長崎県)	特別会長	副会長	北島 重利	徳島商工会議所青年部(徳島県)	直前会長		
副会長	古本 博次	奈良商工会議所青年部(奈良県)	直前会長	〃	六本木信幸	伊勢崎商工会議所青年部(群馬県)	直前会長		
〃	鈴木 碩夫	郡山商工会議所青年部(福島県)	出向理事	〃	田口 元美	各務原商工会議所青年部(岐阜県)	相談役		
〃	足立 善信	吹田商工会議所青年部(大阪府)	相談役	〃	松本 晴之	米子商工会議所青年部(鳥取県)	直前会長		
〃	河井 達志	鹿児島商工会議所青年部(鹿児島県)	直前会長	専務理事	東浦 右智	半田商工会議所青年部(愛知県)			
専務理事	木川総一郎	松戸商工会議所青年部(千葉県)	出向理事	プロパティ理事	羽澤 純男	登別商工会議所青年部(北海道)	会長		
プロパティ理事	菊地 崇之	滝川商工会議所青年部(北海道)	直前会長	〃	千葉富士夫	古川商工会議所青年部(宮城県)	会長		
〃	伊藤 裕康	津若松商工会議所青年部(福島県)	相談役	〃	新 精一	深谷商工会議所青年部(埼玉県)	会長		
〃	六本木信幸	伊勢崎商工会議所青年部(群馬県)	直前会長	〃	霜田 剛	須坂商工会議所青年部(長野県)	直前会長		
〃	神保 義雄	加茂商工会議所青年部(新潟県)	直前会長	〃	伊藤 正幸	豊川商工会議所青年部(愛知県)	副会長		
〃	菅内 章夫	久居商工会議所青年部(三重県)	専務理事	〃	加藤 団秀	鯖江商工会議所青年部(福井県)	会長		
〃	富岡 正幸	龍野商工会議所青年部(兵庫県)	副会長	〃	河村 雅伸	小野田商工会議所青年部(山口県)	会長		
〃	石井 秀明	岡山商工会議所青年部(岡山県)	特別理事	〃	野村 裕	高知商工会議所青年部(高知県)	相談役理事		
〃	野村 忠秀	松山商工会議所青年部(愛媛県)	出向理事	〃	又古 正樹	浦添商工会議所青年部(沖縄県)	監事		
〃	武内 義典	中津商工会議所青年部(大分県)	特別理事	総務委員長	福田 有史	久留米商工会議所青年部(福岡県)	副会長		
総務委員長	織田 喜豊	豊橋商工会議所青年部(愛知県)	県連会長	企画委員長	山本 吉己	袋井商工会議所青年部(静岡県)	副会長		
企画委員長	後藤 薫	青森商工会議所青年部(青森県)	副会長	研修委員長	伊藤 季一	松江商工会議所青年部(島根県)	直前会長		
研修委員長	宮川 卓久	山鹿商工会議所青年部(熊本県)	出向理事	広報委員長	河波忠兵衛	京都商工会議所青年部(京都府)	直前会長		
広報委員長	浜田 等志	魚津商工会議所青年部(富山県)	常任理事	特別委員長	佐々木正光	秋田商工会議所青年部(秋田県)			
特別委員長	八木 秀和	亀岡商工会議所青年部(京都府)	直前会長	理事	加城 祐史	網走商工会議所青年部(北海道)	副会長		
記録出向役員	松本 晴之	米子商工会議所青年部(鳥取県)	直前会長	〃	倉橋 純造	青森商工会議所青年部(青森県)	会長		
理事	猪股 啓登	登別商工会議所青年部(北海道)	副会長	〃	高橋 弘司	花巻商工会議所青年部(岩手県)	会長		
〃	鈴木 明	一関商工会議所青年部(岩手県)	会長	〃	石澤 聡	天童商工会議所青年部(山形県)	会計理事		
〃	千葉 基	古川商工会議所青年部(宮城県)	西青連出向理事	〃	大平 均	いわき商工会議所青年部(福島県)	会長		
〃	明間 重遠	大館商工会議所青年部(秋田県)	直前会長	〃	永井 隆	水戸商工会議所青年部(茨城県)	会長		
〃	齊藤 明彦	米沢商工会議所青年部(山形県)	副会長	〃	日下野 隆	足利商工会議所青年部(栃木県)	会長		
〃	五来 敬一	日立商工会議所青年部(茨城県)	理事	〃	村田 茂行	藤岡商工会議所青年部(群馬県)	副会長		
〃	辻 博明	宇都宮商工会議所青年部(栃木県)	会長	〃	宇井 成一	佐原商工会議所青年部(千葉県)	副会長		
〃	宇井 成一	佐原商工会議所青年部(千葉県)	県連出向副会長	〃	数田 亨	茅ヶ崎商工会議所青年部(神奈川県)	直前会長		
〃	秋山 純夫	妻野商工会議所青年部(神奈川県)	副会長	〃	原山 博臣	新津商工会議所青年部(新潟県)	副会長		
〃	志田 眞澄	富士商工会議所青年部(静岡県)	理事	〃	米田 隆彦	新湊商工会議所青年部(富山県)	顧問		
〃	中根 邦信	掛川商工会議所青年部(静岡県)	直前会長	〃	篠田 好光	各務原商工会議所青年部(岐阜県)	直前会長		
〃	木下 伸一	輪島商工会議所青年部(石川県)	直前会長	〃	世古 貢	鳥羽商工会議所青年部(三重県)	監事		
〃	倉科 誠	大町商工会議所青年部(長野県)	理事	〃	服部起久央	大津商工会議所青年部(滋賀県)	副会長		
〃	田口 元美	各務原商工会議所青年部(岐阜県)	相談役	〃	西岡 照晃	八尾商工会議所青年部(大阪府)	直前会長		
〃	南部 隆保	大野商工会議所青年部(福井県)	理事	〃	秋元 吉晴	高砂商工会議所青年部(兵庫県)	副会長		
〃	林寺 篤	八日市商工会議所青年部(滋賀県)	幹事	〃	今西 泰宏	奈良商工会議所青年部(奈良県)	副会長		
〃	久保田嘉孝	奈良商工会議所青年部(奈良県)	西青連出向理事	〃	森下 祐治	橋本商工会議所青年部(和歌山県)	理事		
〃	玉置 貴彦	田辺商工会議所青年部(和歌山県)	理事	〃	石破 達己	鳥取商工会議所青年部(鳥取県)	会長		
〃	斎藤 宣夫	大田商工会議所青年部(島根県)	監事	〃	西下 裕平	岡山商工会議所青年部(岡山県)	会長		
〃	西本 聡士	光商工会議所青年部(山口県)	直前会長	〃	廣瀬 習	坂出商工会議所青年部(香川県)	会長		
〃	北島 重利	徳島商工会議所青年部(徳島県)	直前会長	〃	村上 幸司	今治商工会議所青年部(愛媛県)	幹事		
〃	江見 壽建	高松商工会議所青年部(香川県)	会長	〃	井手 親良	伊万里商工会議所青年部(佐賀県)	直前会長		
〃	野村 裕	高知商工会議所青年部(高知県)	相談役理事	〃	三戸 雅彦	長崎商工会議所青年部(長崎県)			
〃	安徳 政司	筑後商工会議所青年部(福岡県)	直前会長	〃	古富 健一	熊本商工会議所青年部(熊本県)	事務局長		
〃	前田 恭宏	唐津商工会議所青年部(佐賀県)	県連会長	〃	富沢 裕史	佐伯商工会議所青年部会(大分県)	副会長		
〃	川西 弘二	長崎商工会議所青年部(長崎県)	直前会長	〃	宮下繁一郎	宮崎商工会議所青年部(宮崎県)	直前会長		
〃	黒木 敏之	高鍋商工会議所青年部(宮崎県)	副会長	〃	牧野啓一郎	鹿児島商工会議所青年部(鹿児島県)			
〃	大西 義明	鹿児島商工会議所青年部(鹿児島県)	出向理事	監事	白井 修	七尾商工会議所青年部会(石川県)	会長		
〃	平江 俊和	沖縄商工会議所青年部(沖縄県)	県連会長	〃	古川 博	阿南商工会議所青年部(徳島県)	直前会長		
監事	新 精一	深谷商工会議所青年部(埼玉県)	埼玉プロテック会長						
〃	紙浦 肇	泉佐野商工会議所青年部(大阪府)	直前会長						
相談役	辻 正敏	津商工会議所青年部(三重県)	特別顧問						
〃	佐藤善三郎	山形商工会議所青年部(山形県)	顧問						
顧問	近藤英明	日本商工会議所中小企業振興部部長							

※直前会長、相談役、顧問は会長が役員会の承認を得て委嘱するものであるため、予定者段階ではないこととなる。

あ と が き

この15年記念誌の作成は、平成9年1月の徳島に於ける商青連役員予定者会議からスタートし、記念誌をつくるにあたり、商青連三役から「青年部・商青連の中・長期ビジョン」を考慮して欲しいという要望があり、記念誌特別委員会と河井担当副会長でいかにしてビジョンをまとめるか検討を重ねました。

その中から、二つの意見提言の方策を見つけられました。

その一つが、「全国YEGからの提言」で、全国の各単会から三つのテーマで意見を求め、全国の熱心なYEGの仲間から多くの提言や意見が寄せられました。その中からテーマに沿った内容の文章は、できるだけ記念誌に掲載するように心がけました。この書面を持ちまして、改めてこの度ご提言を頂いた全国のYEGの皆様にご挨拶を申し上げます。

もう一つ、「歴代会長座談会」というかたちで、商青連会長10代の神谷さん、11代の櫻井さん、12代の佐藤さん、13代の辻さん、14代の松田さん、15代の大村さんにわざわざ東京にお集まり頂き、特にこの5～6年で組織が固まってきた商青連についてそれぞれの年代の事業・課題をおりませ熱い想いを3時間にわたり語って頂きました。商青連会長経験者の想いは、3時間では足りないくらいでした。6人の歴代会長さんご協力ありがとうございました。

また、7月には平成9年度の商青連の役員さんに、商青連の抱えている事業・課題についてグループディスカッションというかたちで語って頂きました。

このように15年記念誌は、なるべく多くのYEGの皆さんの声や意見を取り上げ、全国のYEGの皆さんへお伝えすることを心がけてまいりました。

この記念誌が、YEGの皆さんの今後の活動の一助となりえたら幸いに存じます。

最後に、この記念誌を作成するにあたり、日本商工会議所、高鍋商工会議所の関谷さん、米子商工会議所の八幡さんには、たいへんにお世話になりましたこと感謝申し上げます。

平成9年度 商青連記念誌特別委員会

担当副会長 河井 達志 (鹿児島YEG)

委員長 松本 晴之 (米子YEG)

副委員長 黒木 敏之 (高鍋YEG)

猪股 啓介 (登別YEG)

玉置 貴彦 (田辺YEG)

五来 敬一 (日立YEG)